

住友化学

Change and Innovation

アニュアルレポート 2015



100th
ANNIVERSARY
SINCE 1915

住友化学は、ことし開業100周年を迎えます。

豊かな明日を支える 創造的ハイブリッド・ケミストリー

住友化学は、石油化学、エネルギー・機能材料、情報電子化学、健康・農業関連事業、医薬品といった幅広い分野の製品を提供する化学メーカーです。長年をかけて、幅広い分野で培ってきたコア技術や社外の技術を融合させることにより、革新的な製品や技術を生み出す創造的ハイブリッド・ケミストリーの実現を目指しています。

さらに、2013年度より開始した新たな中期経営計画では、次の100年間も発展を続けていくために、2015年度までの3年間を強固な経営基盤づくりの期間と位置付け、“Change and Innovation” というスローガンのもと、事業構造、事業分野ならびに企業風土の3つの領域において思い切った変革を推し進め、収益性を抜本的に改善するとともに、事業環境の変化に対する抵抗力 — “resilience” — を大幅に強化してまいります。

表紙のイラストについて

当社は今年、1915年の営業開始から100周年を迎えます。表紙のイラスト「探求の先にある かつてない世界へ」は、当社100年の歴史を糧に、次なる挑戦・成長に向けた船出への決意を込めてデザインいたしました。船の上には当社のルーツである別子銅山をはじめ、当社にまつわる様々な施設が乗っており、コーポレートステートメントにある「世界中の人々に信頼と感動の輪を」広げていく企業でありたいという姿勢を表現しています。これからも、人類社会が抱える課題を化学の力で解決し、この船のように明るい未来を力強く切り開いていきたいと思っております。



100周年ロゴについて

当社の100年に及ぶ「歴史」「技術力」「信頼」を、化学社らしくベンゼン環で表現しました。数字の1にはアクセントとしてドットを付けて柔らかさと動きを出し、色はコーポレートカラーである赤(スミカレッド)を使用しました。



目次

2 Overview

- 2 100周年記念特集
- 10 2014年度ハイライト
- 12 2013～2015年度 中期経営計画

13 Management Strategy

- 14 株主、顧客、取引先の皆様へ
- 16 社長インタビュー

23 Our Operations

- 24 部門別概況
- 26 石油化学
- 28 エネルギー・機能材料
- 30 情報電子化学
- 32 健康・農業関連事業
- 34 医薬品
- 38 研究開発
- 40 知的財産

41 CSR & Governance

- 42 企業の社会的責任(CSR)
- 49 役員一覧
- 51 コーポレート・ガバナンス
- 55 事業等のリスク
- 58 コンプライアンス

61 Financial Section

- 62 10年間の要約データ
- 64 部門別財務ハイライト
- 66 財務ハイライト
- 76 連結財務諸表
- 78 会社・投資家情報

経営理念

- 1 技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦します。
- 2 事業活動を通じて人類社会の発展に貢献します。
- 3 活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成します。

編集方針

住友化学は、株主・投資家を中心とした幅広いステークホルダーの皆様当社の経営および企業活動を知っていただくため、事業の強みや戦略、業績報告に加え、コーポレート・ガバナンス体制や環境・社会への取り組みなど、非財務情報と財務情報を総合的にまとめたレポートを発行しました。

本レポートが、株主・投資家を中心とした幅広いステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして、当社へのご理解の一助となれば幸いです。

今後も事業活動を通じ社会の持続可能な発展に貢献することで、持続的な成長の達成と企業価値の向上に取り組んでまいります。

見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている住友化学の現在の計画、戦略、業績予想などの、既存の事実ではない内容は、将来に関する見直しであり、リスクや不確定要因を含んでいます。

実績がこれらの内容と乖離する要因となりうるものとして、住友化学の事業領域を取り巻く経済情勢、市場における住友化学の製品に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、厳しい競争市場において住友化学が引き続き顧客に受け入れられる製品を提供できる能力、為替レートの変動などがあります。ただし、要因はこれらに限られるものだけではありません。

源流

コーポレートステートメント

私たち住友化学は、17世紀から続く住友の事業精神を引き継ぎ、1913年、銅の製錬に伴い発生する排出ガスから肥料を製造し、環境問題克服と農産物増産をともにはかることから誕生しました。

創業から1世紀。私たちは、自社の利益のみを追わず事業を通じて広く社会に貢献しているという凜とした理念のもと、安全・環境・品質に細心の注意を払いながら、時代とともに多様な事業を展開し、絶えざる技術革新で人びとの豊かな暮らしを支えてきました。

これからも様々な発想、価値観や技術を融合させて化学の枠にとどまらない新たな価値を生み出すことで、身のまわりの快適な衣食住の実現から、地球規模の食糧問題、環境問題、資源・エネルギー問題の解決まで、積極果敢にチャレンジします。

そのために社員一人ひとりが、高い使命感と情熱を持って、切磋琢磨し、日々新しい可能性を追求しながら、課題を突破していきます。

世界中に信頼と感動の輪を

事業精神

住友化学の原点

～煙害から農村を救うために～

住友グループは、約400年前に始まった住友家の事業にさかのぼります。明治時代に入り、別子銅山での銅山製錬事業からさまざまな事業が誕生・発展するなかで、過去から受け継がれてきた住友の事業精神を成文化した「営業の要旨」が定められました。

この営業の要旨には、
 「取引先の信用、社会の信頼に応えることを最も重視し、事業を隆盛に導くこと」
 「時代の変化に対応しながら、機敏かつ果敢に事業戦略を決定し、目先の利益のみにとらわれず、物事の本質を見極めたうえで、社会公共の利益を重んじて事業に取り組むこと」
 などが定められています。

また、成文化はされていませんが、住友には、じりりたこうしちによ「自利利他公私一如(事業は自らを利するとともに、社会を利するものでなければならない)」という言葉があります。

住友化学の事業は、住友第3代総理事の鈴木馬左也が、銅の製錬の際に生じる排出ガス(亜硫酸ガス)の煙害対策として、その亜硫酸ガスから肥料(過磷酸石灰)を製造する住友肥料製造所の設置を1913年に決断したことに始まります。

本年は、1915年に住友肥料製造所が営業を開始してから100年という節目の年にあたります。



住友第3代総理事 鈴木馬左也：住友資料館提供



別子銅山図：住友資料館提供



住友肥料製造所

営業の要旨

- 第1条：わが住友の営業は信用を重んじ^{きょうこりゆうせい} 確実を旨とし、もってその鞏固隆盛を期すべし
 第2条：わが住友の営業は時勢の変遷、理財の得失を計り、^{しちようこうはい} 弛張興廃することあるべし
 といえども、いやしくも浮利にはしり軽進すべからず

展開

革新的な製品や技術を
世に送り出し、時代とともに変わる
社会のニーズに的確に応えて成長

- 石油化学
- エネルギー・機能材料
- 情報電子化学
- 健康・農業関連事業
- 医薬品

1930年
アンモニア・硫酸の製造を開始

1958年
愛媛工場で、エチレンおよび誘導品の生産を開始し、石油化学事業に進出

1965年
住友千葉化学工業(株)を設立(1975年に同社を合併、現在の千葉工場に)

1963年
日本ラクタム(株)を設立して、カプロラクタムの製造を開始

1967年
MMAモノマー、ポリマーの製造を開始

1934年
住友アルミニウム製錬(株)を設立

1915年 営業開始(開業)

住友総本店の直営事業として愛媛県新居浜に設置された住友肥料製造所が営業を開始

1944年
日本染料製造(株)を合併して、医薬品・染料などファインケミカル事業に進出

1951年
飼料添加物メチオニンの製造を開始

1953年
家庭用殺虫剤ピナミンの販売を開始(家庭用殺虫剤事業に進出)
農業用殺虫剤パラチオンの輸入販売を開始(農業事業に進出)

1962年
農業用殺虫剤スミチオンを独自開発して、販売開始

1973年
日本メジフィジックス(株)を設立

■：売上高(1977年以前：単独売上高、1978年以降：連結売上高)

1915~1944

化学メーカーとしての基礎づくり

開業後の30年は、「化学メーカーとしての基礎づくり」の時代です。住友肥料製造所は、銅製錬の際に生じる煙害の防止を目的に発足し、当初は硫酸や過リン酸石灰の製造を行いました。その後、新技術の導入・開発に積極的に取り組み、アンモニア、硝酸、メタノール、ホルマリンなど工業薬品へと事業領域を広げて、化学メーカーとしての基礎を固めました。



住友肥料製造所



日本染料製造 春日出工場

1945~1974

総合化学メーカーへの成長



エチレン工場(愛媛)



ピナミン工場(西島)

次の30年は、「総合化学メーカーへの成長」の時代です。当社にファインケミカル事業をもたらした日本染料製造との合併が1944年、農業化学事業の端緒となった家庭用殺虫剤「ピナミン」の発売が1953年。そして、1958年には愛媛の大江地区にエチレン工場が完成し、当社の主要事業部門が出揃いました。さらに、1965年には千葉地区において大型エチレン工場の建設に着手し、日本経済の高度成長とともに事業の拡大を進めました。

1990年

偏光フィルム・スミカランの製造を開始

1991年

韓国に東友半導体薬品(株)
[現、東友ファインケム(株)]を設立

1995年

カラーフィルターの製造を開始

1984年

シンガポール石油化学コンビナートが操業開始

1982年

インドネシア・アサハン・アルミニウム社が操業開始

1988年

米国に農業の開発・販売拠点ベラントU.S.A.を設立

2000年

アボット・ラボラトリーズ社から生物農業関連事業を買収

1984年

住友製薬(株)を設立

2001年

情報電子化学部門を新設

2003年

韓国の子会社 [現、東友ファインケム(株)]でLCD用のカラーフィルターおよび偏光フィルムの生産設備が操業開始

1997年

シンガポール石油化学コンビナートの第2期設備が操業開始

1998年

シンガポールでのMMA・アクリル酸プロジェクトが操業開始

2001年

アベンティス・クロップサイエンス社から家庭用殺虫剤関連事業を買収

2002年

武田薬品工業(株)の農業事業を同社との合弁子会社である住化武田農業(株)が譲り受けて営業開始(2007年に同社を吸収合併)

2004年

台湾の子会社 [住華科技(2001年6月設立)]でLCD用偏光フィルム一貫生産設備の操業開始

2004年

中国に住化電子材料科技(無錫)有限公司を設立

2005年

サウジ・アラムコ社と折半出資の合弁会社ラービグ・リファイニング・アンド・ペトロケミカル・カンパニー(ペトロ・ラービグ)を設立

2009年

ペトロ・ラービグの石油精製・石油化学統合コンプレックスの基幹プラントであるエタンクラッカーが操業開始

2005年

住友製薬(株)と大日本製薬(株)が合併し、大日本住友製薬(株)となる

2009年

大日本住友製薬(株)がアメリカの医薬品会社セブラコール(現、サノビオン)を買収

2012年

東友ファインケム(株)でタッチセンサーパネル工場が操業開始

2012年

サウジ・アラムコ社とのラービグ第2期計画を発表

2013年

ポーランドにチタン酸アルミニウム製DPFの生産設備が完成

2010年

豪州の農業会社であるニューファーム社の株式を取得

2011年

非定型抗精神病薬ラツータを米国にて上市

2012年

米国バイオベンチャー企業ポストン・バイオメディカルを買収

1975~2004

全事業の積極的な国際化

1970年代に入ってから30年は、「全事業の積極的な国際化」の時代です。この時期にはオイルショック、円高不況、バブル崩壊と外部環境の激変が続きました。当社では、こうした世界経済や社会の枠組みの変化に対応しつつ、シンガポール石油化学事業への進出や、農業化学事業をはじめとするスペシャリティケミカル事業の海外展開など、すべての事業で積極的なグローバル化を進めました。



ベラントU.S.A.



東友半導体薬品(現、東友ファインケム)

2005~2015

グローバル経営の深化



ペトロ・ラービグ

直近のおよそ10年は、「グローバル経営の深化」の時代です。2000年代に入るとメガコンペティションの様相は一段と強まり、2004年度からの中期経営計画では「真のグローバルケミカルカンパニーを目指して」をテーマに掲げます。これに沿って、ラービグ計画や情報電子部門の拡大など、グループをあげてグローバル化の推進に努めた結果、当社の連結海外売上高比率は2011年3月期に50%を突破し、海外生産高比率も40%を超える水準となりました。そして、次の100年に向けて総合化学企業として成長を続けていくため、新たな価値を生み出す「創造的ハイブリッド・ケミストリー」という考えのもと、次世代事業の育成に注力しています。

現在

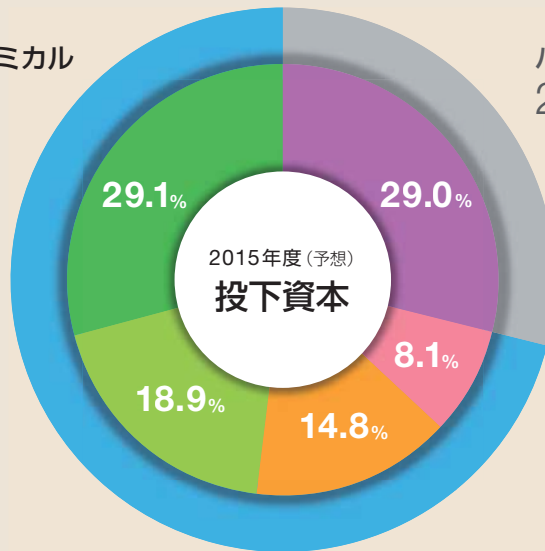
グローバルな総合化学企業として
技術を基盤とした
革新的な製品を提供

スペシャルティケミカル

71.0%

バルクケミカル

29.0%



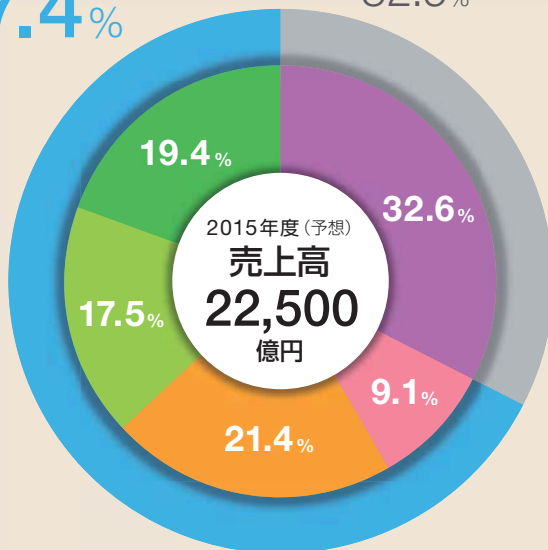
- 石油化学
- エネルギー・機能材料
- 情報電子化学
- 健康・農業関連事業
- 医薬品

スペシャルティケミカル

67.4%

バルクケミカル

32.6%

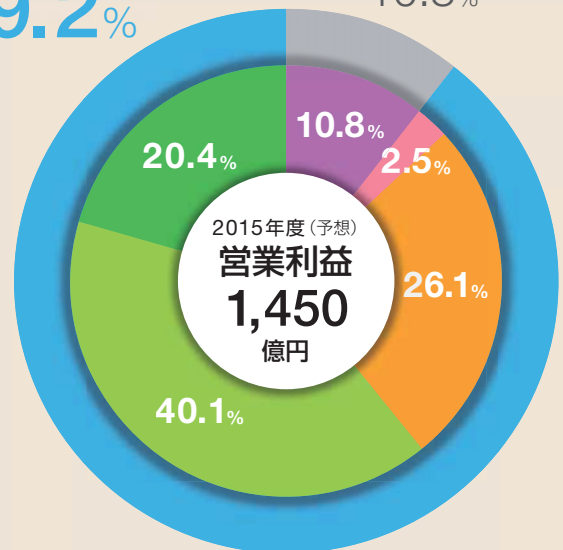


スペシャルティケミカル

89.2%

バルクケミカル

10.8%



(注)その他・調整額を除く

数字で見る住友化学(2014年度)

総利益

522 億円

総資産

2兆8,804 億円

連結従業員数

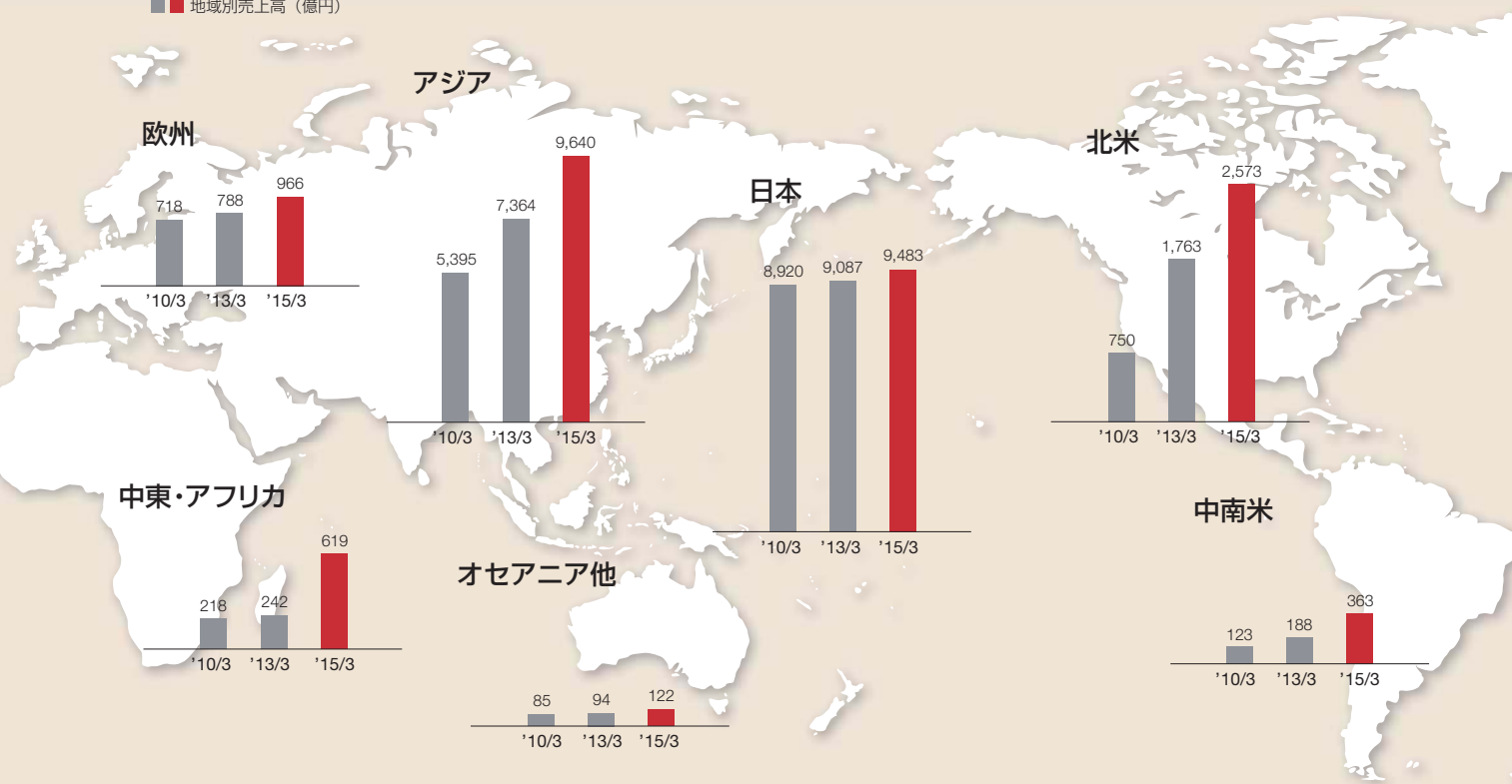
31,039人

グローバル展開

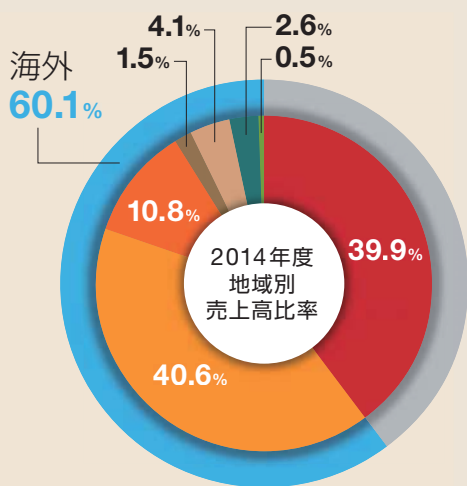
当社グループは、1980年代前半に日本の化学メーカーとしていち早く石油化学コンビナートの海外拠点を設立するなど、世界市場を視野に入れた事業展開を進めてきました。

2014年度の海外売上高比率は60.1%、海外生産高比率は41.5%に達しています。

■ 地域別売上高 (億円)

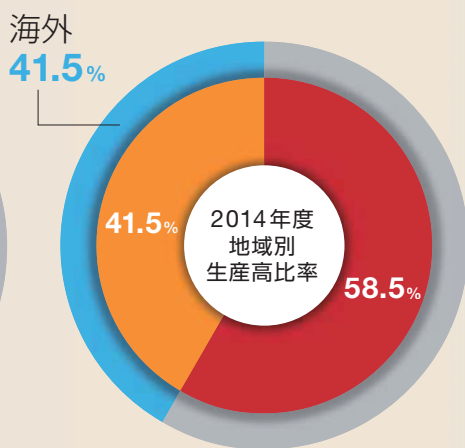


地域別売上高比率



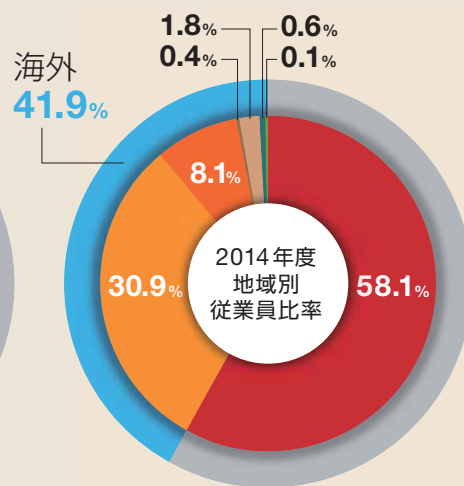
■ 日本 ■ アジア ■ 北米 ■ 中南米
■ 欧州 ■ 中東・アフリカ ■ オセアニア他

地域別生産高比率



■ 日本 ■ その他海外

地域別従業員比率



■ 日本 ■ アジア ■ 北米 ■ 中南米
■ 欧州 ■ 中東・アフリカ ■ オセアニア他

ROE

7.3%

D/Eレシオ

0.88倍

配当性向

28.2%

未来

豊かな明日を支える
創造的ハイブリッド・ケミストリー

市場の高い成長が期待でき、かつ、当社の強みを活かして様々な課題の解決に貢献できると考えられる「ライフサイエンス」、「ICT」、「環境・エネルギー」の3分野を育成していきます。

ライフサイエンス (健康・農業関連事業)



トレンド

- 人口増加
- 食糧需要の増大

社会課題・要請

農業の生産性向上
(農耕用の適地・淡水の供給に制限)

ライフサイエンス (医薬品)



トレンド

- 医療技術の発展

社会課題・要請

予防診断・個別医療・再生医療など
新たな医療によるQoL向上



ソリューション (開発中のものを含む)

- 化学農薬・バイオリショナル
- 種子・種子処理
- ポストハーベスト
- クロップストレスマネジメント
- トータルソリューション

ソリューション (開発中のものを含む)

- 再生医療・細胞医薬品
- 医療材料
- SPECT・PET用診断薬
- がんや精神神経疾患などの治療薬

人類社会が抱える課題にソリューションを提供

「事業は自らを利するとともに、社会を利するものでなければならない」という住友の事業精神をしっかりと継承しながら、変化を続ける時代の要請に応じて果敢に事業構造の変革に挑み、革新的なソリューションを社会に提供していくことで、次の100年も社会から信頼されるグローバルカンパニーとして、力強く成長を続けていきたいと考えています。

ICT



トレンド

- 通信技術の発達
- コンピュータ技術の発達
- IoT (Internet of Things) の普及

社会課題・要請

IoTによる利便性・生産性向上



ソリューション (開発中のものを含む)

- ディ스플레이材料
- 半導体プロセス材料
- プリントドエレクトロニクス製品
- 有機EL
- 金属ターゲット
- 化合物半導体

環境・エネルギー



トレンド

- 持続的社会的実現

社会課題・要請

GHGガス抑制に資する製品・プロセスの開発と省エネ・創エネ・蓄エネに資する材料・技術の開発



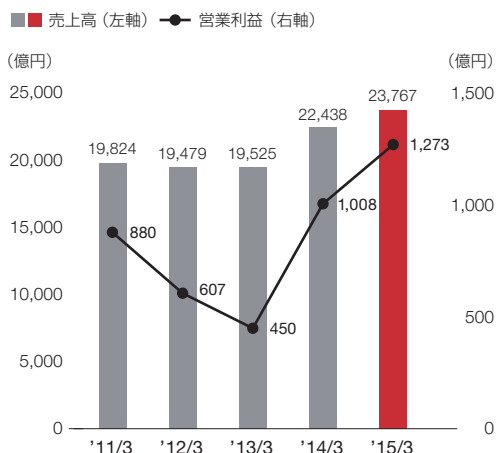
ソリューション (開発中のものを含む)

- エネルギーキャリア技術
- 化合物半導体
- 有機薄膜太陽電池
- 電池関連材料
- CO₂分離資材
- 各種照明材料
- 太陽電池関連部材

2014年度ハイライト

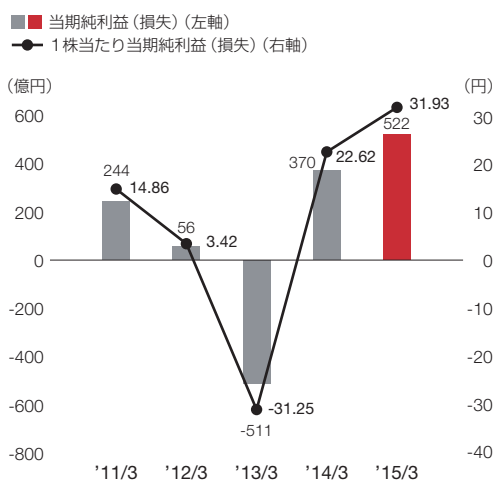
主要データ

売上高と営業利益

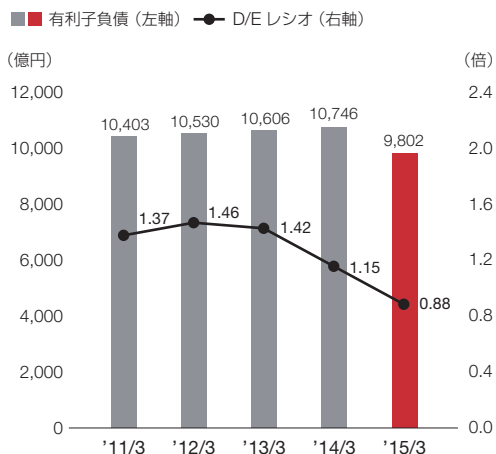


10年間の要約データは ▶ P62

当期純利益 (損失) と1株当たり当期純利益 (損失)



有利子負債とD/Eレシオ



	2013年度	2014年度	前年度比
	'14/3	'15/3	'14/3 vs. '15/3

1	売上高	¥22,438	¥23,767	+5.9%
2	営業利益	1,008	1,273	+26.3
3	当期純利益 (損失)	370	522	+41.1
	設備投資	1,434	842	-41.3
	研究開発費	1,413	1,479	+4.7
	フリー・キャッシュ・フロー	592	2,042	+245.1
	総資産	27,885	28,804	+3.3
	純資産	9,345	11,182	+19.7
4	有利子負債	10,746	9,802	-8.8
	1株当たり当期純利益 (損失) (円)	22.62	31.93	+41.2
	1株当たり配当金 (円)	9.00	9.00	0.0

財務指標

	売上高営業利益率 (%)	4.5	5.4	+0.9pt
	ROA ^{※2} (%)	3.8	4.5	+0.7pt
	ROE ^{※3} (%)	6.5	7.3	+0.8pt
4	D/Eレシオ (倍) ^{※4}	1.15	0.88	-0.27pt

サステナビリティ指標

	従業員数 (人)	30,745	31,039	+1.0%
	国内CO ₂ 排出原単位指数 ^{※5}	99.6	97.6	-2.0pt
	海外CO ₂ 排出原単位指数 ^{※6}	92.7	85.6	-7.1pt
	国内水使用量 (百万トン) ^{※7}	1,415.3	1,420.0	+0.3%
	海外水使用量 (千トン) ^{※8}	6,033	6,561	+8.8%

※1 別途記載のものを除きます。

※2 ROA=営業利益/総資産の期首・期末の平均

※3 ROE=当期純利益/純資産から少数株主持分を控除したものの期首・期末の平均

※4 D/Eレシオ = 有利子負債 / 純資産

※5 数値は指数値(2010年度=100)、データは住友化学と国内グループ会社(16社)の集計値

※6 数値は指数値(2010年度=100)、データは主な海外グループ会社(10社)の集計値

※7 データは住友化学と国内グループ会社(16社)の集計値

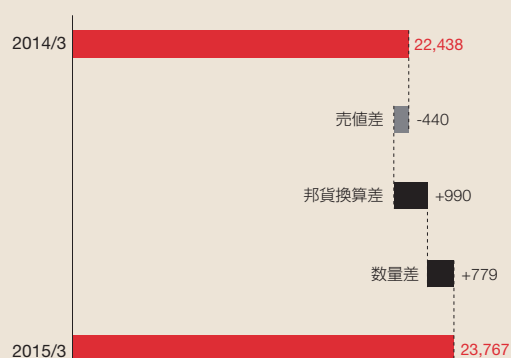
※8 データは主な海外グループ会社(10社)の集計値

1 売上高

販売価格の下落が前年度比440億円の減収要因となりましたが、円安の進行による邦貨換算差が前年度比990億円の増収要因、販売数量の増加が779億円の増収要因となり、売上高は前年度比で1,329億円の増収となりました。

- 売価差：基礎化学部門のアルミニウムや健康・農業関連事業部門のメチオニンの市況が上昇しましたが、情報電子化学部門での販売価格下落、石油化学部門での市況下落、医薬品部門での薬価改定の影響により、売価差で440億円の減益となりました。
- 数量差：医薬品部門で独占販売期間の終了により、ルネスタの出荷が大きく減少したものの、情報電子化学部門で偏光フィルムやタッチセンサーパネル、健康・農業関連事業部門で海外での農業、基礎化学部門でMMAの販売が増加したことから、数量差で779億円の増益となりました。

要因別 (億円)

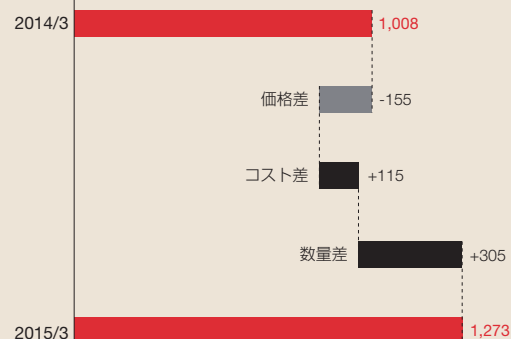


2 営業利益

価格の下落が155億円の減益要因となりましたが、販売数量の増加などが305億円の増益要因、コスト削減が前年度比115億円の増益要因となり、営業利益は前年度比で265億円の増益となりました。

- 価格差：石油化学部門の合成樹脂や基礎化学部門のMMAの交易条件が改善したほか、健康・農業関連事業部門のメチオニンの価格が上昇したものの、情報電子化学部門での販売価格下落、医薬品部門での薬価改定の影響により、155億円の減益となりました。
- コスト差：医薬品部門で償却費負担が減少したほか、情報電子化学部門での合理化により、115億円の増益となりました。
- 数量差：医薬品部門でルネスタの出荷が大きく減少しましたが、情報電子化学部門で偏光フィルムやタッチセンサーの販売が増加したこと、健康・農業関連事業部門で農薬の販売が増加したこと、などから305億円の増益となりました。

要因別 (億円)



3 当期純利益

- 営業利益の増加に加え、持分法投資損益、為替差益および固定資産売却益が増加したことから、事業構造改善費用および減損損失などが増加したものの、前年度比152億円の増益となりました。

4 有利子負債・D/Eレシオ

- 有利子負債は前年度末から944億円減少し、9,802億円となりました。
- 有利子負債の減少に加え、円安などの影響で純資産が増加したことからD/Eレシオは0.88倍へ改善しました。

次の100年間も発展を続けるための 強固な経営基盤づくりの期間

経営ビジョン

- 1 永年に亘って蓄積してきた技術を基盤にした新しい価値の創造
- 2 “化学”の力による世界規模の課題の解決（エネルギー・環境・食糧問題など）
- 3 チャレンジ精神にあふれ社会から信頼される企業風土の醸成

スローガン

Change and Innovation

事業構造の
Change and Innovation

事業分野の
Change and Innovation

企業風土の
Change and Innovation

重点経営課題

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 強固な財務基盤の構築 | <ul style="list-style-type: none"> ● グローバル経営の深化 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 事業構造改善 | <ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンスの徹底、安全・安定操業の維持 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 次世代事業の開発 | |

経営目標と業績予想

	2016/3（経営目標）	2016/3（業績予想）	差異
売上高	2兆4,000億円	2兆2,500億円	-1,500億円
営業利益	1,400億円	1,450億円	+50億円
経常利益	1,500億円	1,600億円	+100億円
持分法投資利益	250億円	240億円	-10億円
純利益	900億円	800億円	-100億円
有利子負債	9,000億円未満	8,500億円	-500億円

(前提) 経営目標 ナフサ価格: ¥60,000/kl 為替レート: ¥80/\$
業績予想 ナフサ価格: ¥47,000/kl 為替レート: ¥115/\$

CHAPTER 1

MANAGEMENT STRATEGY

株主、顧客、取引先の皆様へ 14

社長インタビュー 16

株主、顧客、取引先の皆様へ



代表取締役会長
石飛 修

代表取締役社長
十倉 雅和

2014年度業績

2014年度、日本国内では、個人消費に弱さが見られたものの、さらなる円安の進行、原油価格の急落などにより、企業業績が改善し、設備投資および輸出が増加いたしました。中国その他の新興国経済の成長は力強さを欠き、欧州経済の持ち直しも弱い動きにとどまりましたが、米国では堅調な景気回復が続いたことから、世界経済は全体として緩やかな回復基調となりました。こうしたなか、住友化学グループを取り巻く事業環境は、一部の分野で市況・出荷の低迷が長引く状況もありましたが、総じて堅調に推移いたしました。

2014年度の当社グループの連結売上高は、情報電子化学部門および石油化学部門などで製品売価が低下しましたが、情報電子化学部門および健康・農業関連事業部門などでの販売数量の増加、ならびに円安の進行により、前年

度に比べ1,329億円増加し、2兆3,767億円となりました。

営業利益は、円安の進行に加え、基礎化学部門および石油化学部門の交易条件の改善、健康・農業関連事業部門の製品市況の上昇および販売数量の増加により、前年度に比べ265億円増加し、1,273億円となりました。

純利益は、前年度に続いて事業構造改善に伴う特別損失を計上いたしました。営業利益の増加、持分法投資利益の改善、為替差益の増加により、前年度に比べ152億円増加し、522億円となりました。

有利子負債は、業績が好調であったことに加え、ラービグ第二期計画に係る立替金の回収、設備投資の抑制、資産売却により、前年度末から944億円減少し、9,802億円となりました。

配当につきましては、期末配当を3円といたしました。中間配当を合わせた年間配当は前年度と同額の1株当たり9円となりました。

事業構造改善の進捗

2013年度より開始した中期経営計画では、2015年度までの3年間で、次の100年間も発展を続けていくための強固な経営基盤づくりの期間と位置付けております。そして“Change and Innovation”のスローガンのもと、収益力の抜本的な強化に注力し、事業環境に大きく左右されることなく成長を続ける、レジリエントな、すなわち回復力に富む新しい住友化学へと着実に変化を続けています。

2年目となる2014年度は、スペシャリティケミカル領域の事業拡大に向けた取り組みがさらに前進しました。情報電子化学部門では、スマートフォンやタブレットPCのディスプレイ用フィルム型タッチセンサーなどの新製品の量産を開始し、2015年4月には、日立金属株式会社より、パワーデバイス用の窒化ガリウム基板・エピウエハなどの化合物半導体事業を買収しました。また、健康・農業関連事業部門では、コメの生産・販売事業に新たに参入したほか、米国でバイオリショナル農業の新工場を稼働いたしました。医薬品部門では、非定型抗精神病薬ラズダの販売が引き続き好調に推移しており、2014年4月には、てんかん治療剤「APTiom®」を米国で発売しました。新薬の開発については、重点分野である精神・神経疾患およびがんの領域で進捗がありました。基礎化学部門のディーゼルエンジン車用すす除去フィルター事業では、当社製品が欧州自動車メーカーに正式に採用されました。

バルクケミカル領域では、事業の再構築を加速させました。日本における石油化学事業の主力拠点である千葉工場の競争力を強化するため、エチレン製造設備ならびに連結子会社である日本オキシランのスチレンモノマー、プロピレンオキサイドおよびプロピレングリコールの製造設備を2015年5月に停止いたしました。また、コスト競争力に優れるサウジアラビアの原料を活用し、バルクケミカル事業の一層の強化を図るラービグ第2期計画では、プロジェクトファイナンス契約を締結し、現在、設備の建設が進んでおります。

加えて、基礎原料からの一貫した生産およびプロセス

開発を進めることによって石油化学事業の事業基盤強化を図るとともに、基礎化学部門の環境・エネルギー関連製品の早期の本格事業化・収益最大化を目指して基礎化学部門および石油化学部門の事業を「石油化学事業」と「エネルギー・機能材料事業」に再編することを決断し、2015年4月1日より両事業部門を「石油化学部門」と「エネルギー・機能材料部門」に改組しました。

次の100年も持続的な成長を実現するために

2015年は、住友化学の営業開始から100年という節目の年にあたります。当社の事業は、銅の製錬工程から排出される有害なガスの発生原因となっていた銅鉱石中の硫黄分を取り出し、それを原料として肥料を製造することから始まりました。環境問題の克服と農業振興への貢献を目指して設立された当社は、以来、革新的な技術や製品を次々と世に送り出して社会の様々な課題を解決し、人々の豊かな暮らしを支えることによって力強く成長してまいりました。

化学の力で新しい価値を創造し、事業を通じて社会の発展に貢献することで、次の100年も、社会から信頼され、成長し続けるグローバルカンパニーでありたい。この強い思いのもと、住友化学グループといたしましては、事業構造改善を迅速かつ果敢に推し進めるとともに、次世代事業ならびに次世代技術の開発を一層加速させ、社会の要請に的確に答える、革新的なソリューションを提供していく所存です。

株主の皆様には、引き続き、格別のご支援、ご協力を何卒よろしくお願い申し上げます。

2015年7月

代表取締役会長

石飛 修

代表取締役社長

十倉 雅和

社長インタビュー



代表取締役社長
十倉 雅和

Q1

2014年度を振り返っての感想はいかがですか。

A1

2014年度は、業績が大幅に回復し、財務基盤の強化も進みました。また、事業ポートフォリオの高度化に向けた取り組みも着実に進展しました。

2014年度の業績は、円安の進展、原料価格の下落による交易条件の改善、海外での農薬の販売拡大、ペトロ・ラービグ社の操業安定化により、前年度から大幅な増益となりました。当期純利益は、事業構造改善などに伴う特別損失を計上しましたが、前年度より152億円増加して522億円となり、ROEは7.3%にまで回復いたしました。

財務基盤の強化も大きく前進しました。2014年度末の有利子負債は、業績が好調であったことに加え、引き続き投資の厳選に努めたほか、プロジェクトファイナンス契約の締結に伴ってラービグ第2期計画に係る立替金が返済されたことなどから、前年度末から944億円減少し、9,802億円となり、D/Eレシオは0.88倍へと改善しました。

当社は、2013年度から始まった中期経営計画のもとで、事業環境に左右されることなく、安定した収益とキャッシュフローを生み出すことを目指して「事業

ポートフォリオの高度化」を推進しています。技術による差別化が可能であり、高成長・高収益が期待できるスペシャリティケミカル分野では、ICTおよびライフサイエンス領域での一層の事業拡大を図るため、スマートフォンなどで使用されるフィルム型タッチセンサーや、てんかん治療剤などの新製品を発売したほか、化合物半導体事業および微生物農業資材事業を買収し、さらに、コメの生産・販売事業に参入しました。

バルクケミカル分野では、石油化学事業の主力拠点の一つである千葉工場のエチレンプラントおよび一部の誘導品の設備を停止しました。私が住友化学に入社する4年前の1970年に操業を開始し、半世紀近くの間、当社の石油化学事業の発展に多大な貢献をしてきたエチレンプラントを停止することは、当社にとって苦渋の決断でしたが、かつてない事業環境の大きな変化に対応するため、本年5月、停止に踏み切りました。こうした取り組みに加え、コスト競争力に優れるサウジアラビアの原料を活用するラービグ第二期計画を推進していくことで、今後、バルクケミカル事業の構造改善と競争力の強化をさらに進めていきたいと考えています。

2015年4月には、事業ポートフォリオの高度化を一段と加速するために、基礎化学部門と石油化学部門の事業を再編いたしました。両部門の事業のなかで、バルクケミカル分野の事業を「石油化学部門」に集約し、環境・エネルギー領域の事業を新設した「エネルギー・機能材料部門」へと集約しました。石油化学部門では原料コストの競争力とプロセス開発力の優位性を確立することで、収益性の向上を図り、エネルギー・機能材料部門では、顧客密着型のマインドセットを従来以上に明確にし、事業拡大のスピードをさらに上げていきたいと考えています。

Q2

2015年度は、中期経営計画の最終年となりますが、経営目標の達成に向けた意気込みについてお聞かせください。

A2

2015年度は、過去の最高益を更新できると考えています。財務体質も大幅に改善し、中期経営計画で定めた目標は概ね達成できる見込みです。1株当たりの配当も過去最高水準を予定しています。

2015年度の業績は、主にスペシャリティケミカル分野の収益拡大により、営業利益、経常利益ともに、過去最高となった2006年度の水準を上回ると予想しています。純利益については、多額の投資有価証券売却益を計上した2006年度には及ばないものの、その影響を除いた実質ベースでは過去最高となる800億円となり、ROEは10%に達する見込みです。想定よりもバルクケミカル分野の製品の需給バランスが緩んでいるものの、概ね計画した業績目標を達成できる見込みです。

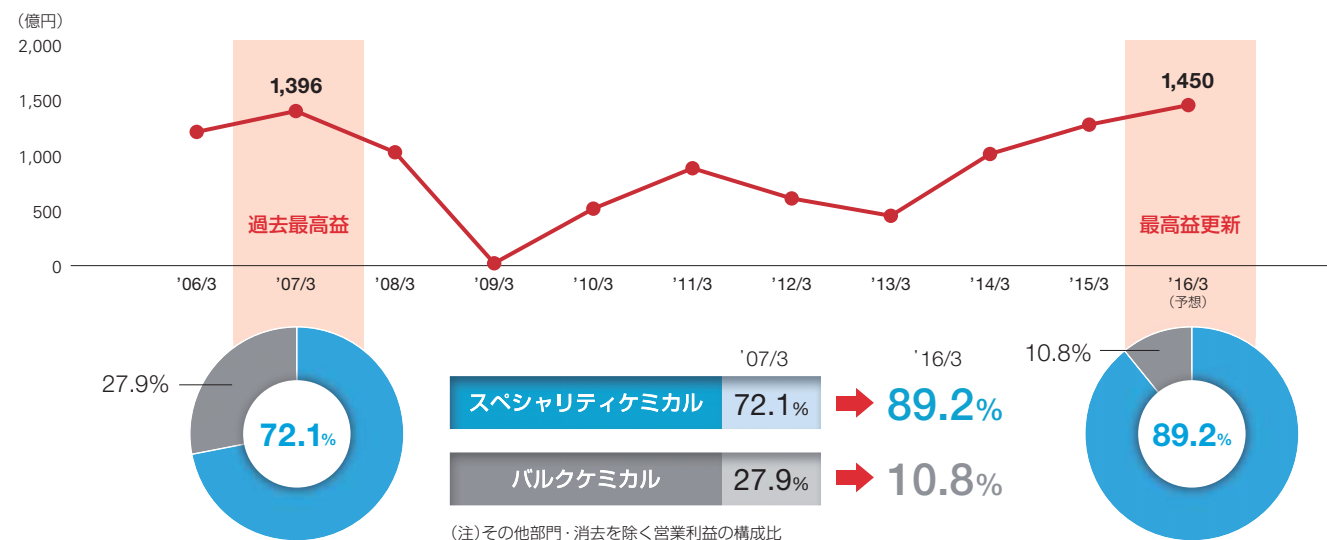
財務面では、好調な業績が予想されることに加え、キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮などによる運転資金の圧縮と設備投資の厳選に継続して取り

組んでいることから、2015年度のフリー・キャッシュ・フローは1,500億円と引き続き高水準となり、年度末の有利子負債は8,500億円程度にまで減少すると見込んでいます。D/Eレシオは0.73倍にまで下がり、21世紀に入って以来、最も低かった2005～2006年度の水準近くまで改善し、中期経営計画の重要経営課題の一つであった財務基盤の強化も概ね達成できるものと考えています。

こうした業績面、財務面での予想を前提として、普通配当は1株当たり3円の増配を行い、過去最高水準となる1株当たり12円とする予定です。加えて、2015年は当社の営業開始から100年にあたるため、株主の皆様への感謝の意を表し、1株当たり2円の記念配当を行う予定です。その結果、普通配当と記念配当を合計した1株当たりの配当は14円となり、前年から5円の増配となります。

事業ポートフォリオの変化

営業利益と構成比の推移



スペシャルティケミカル領域の収益力が大幅に拡大

Q3

2015年は営業開始100年にあたるとのことですが、住友化学のこれまでを振り返るとともに、今後の戦略の方向性についてお聞かせください。

A3

当社は、革新的な製品や技術を世に送り出し、時代とともに変わる社会のニーズに的確に応えることで、成長を続けてきました。

これからも、化学の力を最大限に発揮し、事業を通じて社会のさまざまな課題の解決に貢献することで、社会から信頼されるグローバルカンパニーとして力強く成長していきたいと考えています。

住友化学は、銅の製錬工程から排出される有害な亜硫酸ガスの発生原因となっていた銅鉱石中の硫黄分を取り出し、それを原料として肥料を製造する「住友肥料製造所」として設立され、1915年に営業を開始いたしました。煙害という環境問題



の克服と、肥料の供給による農業振興を目指して事業を開始した当社は、その後も事業を通じて社会の要請に応え、事業の領域を広げつつ、成長を続けていきます。

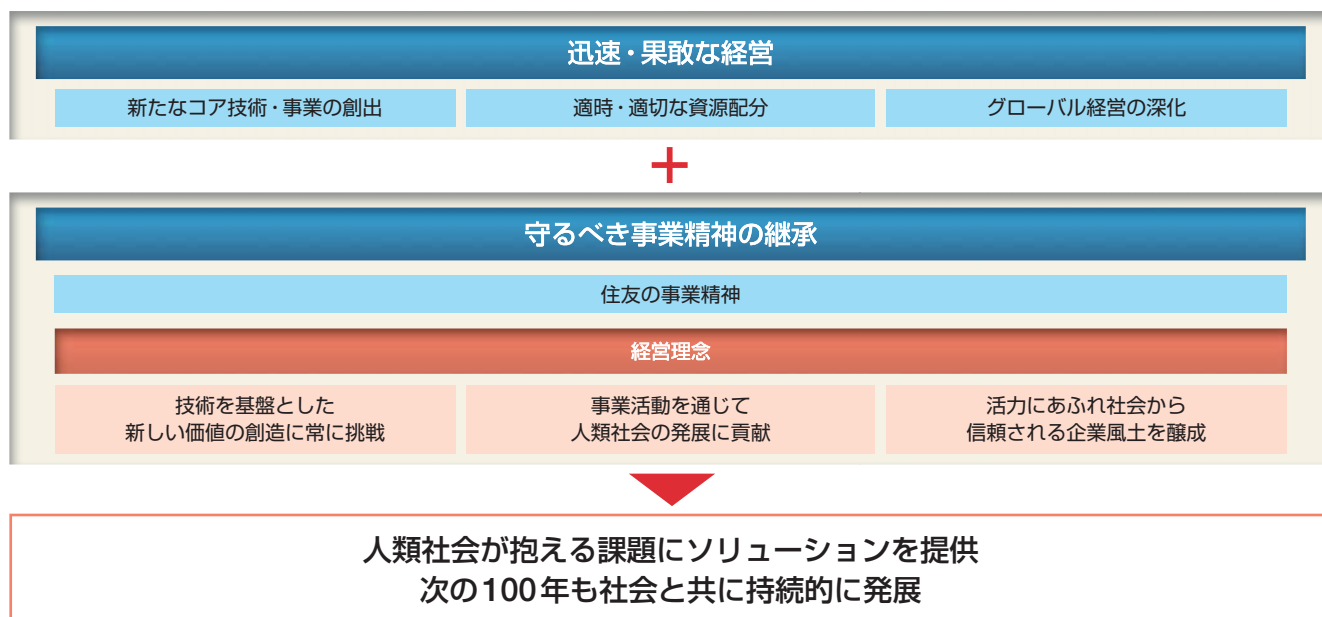
1944年に日本染料製造を合併し、合成染料や添加剤、医薬品などのファインケミカル事業に進出したあと、1950年代初めに農薬、家庭用殺虫剤事業、1950年代末には石油化学事業に参入しました。優れた技術力を活かして新規事業の開発に積極的に取り組みながら、1970年代以降はシンガポールをはじめとするアジア地域、北米、欧州を中心に海外での事業拡大にも力を入れていきます。そして21世紀に入ってからは、2001年に情報電子化学部門を設立してICT領域における事業拡大と技術開発の強化を進めるとともに、サウジアラビアにおけるラービグ計画の推進、ライフサイエンス事業の拡大に経営資源を投入してきました。

そして現在、住友化学グループは、売上が2兆円を超えるまでに成長しました。また、グローバル化も進み、海外売上高は売上全体の6割を占め、製造設備の4割を海外に保有し、従業員の4割が海外で働いています。

今後の戦略の方向性としては、市場の高い成長が期待でき、かつ、当社の強みを生かして様々な課題の解決に貢献できると考えられる「ライフサイエンス」、「ICT」、「環境・エネルギー」の3分野を、引き続き、重点領域と位置付けていきます。そして、これらの領域のなかで、当社が世界をリードできる可能性をもった事業を見極め、経営資源を適時、適切に投入し、当社の持続的な成長を支える新たなコア事業へとスピーディに育成していくことを目指します。

「事業は自らを利するとともに、社会を利するものでなければならない」という住友の事業精神をしっかりと継承しながら、変化を続ける時代の要請に応じて果敢に事業構造の変革に挑み、革新的なソリューションを社会に提供していくことで、次の100年も社会から信頼されるグローバルカンパニーとして、力強く成長を続けていきたいと考えています。

これからの100年に向けて



Q4

事業を通じ、社会の要請に応える革新的なソリューションを提供していきたいとのことですが、具体的にはどのような課題に取り組んでいくのでしょうか。

A4

食糧、医療、IoT(Internet of Things)、エネルギーマネジメント、地球温暖化などに関連する課題の解決をターゲットにしていきます。とりわけ「ライフサイエンス」、「ICT」、「環境・エネルギー」の各領域が重なり合う分野における新たなソリューションの開発に力を入れていきたいと考えています。

まず、ライフサイエンスの領域では、人口増加に伴って食糧需要が増加する一方で、農耕に適した土地や淡水の供給に制限があることから、農業の生産性の向上が、今後、ますます大きな課題になっていくと見ています。当社は、化学農業に加え、微生物農業、種子処理技術、ポストハーベストなど、農業関連の課題に対する幅広いソリューションを有しています。また、悪天候や干ばつなどの環境ストレスに対する植物の耐性を高めることで、作物の収量向上を目指すクロープストレスマネジメント製品の開発にも取り組んでいます。

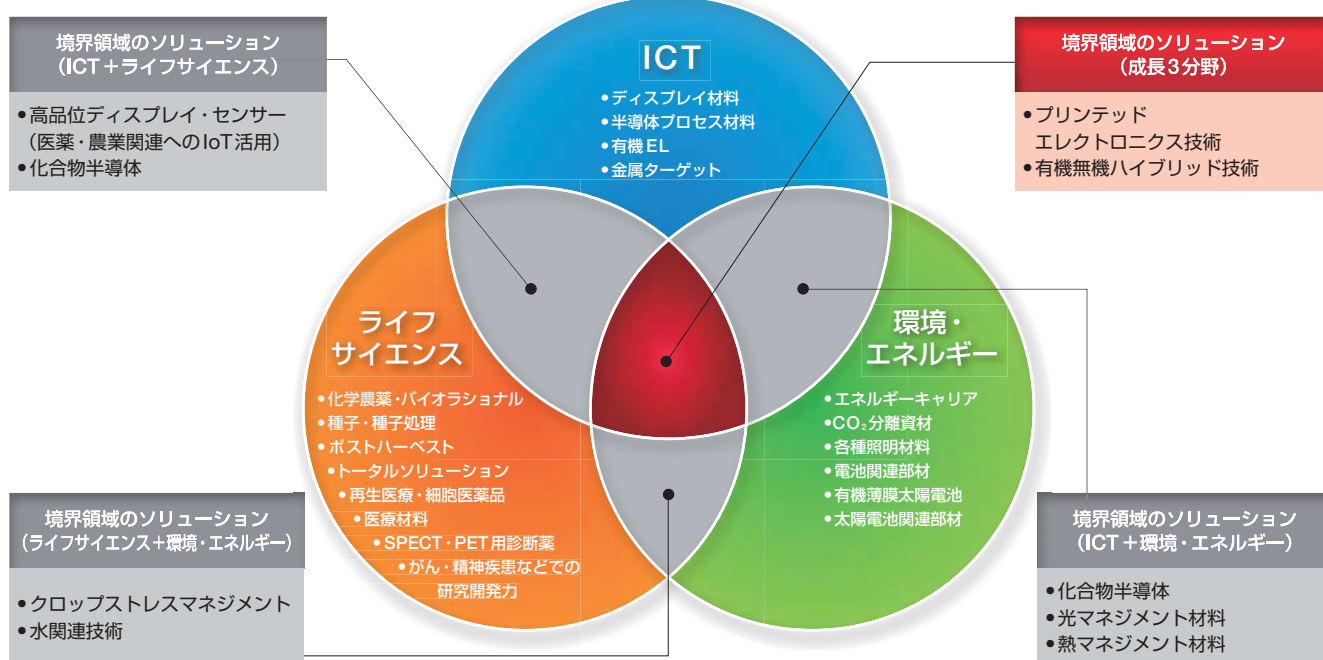
医療の分野では、近年、予防診断、個別医療、再生医療など、新たな医療技術を活用したQuality of Lifeの向上に強い期待が寄せられています。当社グループでは、心臓疾患、脳血管疾患、がんなどの診断に用いられるSPECT用診断薬やPET用診断薬など、様々な放射性診断薬を提供しているほか、がんや精神・神経疾患などの領域における、いわゆるアンメットメディカルニーズに応える新規治療薬の開発にも注力しています。加えて、大きな市場の成長が期待できる再生医療・細胞医療分野でも新薬の開発に取り組んでいます。

ICTの領域では、通信技術やコンピュータ技術の発達により、今後、IoT(Internet of Things)が普及していくと見込まれています。当社は、ディスプレイ材料、半導体プロセス材料や金属ターゲット、化合物半導体など、IoTの普及を支える様々な材料や部材を提供しています。また、フレキシブルディスプレイに用いられる材料・部材の開発を進めるとともに、有機ELディスプレイや様々なセンサーを低コストで生産することを可能とするプリンテッドエレクトロニクス技術の開発にも取り組んでいます。

環境・エネルギーの領域では、持続的な社会の実現に向け、温室効果ガスを抑制する製品やプロセス、省エネ・創エネ・蓄エネやエネルギーマネジメントに関連した材料や技術の開発が求められています。この分野では、当社は、電池関連材料や太陽電池関連部材を提供しているほか、有機薄膜太陽電池やCO₂分離資材などの製品開発に取り組んでいます。

今後、特に「ライフサイエンス」、「ICT」、「環境・エネルギー」の各領域が重なり合う分野において、当社の優れた技術を有機的に組み合わせ、革新的なソリューションを開発していきたいと考えています。

成長3分野からのソリューション



Q5

スチュワードシップコードやコーポレートガバナンスコードが話題となっていますが、住友化学の対応状況をお聞かせください。

また、投資家から、持続的な成長の実現を重視する経営を求める声が強まっています。

中長期の成長性に関する住友化学の目標をお聞かせください。

A5

企業が成長を続けていくために、コーポレート・ガバナンスの強化は必要不可欠な取り組みです。当社も、コーポレート・ガバナンス体制の見直しに積極的に取り組むとともに、株主をはじめとするステークホルダーと緊密な対話を続けていきたいと考えています。中長期の成長の目標としては、ROIで7%以上、ROEで10%以上を安定して達成し、年率で7%程度の利益成長を実現することを目指します。

政府の「日本再興戦略」および「日本再興戦略改訂2014」にもとづいてスチュワードシップコードとコーポレートガバナンスコードが策定されました。

スチュワードシップコードに関しては、機関投資家を対象とするコードですが、企業の持続的な成長を促すために建設的な対話を行うことを求めています。当社は、これまでも株主総会や決算説明会などを通じ、投資家の皆様と緊密な対話を行ってきました。今後もこのような機会を継続して持つことで、当社の経営戦略や経営方針などについて情報共有と意見交換を重ねていきたいと考えています。

コーポレート・ガバナンスに関しましては、ガバナンス体制の見直しを行い、本年6月、取締役会に新たに社外取締役2名を迎え、取締役10名のうち3名を社外取締役としました。これにより、取締役・監査役を合わせた役員15名のうち、社外

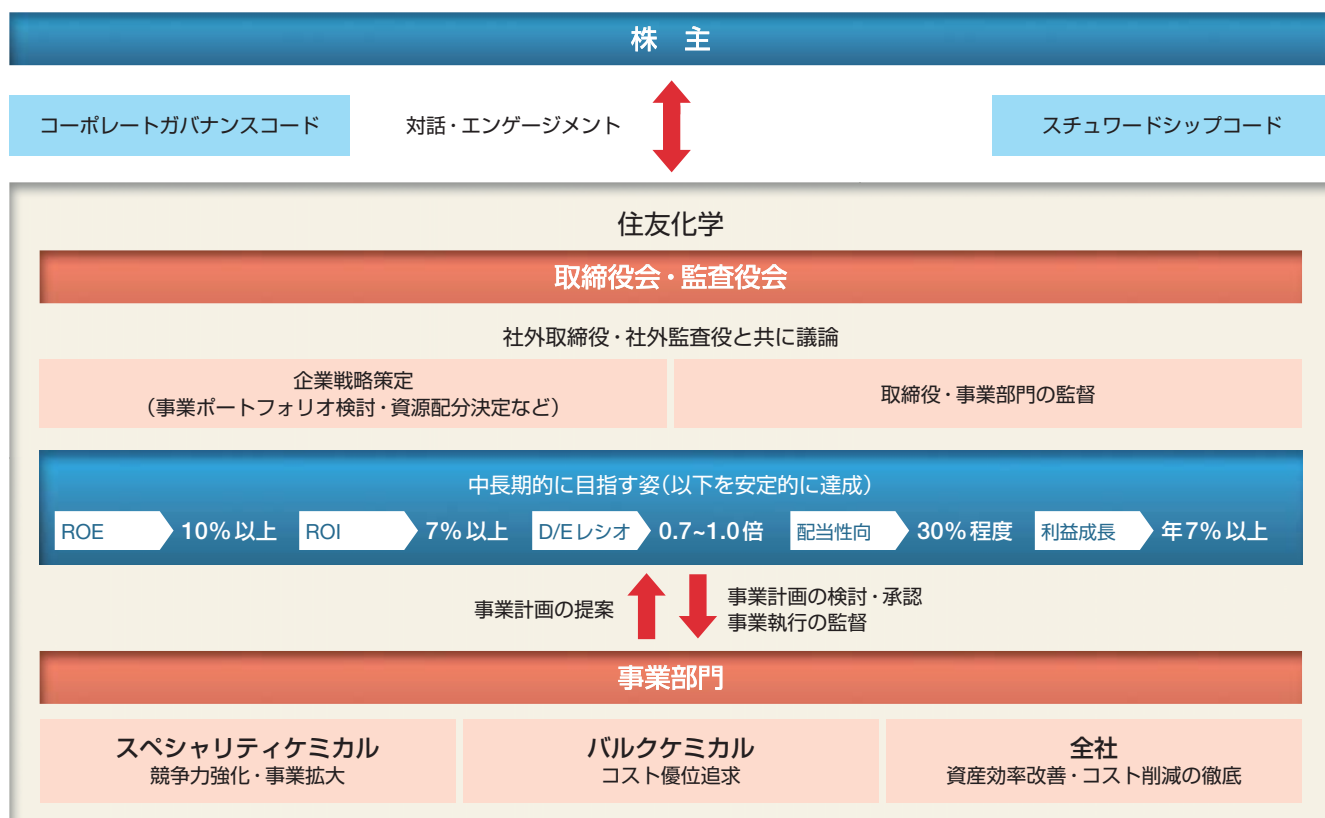


監査役3名を含め、6名が社外役員となりました。社外役員の皆様は、企業経営者、大学教授、公認会計士、法曹などとして、各分野の第一線で活躍してこられた方々です。こうした社外役員の皆様の豊富な経験と幅広い見識を活かし、当社の取締役会の一層の活性化をはかりたいと考えています。今後も、法改正への対応はいうまでもなく、株主をはじめとするステークホルダーの要望に常に真摯に耳を傾け、最

適なガバナンス体制の構築に向けて不断の努力を継続していく所存です。

当社としては、成長の目標として、中長期的には、ROIで7%以上、ROEで10%以上を安定して達成できる事業ポートフォリオを構築し、株主還元に関しては、再投資との兼ね合いもありますが、3割程度の配当性向をめどとしたいと考えています。このため、中長期的に年率7%程度の利益成長を目指します。財務体質については、為替変動に伴う海外資産の円換算額および自己資本の変動リスクに対応するとともに、必要に応じて適時に大型投資を実施するための財務的な余力を確保するという観点から、D/Eレシオを0.7~1.0倍の範囲に収めることを目標としています。

持続的成長に向けて



CHAPTER 2

OUR OPERATIONS

部門別概況	24
石油化学	26
エネルギー・機能材料	28
情報電子化学	30
健康・農業関連事業	32
医薬品	34
研究開発	38
知的財産	40

本章の説明におけるセグメント区分について

2015年4月1日付で、従来の基礎化学部門および石油化学部門の事業を「石油化学事業」と「エネルギー・機能材料事業」に再編し、両事業部門を「石油化学部門」と「エネルギー・機能材料部門」に改組しました。


本章(P23-40)では、2015年4月1日以降の新体制のもとでの事業戦略をご理解いただくため、上記の区分変更後のセグメントに従って説明を行っています。このため、2014年度の損益項目については、区分変更後に組み替えを行った業績を掲載しています。

部門別概況

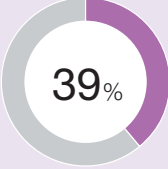
(2014年度)

石油化学

▶ P26

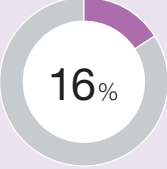


売上高構成比



39%

営業利益構成比



16%

主要製品

- アクリロニトリル
- カプロラクタム
- アニリン
- メタノール
- MMAモノマー・ポリマー
- 硝酸
- 苛性ソーダ
- エチレン
- プロピレン
- プロピレンオキシド
- ポリエチレン
- ポリプロピレン
- エチレン酢酸
- ビニール共重合樹脂
- ABS樹脂
- ポリプロピレンシート
- ポリプロピレンコンパウンド

売上高

9,323

億円

営業利益

208


億円

営業利益率

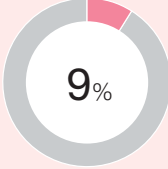
2.2%

エネルギー・機能材料

▶ P28

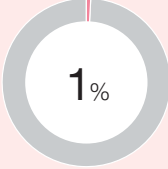


売上高構成比



9%

営業利益構成比



1%

主要製品

- 水酸化アルミニウム
- アルミナ
- エチレン・プロピレンゴム
- 高純度アルミニウム
- レゾルシン
- アルミニウム
- 高分子添加剤
- 高純度アルミナ
- ゴム薬品
- 染料
- EVAエマルジョン

売上高

2,028

億円

営業利益

8

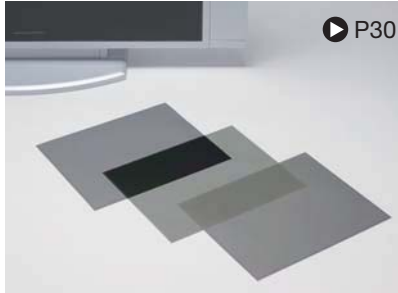
億円

営業利益率

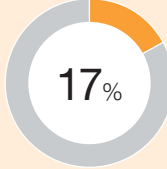
0.4%

情報電子化学

▶ P30

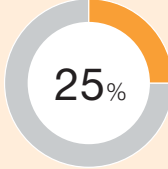


売上高構成比



17%

営業利益構成比



25%

主要製品

- 偏光フィルム
- カラーフィルター
- カラーレジスト
- 導光板
- フォトリジスト
- タッチセンサーパネル
- 電子工業用高純度薬品
- スパッタリング用アルミターゲット
- スーパーエンジニアリングプラスチック
- MOエピウェハー
- 耐熱セパレータ

売上高

4,051

億円

営業利益

324

億円

営業利益率

8.0%

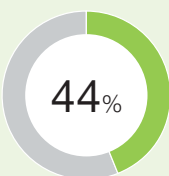
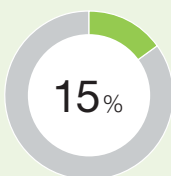
健康・農業関連事業



▶ P32

売上高構成比

営業利益構成比



主要製品

- 農業製品
(殺虫剤、殺菌剤、除草剤、植物成長調整剤)
- 肥料
- 家庭用殺虫剤
- 防疫用殺虫剤
- 熱帯性感染症対策事業関連製品
- 動物用医薬品
- 飼料添加物
- 医薬原体
- 医薬中間体

売上高

3,454 億円

営業利益

561 億円

営業利益率

16.2%

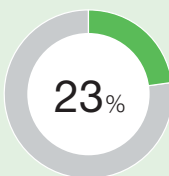
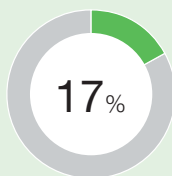
医薬品



▶ P34

売上高構成比

営業利益構成比



主要製品

- 医療用医薬品
- 放射性診断薬
- 放射線治療用医療機器

売上高

4,036 億円

営業利益

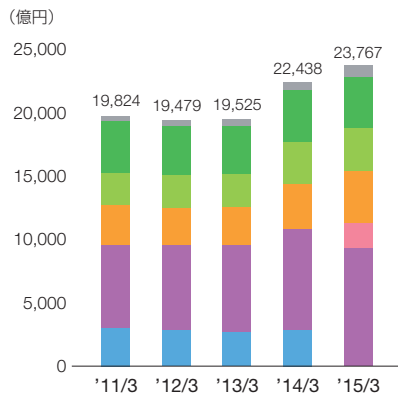
290 億円

営業利益率

7.2%

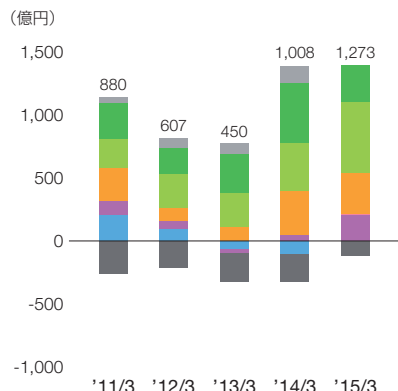
部門別売上高

- 基礎化学 ■ 石油化学 ■ エネルギー・機能材料
- 情報電子化学 ■ 健康・農業関連事業
- 医薬品 ■ その他



部門別営業利益

- 基礎化学 ■ 石油化学 ■ エネルギー・機能材料
- 情報電子化学 ■ 健康・農業関連事業
- 医薬品 ■ その他 ■ 消去



※セグメントの区分方法の変更
2011年4月1日付で精密化学部門を廃止し、同部門に含まれていた機能性材料、添加剤、染料などを基礎化学部門に移管しました。また、同部門に含まれていた医薬化学品などを農業化学部門に移管し、これに伴い農業化学部門を健康・農業関連事業部門に改称しました。また、医薬品部門に所属する連結子会社の、その他部門に含まれていた事業を医薬品部門に変更しました。2010年度の業績についても、比較のためこれらの組み替えを行っています。

2015年4月1日付で、従来の基礎化学部門および石油化学部門の事業を「石油化学事業」と「エネルギー・機能材料事業」に再編し、両事業部門を「石油化学部門」と「エネルギー・機能材料部門」に改組しました。基礎化学部門に含まれていた無機薬品、有機原料、有機薬品、メタアクリル等を「石油化学部門」に移管し、アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料等を「エネルギー・機能材料部門」に移管すると共に、石油化学部門に含まれていた合成ゴム等を「エネルギー・機能材料部門」に移管しました。また、一部の連結子会社の所属するセグメントを変更しました。

※本章の説明におけるセグメントの区分方法について本章(P23-40)では、2015年4月1日以降の新体制のもとでの事業戦略をご理解いただくため、上記の区分変更後のセグメントに従って説明を行っています。このため、ご参考までに、2014年度の損益項目については、区分変更後に組み換えを行った業績を掲載いたしました。

石油化学



2014年度の実績

売上高 9,323 億円 営業利益 208 億円

当社の石油化学部門は、ポリエチレン、ポリプロピレン、メタアクリル(MMA)などの開発・製造・販売を行っています。事業のグローバル化と製品の高付加価値化をより一層進め事業の競争力・収益力の強化を進めていきます。



シンガポール石油化学コンビナート



メタアクリル(MMA)製品



ポリエチレン製品

Q1 石油化学部門の強み・特長を教えてください。

A1 サウジアラビア・シンガポール・日本に製造拠点を有し、グローバルに石油化学事業を展開していることが当社の特長です。

サウジアラビアの拠点は、安価な原油燃料を調達できることが強みであり、コスト競争力の高い石油化学製品を生産しています。シンガポールの拠点は、長年の事業を通じ培ってきた優良な顧客資産と当社グループのブランド力が強みであり、アジア地域の顧客が求める高付加価値製品を提供しています。日本の拠点は、国内の顧客向けに高品質の製品を提供するとともに、グローバルな石油化学事業のマザー工場・マザーラボとして、新たな

製造プロセスや高付加価値製品の開発拠点となっています。

3つの拠点それぞれが有する強みを生かし、顧客が求める機能を有する製品を提供できることが、当社の特長と考えています。

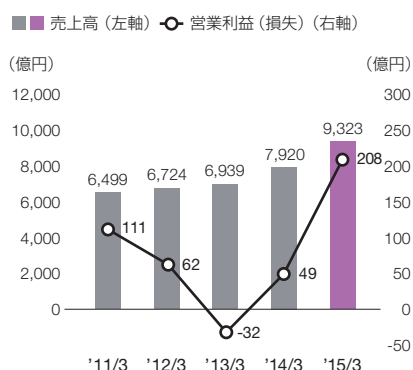
Q2 今後の事業戦略を教えてください。

A2 2013年度に開始した中期経営計画では、事業構造改善に取り組み、輸出比率の高い不採算事業からの撤退、生産体制の見直しに取り組んでいます。本年5月に、千葉のエチレンプラントとプロピレンオキサライド・スチレンモノマーの併産プラントを停止しました。国内でのエチレン生産能力は従来の2/3

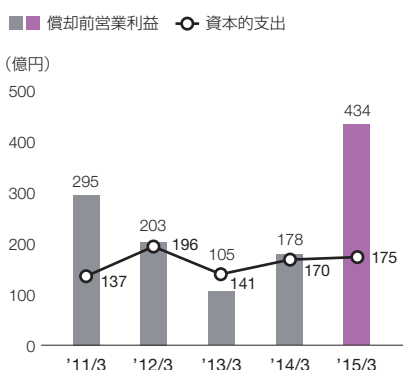
程度となり、国内の需要に見合うレベルにまで生産能力を縮小いたしました。一方で、サウジアラビアでは、ペトロ・ラービグの第二期計画を進めており、2016年の稼働に向けプラントを建設しています。2015年度に終了する中期経営計画の期間中に石油化学事業の事業構造改善に一定の目途を付けることができたと考えています。

今後は、新たな生産体制のもと、石油化学事業の収益性向上に取り組んでいきたいと考えています。このためには、安価原料の調達や製造プロセスの見直しなどを通じたコスト優位性を追求しつつ、高付加価値化による差別化が可能な分野では製品開発にも取り組んでいきます。

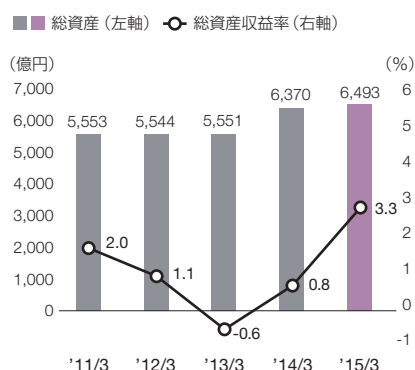
売上高と営業利益（損失）



償却前営業利益と資本的支出



総資産と総資産収益率



ポリオレフィン事業

(ポリエチレン・ポリプロピレン)

世界のポリエチレン(PE)需要は年間8,500万トン強と推測され、年率3%の成長が見込まれます。また、ポリプロピレン(PP)需要は年間5,800万トンと推測され、年率5%の成長が見込まれます。当社は日本・シンガポール・サウジアラビアにPE・PPの生産拠点を有し、世界生産能力はPEが年間151万トン、PPが年間168万トンであります。

PE事業の一層の高収益化を目指し、高成長が見込まれる太陽電池の封止材用のエチレンビニルアセテート(EVA)樹脂の販売拡大を進めています。また、低密度ポリエチレン(LDPE)では紙用の耐水ラミネートなどの高付加価値用途での事業拡大を積極的に進めています。

PPについては、自動車部品用のPPコンパウンドや高品質な電子部品用フィルム材料、食品包装フィルム材料など高付加価値用途でのPP事業を強化するための取り組みをさらに推進しています。

メタクリル事業

MMAポリマーは優れた透明性と耐候性を有しており、発光ダイオード(LED)テレビ用導光板などの光学部品、自動車部品、ショーケース、屋外広告など幅広い用途に使用される優れた素材です。中国やインドをはじめとしたアジアの国々の経済成長に伴い、年間70~80万トン程度と推定されるMMAポリマーのアジア需要は、年率3~4%程度の成長が見込まれます。

当社は、アジアでのMMAの大手メーカーとして、モノマーやポリマー

から最終製品のシートまでのMMAの製品チェーン全体の競争力強化に引き続き取り組んでいます。

2013年12月に日本でのMMAポリマーの製造を停止し、MMAポリマーの製造・販売・研究の機能をシンガポールに集約しました。成長が期待されるアジア地域の需要に対応すべく、シンガポールでの製品開発機能を拡充するとともに、シンガポールの最新鋭のMMAポリマープラントを活用することで、さらなる品質向上と製品の差別化を進めていきます。

ラービグ計画

当社は、世界最大の石油会社であるサウジ・アラムコ社とともに、ペトロ・ラービグ社に37.5%の出資を行い、同社の世界最大級の石油精製と石油化学の統合コンプレックスの運営サポートを行っています。コンプレックスは、日量40万バレルの原油と年間120万トンのエタンを主原料として、様々な石油精製製品と石油化学製品を生産しています。同コンプレックスは、石油精製と石油化学を一体運営することで、優れた運営効率と高い規模の経済性を有していることに加え、コスト競争力の高いエタンを主原料の一つとしています。

2015年3月に、ラービグ第2期計画に関するプロジェクト・ファイナンス契約を調印し、第2期計画のプラントを2016年の稼働に向け建設中です。第2期計画では、年間40万トンのエタンと年間290万トンのナフサを原料とし、付加価値の高い様々な石油化学製品を新たに生産することで、ラービグコンプレックスの競争力を一層強化することを目指しています。

エネルギー・機能材料



2014年度の実績

売上高 **2,028** 億円 営業利益 **8** 億円

当社のエネルギー・機能材料部門は、高純度アルミナ、DPF、レゾルシン、S-SBRなどの開発・製造・販売を行っています。

顧客密着型のマインドセットを明確にするほか、新たな技術をもとに自ら市場を創造してゆくことなどにより、事業の育成を加速していきます。



高純度アルミナ関連製品



ディーゼルエンジン乗用車用DPF



レゾルシン

Q1 エネルギー・機能材料部門の設立の狙いを教えてください。

A1 当社では、「環境・エネルギー」、「ICT」、「ライフサイエンス」のスペシャリティケミカル3分野を高い成長を期待できる事業領域と定め、この3分野での事業拡大を目指しています。

この3分野のうち、環境・エネルギー分野の事業の育成を加速するため、基礎化学部門と石油化学部門のなかの関連事業を集約し、本年4月1日にエネルギー・機能材料部門を新たに発足させました。

バルクケミカルとスペシャリティケミカルでは事業の性格が異なり、競争優位を確立し、事業を成功に導

くために必要とされる事業戦略や事業運営も異なります。顧客密着型のマインドセットを明確にするほか、新たな技術をもとに自ら市場を創造していくことなどにより、環境・エネルギー分野の事業の育成を加速していきます。

Q2 エネルギー・機能材料部門の強み・特長と今後の事業戦略を教えてください。

A2 高い成長が見込まれる環境分野で、シェアが高い製品や特長のあるユニークな製品を複数有していることが、エネルギー・機能材料部門の強みと考えています。

LED用サファイア基板などに使用される高純度アルミナ、タイヤ用の接

着剤に使用されるレゾルシンについては、当社は世界トップのシェアを有しています。ディーゼルエンジン用のすす除去フィルター（DPF）については、後発で参入したものの、独自の構造と製法を有しているため、すすの除去能力が高いDPFを低コストで製造できる特長があります。また、エコタイヤの原料となるS-SBRについても、当社独自の製法により、顧客が求める特性に合致した品質の製品をオーダーメイドで提供できる特長があります。

これらの強みや特長のある環境分野の製品の競争力を更に強化し、事業を拡大してゆくとともに、2016年度から開始される次期の中期経営計画では、エネルギー分野での事業の育成に取り組んでまいります。

2014年度の実績

営業利益率

0.4%

減価償却費

124 億円

償却前営業利益

132 億円

資本的支出

80 億円

無機材料事業

当社は、粒子の大きさや形状などの物性を制御する高度な技術力を活かし、特長ある高機能な無機材料を提供しています。当社は、高純度アルミナでは世界のトップメーカーです。近年では、当社の高純度アルミナ製品は、LED用サファイア基板、リチウムイオン二次電池部材、電子材料用の高熱伝導フィラーなどの新たな用途での需要が拡大しています。当社は愛媛工場における高純度アルミナの生産能力を2014年に年間1,600トンから3,200トンへ増強しました。また、ハイブリッド車や電気自動車用電池などの需要も大きく拡大しているため、韓国でも2014年にリチウムイオン二次電池用グレードの高純度アルミナプラントを稼働しました。

さらに液晶ディスプレイや太陽電池のガラス基板の原料に用いるファインアルミナ、人工大理石やハロゲンフリー難燃剤として用いる水酸化アルミニウムなどを製造・販売しています。

このほか、欧州での排ガス規制強化に伴い、需要拡大が見込まれるディーゼルエンジン乗用車のすす除去

フィルター（DPF）の開発にも力を入れています。当社のチタン酸アルミニウム製のDPFは、排気ガスの圧力損失と耐熱衝撃性の両面で、既存のシリコンカーバイト製より優れている点が特長です。既に欧州自動車メーカーに採用が決定し、2015年の秋頃から出荷を開始する予定です。

レゾルシン事業

レゾルシンは、主にタイヤのゴムと補強材の接着用途や建築用の木材接着剤の原料として用いられます。2014年のレゾルシンの世界需要は、年間6万トン程度と推定されます。アジアを中心とした新興国市場で自動車需要の増加が見込まれることから、レゾルシンの需要は長期的には年平均で2%程度の増加が見込まれます。

当社は、年間3万トンの生産能力を有し、世界のトップメーカーとして、優れた製造技術と生産規模を活かし、コスト競争力のあるレゾルシンを供給しています。アジア地域での販売強化によりレゾルシン事業の拡大と一層の収益力強化に取り組んでいます。

機能樹脂事業

高性能省燃費タイヤ向け溶液重合法スチレンブタジエンゴム（S-SBR）や自動車用部品を主用途とする合成ゴムであるエチレン・プロピレンゴムなど機能樹脂製品の製造と販売を行っています。

S-SBRは、世界的に自動車燃費規制が強化される中で、需要が急速に拡大しており、中長期的にも需要の増加が見込まれます。中でも成長著しいアジア市場における供給上の地理的優位性や、原料の安定的な確保、当社グループの既存事業との連携といった観点から、2014年にシンガポールにおいてS-SBR製造プラントを建設いたしました。住友化学のS-SBRは、独自に開発した製造プロセス技術と、高性能化の鍵となるポリマー変性技術により、高い省燃費性や耐磨耗性といった優れた性能を有しており、顧客である国内外のタイヤメーカーから高い評価を頂いております。国内に保有する年間1万トンのプラント、シンガポールの年間4万トンのプラントに加え、今後シンガポールでのさらなる拡張も検討しており、当事業のグローバル展開をより一層推進してまいります。

情報電子化学



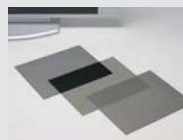
2014年度の実績

売上高 **4,051** 億円 営業利益 **324** 億円

当社の情報電子化学部門は、偏光フィルムなどの液晶部材、タッチセンサーパネルやフォトレジストなど高い成長が見込まれる事業に重点的に経営資源を投入し、事業のさらなる拡大を進めていきます。



偏光フィルム検査



偏光フィルム



スーパーエンジニアリング
ガラスチェックス

Q1 情報電子化学部門の強み・ 特長を教えてください。

A1 マーケットインのサプライチェーンと総合化学メーカーとして培った素材開発力が強みと考えています。

ディスプレイや半導体などは、現在も技術革新が日進月歩で進んでおり、次々と新たな製品が、生み出されています。このため、顧客のディスプレイメーカーや半導体メーカーから必要とされる製品をいかに迅速に開発し、提供するかが事業の成否を決めます。当社は、顧客の製造拠点の近隣に、自社の生産拠点を設けることで、良好な関係を構築し、その要望をいち早く把握し、製品の開発・供給に生かすマーケットインのサプライチェーンの構

築に努めてきました。日本をはじめとする東アジア地域に多くの生産拠点を有し、各地で顧客ニーズの把握と製品開発に努めています。

また、総合化学メーカーとして長年にわたり培ってきた素材開発力を生かし、新たな情報電子材料の開発にも注力しております。

Q2 今後の事業戦略を教えてください。

A2 需要拡大が続くスマートフォン用の偏光フィルムやタッチセンサーの事業拡大に取り組んでまいります。

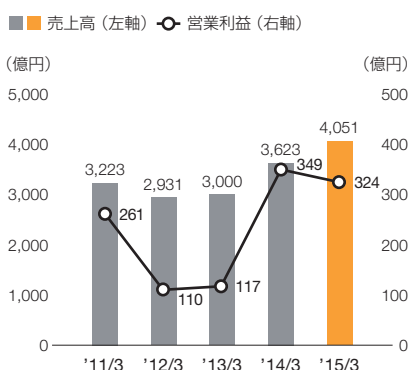
ディスプレイメーカーでは、より薄く、軽く、割れにくく、折りたたみが可能なフレキシブルディスプレイ

の開発が進められています。当社は、総合化学メーカーとしての素材開発力とディスプレイ材料事業で培った加工技術を生かし、新たなタイプの偏光板、タッチセンサーやガラス代替フィルムを供給することで、フレキシブルディスプレイの実現に貢献いたします。

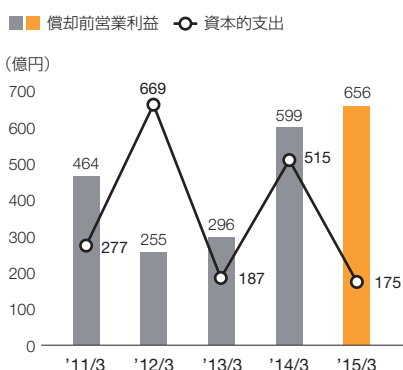
加えて、IoTの普及に伴い、高分子有機ELやプリンテッドエレクトロニクスなどの当社が提供するソリューションの活躍の場が拡大していくと期待しています。

電気自動車用途で需要が急拡大するリチウムイオン二次電池用セパレータについても、順次生産能力を増加し、事業拡大に取り組んでまいります。

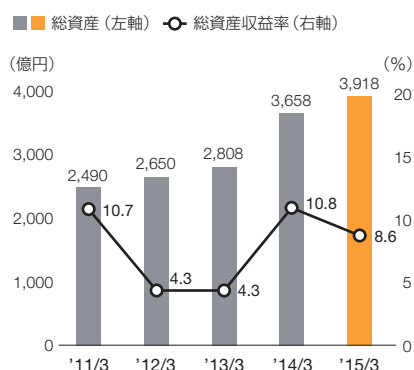
売上高と営業利益



償却前営業利益と資本的支出



総資産と総資産収益率



液晶ディスプレイ事業

当部門のコア事業である液晶部材事業の柱となるのが偏光フィルム事業です。2015年のテレビ用液晶パネルの世界需要は2億5,000万台(ディスプレイサーチ社)、スマートフォンの2015年世界需要は14億台(IDC社)への成長が予想されています。

液晶テレビ、スマートフォン共に画面サイズの拡大が続いていることから、偏光フィルムの需要は、テレビおよびスマートフォンの販売台数を上回る成長が期待されます。

現在、当社は液晶ディスプレイの主要部材である偏光フィルムで世界トップグループの一角を占めています。当社は、日本をはじめとする東アジア地域に生産拠点を有し、有力液晶パネルメーカーのプライムサプライヤーとして戦略的な提携関係を築いています。

これ以外でも、カラーフィルター、カラーレジスト、プロセス用ケミカルなど幅広い液晶部材を供給しています。

タッチセンサーパネル事業

タッチセンサーパネルは、スマートフォンやタブレット端末などに使用される入力装置です。当社はカラーフィルターの生産で培ってきた生産技術を生かし、有機ELディスプレイ用タッチセンサーパネルの生産を2012年上期に開始、現在は生産能力を生産開始当初の3倍程度にまで拡大しました。

また、従来のガラス基板のタッチセンサーパネルに加え、フィルム基板のタッチセンサーパネルを新たに開発、曲面型のディスプレイに採用され2014年度から量産を開始いたしました。

今後も新製品開発に注力し、顧客のニーズに応えることで、タッチセンサーパネル事業の拡大を図ります。

電池部材事業

電池部材事業では、リチウムイオン二次電池用耐熱セパレータの販売に加え、正極材の開発を行っています。リチウムイオン二次電池の高容量化が進む中、当社の耐熱セパレータの優れた耐熱性・信頼性・安全性が電池メーカーに高く評価され、幅広い用途に採用されています。

とりわけ、電気自動車などエコカーに搭載される電池は、高容量が要求されることから、こうした用途向けの販売が増加しており、大江工場(愛媛県新居浜市)の生産能力を順次拡大するとともに韓国にも工場を新設いたします。

また、正極材については低抵抗・高容量品の開発を進めており、車載用途をターゲットに開発を加速させています。

健康・農業関連事業



2014年度の実績

売上高 **3,454** 億円 営業利益 **561** 億円

当社の健康・農業関連事業部門は、農薬や肥料、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策事業関連製品、養鶏用の飼料添加物および医薬化学品などを開発・製造・販売しています。当社は、積極的な戦略投資を行うことで、事業をグローバルに拡大し、食糧の増産、健康の増進、衛生の向上、環境の改善に貢献していきます。



住化ファームでのイチゴ栽培



オリセツト®ネット



メチオニン

Q1 健康・農業関連事業部門の強み・特長を教えてください。

A1 農薬での研究開発力、ユニークな農業資材の取扱いとグローバルな販売のネットワークが当社の強みと考えています。

当社は、日・米・仏に農薬の研究開発拠点を有しています。新規の農薬を継続的に上市するため次世代農薬の候補化合物を日本において創製し、各国でその製剤の開発や登録を行っています。現在のパイプラインのなかには、2020年前後の上市を目指し開発中の大型の候補化合物が複数あります。このように開発した農薬を、グローバルに販売する販路を世界の主要国に有していることも当社の強みとなっています。

また、微生物農薬や植物成長調整剤

などバイオリショナル事業、収穫後の作物の品質維持に貢献するポストハーベスト事業や種子・種子処理事業などユニークな分野で世界をリードする事業を展開していることも当社の強みになります。

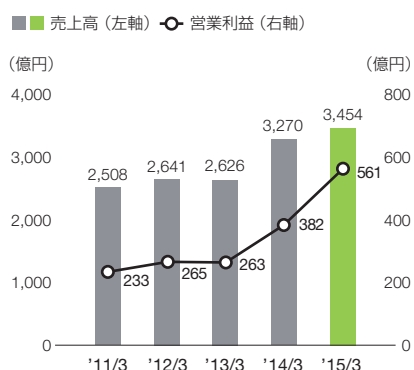
Q2 今後の事業戦略を教えてください。

A2 近年、ニューファームをはじめモンサントなど海外の大手農薬メーカーと提携し、海外での農薬ビジネスを拡大しています。また、バイオリショナルの分野では、微生物農薬原体の新工場を稼働したほか、菌根菌事業を買収し引き続き製品ポートフォリオを拡充しています。

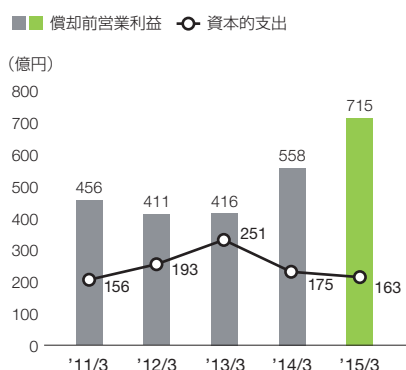
世界の人口増加が続き食糧需要の増大が予想されますが、農耕に適した土

地や淡水の供給には限りがあります。食糧問題を解決するためには、農業の生産性向上が不可欠となります。当社は、病害虫ストレスに効果がある既存の農薬に加え、低温・高温や干ばつなど環境ストレスへの植物の耐性を高め、作物の収量向上に効果のあるクロープストレスマネジメント製品の開発にも取り組んでいます。また、農業のみならず、農業に関連する様々な製品やサービスを包括的に提供し、農業の生産性向上に貢献するトータル・ソリューション・プロバイダーとしての事業も展開しています。昨年日本で買収したコメ事業も日本からスタートし、将来的にはアジア・アフリカでの展開も考えています。これまでに培ってきた農業関連のソリューションを提供することで、食糧問題の解決に貢献したいと考えております。

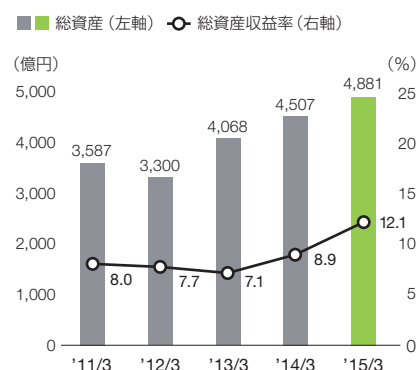
売上高と営業利益



償却前営業利益と資本的支出



総資産と総資産収益率



農業関連事業

国内の農業・肥料事業では、魅力ある新製品の自社開発に加え、製品導入や提携を通じてのシェア拡大や事業領域の拡張に取り組んでいます。また、農業関連資材・技術の提供から農産物の生産・販売まで農業経営を総合的に支援する「トータル・ソリューション・プロバイダー (TSP)」型ビジネスも展開しており、今般コメの生産・販売事業を開始しました。

一方、海外の農薬事業では事業拡大を目指し、海外での事業投資や事業提携を加速させています。当社が23%出資する豪州の農薬会社ニューファームとの提携は、販売分野で大きな成果を生みました。ブラジルや欧州を中心に24カ国で、農薬の相互販売を開始しています。また、米国で開始した農作物保護分野におけるモンサント社との提携を南米にも拡大したことで、当社の除草剤フルミオキサジンの販売増加が見込まれています。このほか、天然物由来の農薬であり、今後の需要拡大が期待される微生物農薬原体の新工場を2014年7月に米国で稼働したほか、微生物農

業資材 (菌根菌事業) の会社を2015年3月に買収しました。当社が世界をリードする微生物農薬を初めとしたバイオリショナル農薬と化学農薬のシナジーを追求し農薬事業の拡大を目指します。

生活環境事業

生活環境事業は、家庭用殺虫剤、防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策事業関連製品、動物用医薬品などのグローバルな事業展開を通じて、人々の安心、快適な暮らしの環境づくりに貢献しています。

特に熱帯感染症対策事業では、当社が開発した長期残効型防虫処理蚊帳「オリセット®ネット」の販売により、アフリカなどにおけるマラリアをはじめとした蚊を媒介する熱帯感染症への感染リスクの低減に貢献しています。

飼料添加物事業

飼料添加物事業では、主に鶏などの家禽用飼料に添加される必須アミノ酸の一種である粉体メチオニンおよび液体メチオニンの生産・販売を

行っています。年間100万トン程度のメチオニン市場は、開発途上国や新興国の経済成長に伴う食肉需要の拡大、健康を意識した鶏肉嗜好の高まりなどを背景に、年率6%程度の成長が期待されます。顧客のニーズに迅速かつ柔軟に対応することで、アジアのトップメーカーとしての地位をさらに強固なものにしていきます。

医薬化学品事業

当社は、医薬化学品の国内大手メーカーの1社であり、国内外の製薬企業に医薬品の有効成分 (原薬) およびその中間体を供給しています。2013年11月、核酸医薬原薬の研究開発用途の製造・販売に関し、当社は株式会社ボナックと、同社が所有する知的財産権の独占的実施権の許諾契約を締結しました。核酸医薬品は核酸の働きを利用し、病気を引き起こす遺伝子やたんぱく質に作用する次世代の医薬品です。国内外の製薬メーカー向けに、核酸医薬原薬の受託製造を行うことで、事業規模の一層の拡大を目指します。

医薬品



2014年度の実績

売上高 **4,036** 億円 営業利益 **290** 億円

当社の医薬品部門は、大日本住友製薬の医療用医薬品事業と、日本メジフィジックスの診断用医薬品事業を中心に展開しています。



ラツダ



PET 検査風景



PET 検査用 ¹⁸F-FDG

大日本住友製薬

大日本住友製薬では、「グローバルレベルで戦える研究開発型企業」、「最先端の技術で医療に貢献」というビジョンの実現に向け、2013年度より、5カ年の中期経営計画に取り組んでいます。新薬を成長ドライバーにグローバルに事業を拡大することで、業績の成長を目指しています。

統合失調症治療剤として2011年2月に米国で発売した非定型抗精神病薬ラツダについては、2013年6月に双極Ⅰ型障害うつに対する効能を新たに追加したほか、2014年3月に欧州で統合失調症治療剤としての販売許可を取得しました。ラツダは北米において順調に売上を伸ばしており、営業リソースの効果的な投入を行

うことにより、2015年度にも売上高を10億ドルに成長させることを目指しています。

新薬の開発では、アンメット・メディカル・ニーズの高い精神神経領域とがん領域を研究重点領域とし、研究開発投資を積極的に進めることで、革新的な新薬を創出することを目指しています。さらに、治療薬のない疾患分野や再生・細胞医薬といった新規分野において、世界に先駆ける技術で事業展開を図るべく、自社研究、技術導入、ベンチャー企業やアカデミアとの共同研究などあらゆる手法を取り入れています。

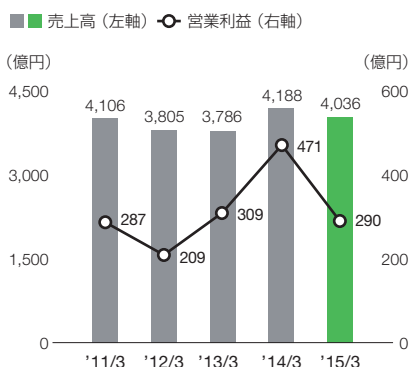
2012年のBoston Biomedical, Inc. の買収により開発パイプラインに加えたBBI608については2017年度、

BBI503については2018年度の上市を目指して開発を進めています。BBI608とBBI503は、がん幹細胞に関わる経路を阻害することにより、がん治療の課題である治療抵抗性、再発および転移に対する新たな治療選択肢となることが期待されています。2014年度には、適応予定のがんの種類を拡大するために臨床開発の範囲を拡大するとともに、早期の上市に向けた開発を加速させました。

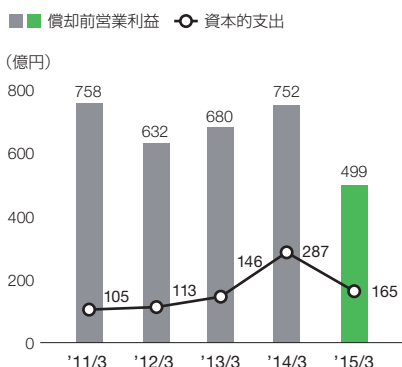
このほか、慢性閉塞性肺疾患治療剤SUN-101、注意欠如・多動症治療剤SEP-225289など大きな売上が期待される治療薬を2017～2018年度にかけて上市することを目指しています。

さらに、iPS細胞などの最先端技術

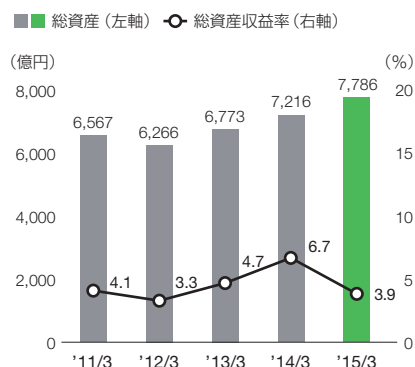
売上高と営業利益



償却前営業利益と資本的支出



総資産と総資産収益率



を創薬に応用するとともに、再生医療製品や細胞医薬品の研究開発に取り組んでいます。米国およびカナダで、SanBio, Inc. と共同で慢性脳梗塞を対象とする細胞医薬品の共同開発に取り組むほか、理化学研究所および株式会社ヘリオスと共同で加齢黄斑変性を対象とする細胞医薬品の共同開発を行っています。これらの細胞医薬品は2020年の承認を目標に開発を進めています。このほか、大学や研究機関と共同で、パーキンソン病、網膜色素変性、脊髄損傷を治療する細胞医薬品の開発にも取り組んでいます。2014年に医薬品医療機器等法が施行され、世界で最も早い再生医療等製品の承認が可能な事業環境が日本に整いました。日本が世界リードする可能性のある分野であるとともに、アンメット・メディカル・ニーズの解消に大きな貢献が期待できる分野であるため、開発にチャレンジしていきます。

日本メジフィジックス

日本メジフィジックスは、核医学という極めて専門性の高い医療分野における日本のリーディングカンパニーです。

主に悪性腫瘍、脳や心臓疾患など、疾病の病状や治療経過などを把握するための検査で用いられる放射性診断薬の開発・製造・販売を行っています。なかでも、悪性腫瘍の早期診断に有用とされるPET検査に用いられる「FDG スキャン注」が同社の主力製品となっています。2時間程度と非常に短い半減期の放射性同位元素 (18F) を使用する「FDG スキャン注」の迅速かつ確実な配送を可能とするため、2014年には、群馬県に新たな「FDG スキャン注」の製造拠点を設けました。

また、2014年には、パーキンソン症候群とレビー小体型認知症を対象とする脳疾患診断薬「ダットスキャン静注」を発売しました。同剤は、疾患

の診断精度向上と適切な治療方針決定に寄与することが期待されます。

PET検査では、アルツハイマー型認知症の診断に有用とされるβアミロイドイメージング用診断薬や、新規腫瘍診断薬の開発にも取り組んでいます。より幅広い疾患の診断にPET検査が貢献できるようにすることで、核医学分野でのリーディングカンパニーとしての地位をより確固たるものにすることを目指しています。

診断薬以外にも、前立腺がんの小線源療法用の医療機器、がんの骨転移による疼痛の緩和剤、放射能による体内汚染の除去剤など疾病治療に貢献する製品も提供しています。

大日本住友製薬の開発パイプライン

(2015年5月11日現在)

製品/コード名	一般名	予定適応症等	開発地域	開発段階			
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請中
精神神経領域							
アプティオム (SEP-0002093)	eslicarbazepine acetate	(新効能) てんかん (単剤)	米国・カナダ				
ロナセン	プロナンセリン	統合失調症	中国				
		(小児用量) 統合失調症	日本				
		(新剤形：経皮吸収型製剤) 統合失調症	日本				
ラツータ (SM-13496)	ルラシドン塩酸塩	統合失調症	日本※1・中国				
		双極Ⅰ型障害うつ・ 双極性障害メンテナンス	日本				
		(新効能)双極性障害メンテナンス	米国・欧州等				
AS-3201	ラニレスタット	糖尿病合併症	日本				
EPI-743	未定	リー脳症	日本				※2
SEP-225289	dasotraline	成人注意欠如・多動症 (ADHD)	米国				
		小児注意欠如・多動症 (ADHD)	米国				
トレリーフ	ゾニサミド	(新効能)レビー小体型認知症 (DLB)に伴うパーキンソニズム	日本				
SB623	未定	慢性期脳梗塞	米国				
DSP-2230	未定	神経障害性疼痛	英国・米国				
SEP-363856	未定	統合失調症	米国				
DSP-3748	未定	統合失調症に伴う認知機能障害	米国				

※1 第Ⅲ相試験終了、今後の開発方針について検討中 ※2 第Ⅱ/Ⅲ相

製品／コード名	一般名	予定適応症等	開発地域	開発段階			
				第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	申請中

がん領域

BBI608	未定	結腸直腸がん(単剤) (国際共同治験)	米国・カナダ・ 日本等	新規患者登録の中止			
		胃または食道胃接合部腺がん (併用)(国際共同治験)	米国・カナダ・ 日本等				
		結腸直腸がん(併用)	米国・カナダ				
		固形がん(卵巣がん、乳がん、 非小細胞肺癌、メラノーマ等) (併用)	米国・カナダ	※1			
		固形がん(併用)※3 血液がん(単剤/併用)	米国・カナダ				
		固形がん(併用)※4	日本				
BBI503	未定	固形がん(結腸直腸がん、頭頸部 がん、卵巣がん等)(単剤)	米国・カナダ	※1			
		固形がん(腎細胞がん、尿路上皮 がん、肝細胞がん、胆管がん、 消化管間質腫瘍)(単剤)	カナダ				
		卵巣がん(単剤)	米国				
		肝細胞がん(併用)	米国	※2			
		固形がん(単剤)、 肝細胞がん(併用)	日本				
BBI608+BBI503	—	固形がん(併用)	米国				
カルセド (国内販売名)	アムルピシン塩酸塩	小細胞肺癌	中国				
WT4869	未定	骨髄異形成症候群	日本	※2			
		固形がん	日本				
WT2725	未定	固形がん、血液がん	米国				
		固形がん	日本				
DSP-7888	未定	骨髄異形成症候群	日本	※2			

呼吸器領域

SUN-101	グリコピロニウム 臭化物	慢性閉塞性肺疾患(COPD)	米国				
---------	-----------------	----------------	----	--	--	--	--

その他領域

DSP-1747	obeticholic acid	非アルコール性脂肪肝炎 (NASH)	日本				
DSP-6952	未定	便秘型IBS、慢性便秘	日本				

※1 第Ⅰ/Ⅱ相の第Ⅱ相段階 ※2 第Ⅰ/Ⅱ相の第Ⅰ相段階 ※3 種々のがん種で複数の試験を実施(消化器がん、肝細胞がん、膠芽腫、膵がん)
 ※4 種々のがん種で複数の試験を実施(悪性胸膜中皮腫、肝細胞がん)

研究開発

住友化学グループは、今後も、化学の持つ創造的な力を最大限に活かした革新的な技術や製品を広く世界に提供し、人類社会の発展に貢献していくことにより、力強く、持続的に成長していくグローバルカンパニーとなることを目指しています。

当社では、長年にわたり幅広い分野で様々な技術を磨くことにより触媒設計、精密加工、有機・高分子材料機能設計、無機材料機能設計、デバイス設計、生体メカニズム解析という6つの技術を当社のコア技術として確立しました。これらのコア技術の組み合わせやオープンイノベーションによる社外技術との融合により、革新的な製品や技術を生み出す研究開発の基本戦略を、創造的ハイブリッド・ケミストリーと呼んでいます。

当社は、今後の中長期的な経済および事業環境の予測に基づき、環境・エネルギー、ICT、ライフサイエンスの3分野を成長が期待できる事業領域と決めました。当社は、研究開発をはじめとした経営資源をこの3分野に重点配分することで、次世代事業を開発していきます。環境・エ

6つのコア技術



ネルギー分野では、ディーゼルエンジン用すす除去フィルターの採用が決定したほか、ICT分野では、フレキシブルディスプレイ用材料・部材であるフィルムタイプのタッチセンサーの量産を開始するなど、次世代事業の開発は順調に進捗しています。

次世代事業の開発

	2011年	2015年	2020年～
環境・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Si系太陽電池（HEVA、電極ペーストなど） ✓ リチウムイオン電池（セパレータ） ✓ LED照明（サファイヤ基板、アルミナなど） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 有機EL照明 パワー半導体（エピウェハー） 耐熱・熱伝導材料 ✓ DPF CO₂分離 	<ul style="list-style-type: none"> 有機薄膜太陽電池 次世代二次電池
ICT		<ul style="list-style-type: none"> 有機ELディスプレイ（発光材料） ✓ 次世代偏光板 ✓ 光学封止材料 ✓ フレキシブルディスプレイ用材料・部材 	<ul style="list-style-type: none"> 有機半導体
ライフサイエンス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 統合失調症治療剤 	<ul style="list-style-type: none"> がん幹細胞標的薬 クロップストレスマネジメント 再生医薬 ✓ ES・iPS細胞を用いた化合物安全性評価・創薬 	<ul style="list-style-type: none"> 細胞医薬

✓: 事業化済み、または事業化(実用化)の目途が立った次世代事業

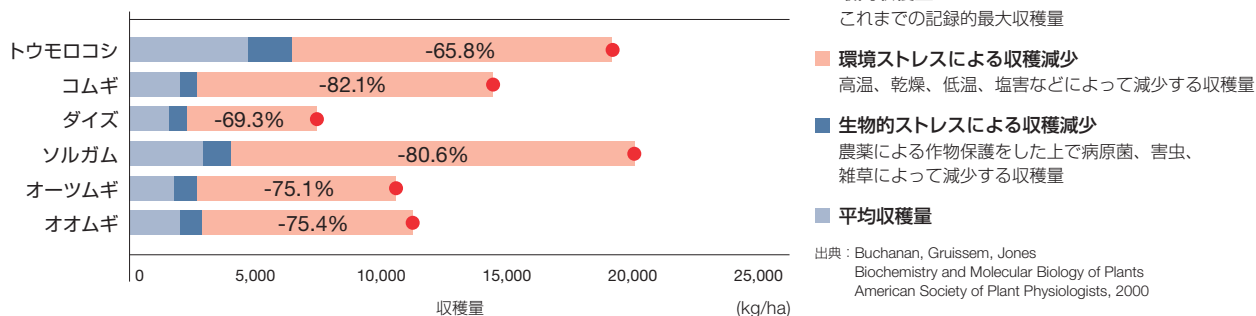
クロープストレスマネジメント

国連の推計によれば、世界の人口は2010年の69億人から2050年には96億人へと増加が予想されます。人口の増加に伴い食糧需要の拡大が見込まれ、食糧供給の拡大が急務となっていますが、水の供給や耕地に適した土地に限りがあるなど農業生産の拡大には制約があります。トウモロコシの平均的な収量は、様々なストレスを受けることで、過去の最高収量の1/4以下にとどまっています。農作物のストレスを緩和することができれば、農作物の潜在力をフルに発揮させ、単位面積当たりの収量を飛躍

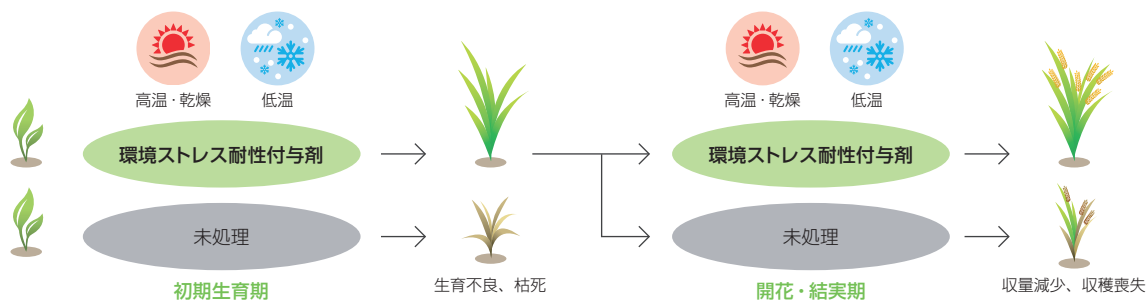
的に拡大することが可能となります。

農作物の受けるストレスは、病害虫や雑草などの「生物的ストレス」と高温、乾燥、低温などの「環境ストレス」に大別できます。生物的ストレスに対しては、殺菌剤や殺虫剤、除草剤など既存の農薬が既にストレス緩和に大きな効果をあげており、巨大な市場を形成しています。地球環境問題がより厳しくなるなか、農作物の収量や品質に生物的ストレスと同等以上に影響がある環境ストレスへの対策については、市場開拓はこれからではありますが今後の成長が期待できる分野です。

環境ストレスによる農作物の収量減少



化合物による農作物への環境ストレス耐性の付与



当社が米国で販売する植物成長調整剤RyzUp Smart Grassは、トウモロコシの成長を増進して穂の生育を早めることで、植物の環境ストレス耐性を高め、収量の増大に貢献しています。このほか、環境ストレスの条件下において効力を発揮して収穫物の安定的な供給に寄与する菌根菌を扱う微生物農業資材会社を買収いたしました。菌根菌は、土壤中に生息する有用微生物の一種で、植物による土中水分・養分の効率的な吸収を促し、灌水量の低減、施肥量の低減、およびそれらによるコスト低減、環境(特に水系)へのリン流出低減などを可能にします。

世界の農業関連企業では、遺伝子組換えにより環境ストレス耐性を付与した農作物の新品種開発を進める動きも活発ですが、環境ストレスから農作物を守る方法として、当社は薬剤や生物資材により環境ストレス耐性を付与するための研究開発に力を入れ、食糧供給の拡大に貢献していきます。



RyzUpを使用した畑のトウモロコシ



RyzUpを未使用の畑のトウモロコシ

知的財産

知的財産活動の基本方針

当社の知的財産活動は、事業部門、研究所および知的財産部が一体となり、当社の事業価値の創造・維持・拡大に貢献することを目指しています。

知的財産活動から事業価値を生み出すためには、研究・技術開発により生み出された成果について「広く、早く、強く、長く持続する特許」を取得して保護・権利化するとともに、その権利の活用を促進することで、事業活動で最大限に利用することが重要です。

また、他人の有効な特許についてはこれを尊重し、一方で取得した特許権などについては法のもとで正当かつ最大限に保護してその活用を図るとともに、当社の事業活動の自由度を広く確保できるような知的財産活動を行う必要があります。

当社では、このような観点から、知的財産活動の基本方針を以下の通り定めています。

知的財産活動の基本方針

1. 事業戦略と一体となった知的財産戦略
2. グローバルな事業価値を生み出す知的財産活動
3. 全ての技術開発成果の活用を図る知的財産活動
4. 法を尊重し、権利を尊重した知的財産活動

特許の質の向上とグローバル化への取り組み

当社では、特許の質の向上と知的財産活動のグローバル化に取り組んでいます。

事業の創造、遂行に真に資する質の高い自社特許を獲得するため、当社知的財産部では知財戦略マネージャーを配置し、事業部門、研究所、並びに知的財産部の相互の連携を促進し、事業戦略に沿った有用、有効な特許の出願及び特許ポートフォリオの構築に努めています。

当事業のグローバル化の進展に伴い、海外グループ会社での研究・技術開発活動も活発化しています。当社は、年に一度、グローバルIP(Intellectual Property)ミーティングを開催し、海外グループ会社とグローバル知財戦略の方針や運用を共有しています。また、海外グループ会社の研究・技術開発担当者や知財担当者に対する知財研修を実施し、グローバルに標準化された知的財産活動を実施する基盤の整備を進めています。

国内特許の出願件数

年度	2010	2011	2012	2013	2014
国内特許出願(件数)	2,283	2,309	1,373	794	828

CHAPTER 3

CSR & GOVERNANCE

企業の社会的責任(CSR)	42
役員一覧	49
コーポレート・ガバナンス	51
事業等のリスク	55
コンプライアンス	58

企業の社会的責任(CSR)

住友化学のCSR

住友化学の事業は1913年、四国の別子銅山における銅の製錬の際に生じる亜硫酸ガスを使って肥料(過燐酸石灰)を生産したことに始まります。汚染物質の排出量を削減することで環境問題を緩和しただけでなく、有用な肥料を提供することで農産物の収穫量の増加にも貢献しました。

それ以来、当社は事業を通じて「豊かな暮らしづくり」を目指すとともに、環境問題に配慮しながら継続して社会貢献を行っています。このような取り組みが、当社の企業としての社会的責任(CSR)の基本となっています。2004年11月、当社は事業精神や経営理念、企業行動憲章を踏まえて「CSR基本方針」を制定しました。当社は、この基本方針に基づき、CSR活動を引き続き強化していきます。

CSR基本方針

住友化学は、これまで世の中になかった新しい有用な技術や製品を生み出し、提供し続けることによって、企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献していきます。

そのためには、当社は経済性の追求、安全・環境・品質保証活動、社会的活動のそれぞれにバランス良く取り組み、また株主、社員、取引先、地域社会の方々など、関係するあらゆるステークホルダーの皆様に関心に配慮しながら、CSR活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続け、当社が21世紀に目指す姿である「真のグローバル・ケミカルカンパニー」となることを実現したいと思っております。

住友化学は世界の代表的な社会的責任投資(SRI)インデックスに採用されています。



FTSE4Good

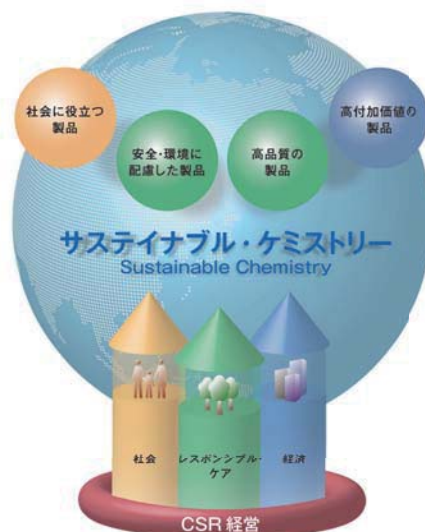
CSR経営の実践

CSRとは、事業活動を通じて社会の持続的発展に寄与していくことであると、当社では考えています。当社は、「経済性の追求」、「レスポンスブル・ケア」そして「社会活動」の3つの領域にバランス良く取り組みながら事業活動を行っています。また、化学産業に携わる一員として、サステイナブル・ケミストリーの実現を目指しています。

サステイナブル・ケミストリー

住友化学はより良い製品や技術をより環境や社会に望ましい形で提供することで、人々の豊かで快適な暮らしや経済成長と社会の持続的発展に寄与していくサステイナブル・ケミストリーの実現を目指しています。

化学製品は様々な用途に使用され、幅広い産業と人々の生活を様々な面から支えています。その生産過程においては貴重な資源やエネルギーを大量に消費し、排水、排ガスおよび固体廃棄物を排出します。当社は、絶え間ない技術革新を通じ、環境への負荷を可能な限り抑えて化学製品を生産する「グリーンプロセス」、そして環境・安全・健康により配慮した製品である「クリーンプロダクト」の開発を進めています。



社会
社会のルールを守り、お客さま・地域社会・世界全体に貢献します。

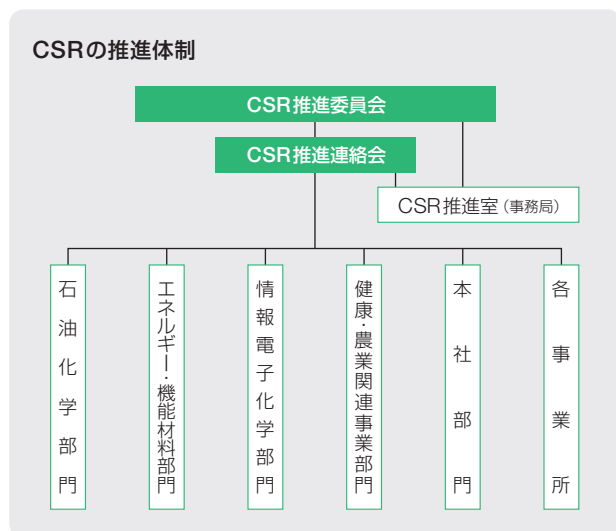
レスポンスブル・ケア
(安全・環境・品質)
無事故・無災害、省資源・省エネルギーなどの環境保全、製品の安全、お客さまや従業員の健康を大切にします。

経済
より良い製品を提供し続け、企業価値の最大化を図ります。

化学会社としての使命
「サステイナブル・ケミストリー」

CSR推進体制

2012年4月より、CSR活動の一段の進展を図ることを目的に、CSR統括役員を委員長とし、本社・事業部門の役員からなる「CSR推進委員会」を運営しています。



社会貢献活動

当社は、社会の一員として、地域社会、国際社会、お客様、取引先、社員とのより良い関係づくりに積極的に取り組んでいます。

地域社会への貢献活動

住友化学の各事業所では、日々の情報開示と地域の皆様とのコミュニケーション、未来を担う子どもたちの育成を目的として、地域のニーズに合わせた様々な活動に取り組んでいます。当社の活動を正しく理解していただくとともに、地域との良好な関係の構築、維持に努めています。

主な活動内容

- 工場・研究所見学
- 地域環境美化活動
- 地域イベントへの参加・協力
- インターンシップ生の受け入れ
- 小・中学校への特別授業の提供
- スポーツの振興

国際社会への貢献活動

当社は、学生に対する奨学金の支給など、国際社会への貢献活動を行っています。なかでも、グローバルな教育支援に力を入れています。

グローバルな教育支援の取り組み

教育は世界共通のテーマですが、地域により抱えている課題が異なるため、それぞれのニーズに合わせた支援を行っています。

子どもたちに化学の不思議や面白さを体験してもらうために、日本国内や中国においては「理科実験教室」を実施しています。

アフリカについては、自立的な経済発展を実現するため教育環境の整備が重要であるとの考えから、2005年以降、毎年アフリカの小・中学校校舎の建設を中心とした教育支援を実施しております。この10年間でアフリカ11カ国において18プロジェクトを支援し、総受益者数は1万人を超過しました。

また、東ティモールにおいては歴史的背景による複雑な言語の問題から特に算数教育の底上げが必要とされており、当社は2015年2月、東ティモールの小学校1年生300人に対し、現地語のテトゥン語に翻訳した算数の副教材(学研エデュケーション提供)および教材持参用リュックを提供しました。

今後も、CSR基本方針に掲げている「社会の持続可能な発展に大きな役割を果たす」ことができるよう、次代を担う子どもたちの教育支援の取り組みを継続して実施してまいります。



教材・リュックを手にする東ティモールの子どもたち



CSRレポートのご紹介

当社のCSR活動の詳細に関しては「CSRレポート2015」をご参照ください。

<http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/report/>

お客様とのより良い関係づくり

当社は、グループ全体でお客様に満足し、かつ安心して使用していただける品質の製品とサービスの提供を目指し、製品や内容に応じて営業や品質保証などの担当部署がサポートしています。

お客様から得た当社製品への苦情や要望などを、製品品質情報管理システムで集め、お客様の声が確実・迅速に品質保証活動に反映されるようにしています。各事業部門ではシステムに登録された情報を整理・分析し、同種の問題を再発させないよう、製品ごとに確実な再発防止に向けた取り組みを行っています。また、お客様からの品質に関する苦情や改善の要望を工場・研究所・営業間で共有し、組織的に対応するための基礎データとして活用しています。

取引先とのより良い関係づくり

当社は、購買基本理念のもと、取引先の皆様との相互発展的で健全な関係を構築することに努めています。公正・公平かつ透明性を確保した取引を自ら行うことはもちろんのこと、取引先(サプライヤー)の皆様にもCSR活動を励行していただけるようにCSR調達の取り組みを推進しています。当社のCSRに対する考えを解説したCSR推進ガイドブックや、取引先が自己評価を行うためのチェックシートを作成し、CSR活動状況のモニタリングを行うなど、取引先のCSR活動のサポート・推進を行っています。

当社のCSR調達の詳細に関しては、

http://www.sumitomo-chem.co.jp/csr/society/business_partner/

をご参照ください。

社員とのより良い関係づくり

当社は、社員一人ひとりがやりがいや働きがいを持ち、能力を最大限に発揮できるような職場環境づくりに努めています。

社員の活力を引き出す人事制度

当社では、意欲・能力ある社員が幅広く高度な職務にチャレンジでき、努力し貢献した社員が適正に処遇されるよう、管理社員・一般社員ともに職務(役割)に基づく人事制度を導入しています。成績評価制度においては、管理社員・一般社員のいずれも、成果だけではなく、成果を生み出す上でどのような行動をとったか、どのようなプロセス・姿勢で仕事をしたかといった点についても評価しています。これにより、

短期的な成果の追求だけではなく、社員の育成や会社の中長期的な発展を目指すことを後押ししています。

また、海外グループ会社の重要ポジション従事者(グローバルポジションホルダー)やマネージャー以上についても、当社と同じ職務評価基準、成績評価制度を導入しており、次世代リーダー候補者の発掘・育成にも注力しています。今後は、海外を含めた当社グループ全体でより持続的かつグローバルな事業展開を推進していきます。

人材育成

グローバルカンパニーとして当社がさらなる飛躍を成し遂げるため、「世界に通じるプロの人材」の育成を目指し、意欲ある人材が能力を最大限に発揮できるよう、育成ローテーションシステムの運用および各種研修プログラム、諸施策を実施しています。

①育成ローテーションシステム(CDS)

育成ローテーションシステムでは、一般社員・管理社員の一部を対象に自己申告および対象者との面談を踏まえた上司の育成計画に基づき、社員の適切なキャリア開発・キャリア形成につながるローテーションを行っています。2013年度は851名、2014年度は797名の社員を対象にローテーション計画を策定し、順次実施しています。

②専任育成指導員・トレーナー制度

2008年1月に導入されたトレーナー制度は、高度な技能を持ち、若手育成に適性のあるベテラン社員をトレーナーとして認定し、若手社員に対する指導や相談の任務にあてることで、後進の早期育成・技能伝承を図っています。さらに、2010年4月からは、監督者や監督候補者を対象にOJT教育を行う専任育成指導員制度も導入し、製造部門における中核人材育成の強化を図っています。2015年4月時点で、全社でトレーナー73名、専任育成指導員8名が認定されています。

③グローバルビジネスコミュニケーションスキル養成講座

将来、グローバル人材としての活躍が期待される若手社員を対象に、英語でのビジネスコミュニケーション・スキルの養成・向上を目指した研修を実施しています。2014年度は87名が受講しました。

④海外マネージャー研修

グローバル人材を計画的に発掘・育成するための一助として、海外グループ会社のマネージャーを対象とした研修を2010年から実施しています。住友化学グループで働く全従業員が共有すべき理念・価値観・グローバル人事制度などの理解促進を目的としており、2014年度は51名が受講しました。

ワーク・ライフ・バランスの推進

当社では、社員が生産性の高い働き方を実現し、仕事と生活の調和を図ることができるよう、有給休暇の計画的付与やワーク・ライフ・バランスデー(週1回以上定時で退社する日を設定)の取り組みを行っています。

また、職場ごとに設定したワーク・ライフ・バランスに関する目標を達成するため、5月および11月をワーク・ライフ・バランス推進月間と定め、推進月間中はPRポスターを各職場に掲示するなどの取り組みを実施しています。また、各職場の時間外勤務時間や長時間労働者数、有給休暇取得率などを半期ごとに確認し、実効性を高めています。

有給休暇取得率の推移

年度	2010	2011	2012	2013	2014
有給休暇取得率(%)	63.6	63.3	63.1	63.5	66.0

多様な人材の活躍

当社は、年齢、性別、国籍などにかかわらず、幅広い分野において人材を募集・採用しており、多様な人材が活躍しています。

①女性の活躍推進

性別を問わず働きやすい職場づくりを心がけていることから、多くの女性が活躍しており、2014年度は、18名の女性社員が入社しました。今後、さらなる女性社員の活躍を推進するため、女性管理社員比率の数値目標を設定し、女性社員の管理社員への登用を計画的に行っています。メンター制度の実施や、管理社員の心構えやキャリアに対する考え方、リーダーに必要なスキルを学ぶ「女性リーダー創生塾」の開催など、さまざまなアクションプランを実行しています。

<女性管理社員の数値目標>

住友化学では、2020年までに「課長相当(職務グレードM I)以上の女性割合を少なくとも10%以上(現行4.1%)※」「係長相当(職務グレードM)の女性割合を少なくとも15%以上(現行12.6%)※」を数値目標とします。

※2015年3月末現在

②外国籍社員の採用

当社のグローバル経営のさらなる深化のため、その原動力となる人材の確保を目的として、2008年度よりグローバル採用を拡大しています。2013年度は、日本国内および海外の大学(院)を卒業した10名の外国人を社員として採用しました。

③障がい者の雇用

当社は、障がい者の雇用にも積極的に取り組んでいます。職場への受け入れにあたっては、障がいの程度などを勘案した職務の設計や、障がいをケアするための職場環境の整備な

どを行うことにより、能力を最大限に発揮できるような職場づくりに努めています。2013年4月からは、障がい者の職域開拓を目的として、当社東京本社の社員食堂にてパンの製造・販売業務をスタートし、障がい者が創意工夫を凝らすやりの働きがいのある職場となっています。

④定年退職後の再雇用

定年退職者が退職後もこれまで培ってきた技能や専門性を引き続き社内で発揮することができるよう、2006年度に定年退職後再雇用制度を設けています。また、2013年4月には高齢者雇用安定法が改正されたことに伴い、再雇用制度の見直しを行いました。2014年度は、定年退職者105名(当社本体勤務者)のうち、91名(86.7%)を当社およびグループ会社で再雇用しています。

女性採用数の推移

年度	2010	2011	2012	2013	2014
女性採用数(人)	23	76	71	64	18
採用者に占める女性の割合(%)	8.6	17.3	17.0	22.9	15.7

女性管理社員数の推移

年度	2010	2011	2012	2013	2014
女性管理社員数(人)	153	161	174	191	205
管理社員に占める女性の割合(%)	5.0	5.3	5.8	6.4	6.8

※課長相当以上および係長相当の合計人数、割合。各年度4月1日現在

外国籍社員採用数の推移

年度	2010	2011	2012	2013	2014
外国籍社員採用数(人)	19	28	41	27	10

障がい者雇用率

年度	2010	2011	2012	2013	2014
雇用率(%)	1.96	1.87	1.93	2.12	2.26

※各年度の平均値

定年退職後再雇用実績

年度	2010	2011	2012	2013	2014
定年退職者数(人)	134	139	154	153	105
再雇用者数(人)	97	93	102	138	91
再雇用率(%)	72.4	66.9	66.2	90.2	86.7

労使関係

当社と住友化学労働組合とは、これまで築き上げてきた相互理解と信頼に基づく良好な労使関係のもと、経営の良きパートナーとして、お互いに力を合わせて諸課題の解決・実現に取り組んでいます。労使の意見交換の場として、「中央労使協議会」を年2回、また各事業所において「事業場労使協議会」を年2回開催しています。さらに、一般社員の各種制度については、労使による検討会を定期的に開催(2014年度は3回開催)するなど、一般社員がやりがい働きがいをもって働ける会社づくりに、労使一体となって取り組んでいます。

レスポンシブル・ケア活動

住友化学は製品の全ライフサイクルにわたって安全・健康・環境・品質を確保し、対話を通じて社会からの信頼を得るレスポンシブル・ケア活動に積極的に取り組んでいます。レスポンシブル・ケア活動を長期的視野から総合的に推進するため、社長を委員長とし、各事業部門の統括役員、管理部門の担当役員、工場長から構成されるレスポンシブル・ケア委員会を設置しています。この自主的な活動は、労働安全衛生、保安防災、環境保全、化学品安全などの各分野ごとに個別の目標を設定し、国内外のグループ会社も含めてグローバルに展開しています。その確実な達成に努め、社会からのさらなる信頼向上を目指しています。

安全・安定操業の維持に向けた取り組み

住友化学では中期経営計画の重要経営課題の一つに「安全・安定操業の維持」を掲げ、安全レベルの向上に積極的に取り組んでいます。「安全文化の深化」については他社の重大保安事故の教訓、自社の労働災害の反省から「個々人の安全意識の把握と個別指導の実施」、「従業員の危険予知能力の向上」を重点課題にしています。「保安力強化」については、2012年度から取り組んでいる「非常時のリスクアセスメント」、「安全装置不作動（誤作動）時のリスクアセスメント」を推進すると共に、より効果

的、効率的に実施するためのリスクアセスメント手法の検討を重点課題にしています。また、「耐震規制の強化」に対応するため、従来から取り組んでいる自主的地震対策を促進しています。

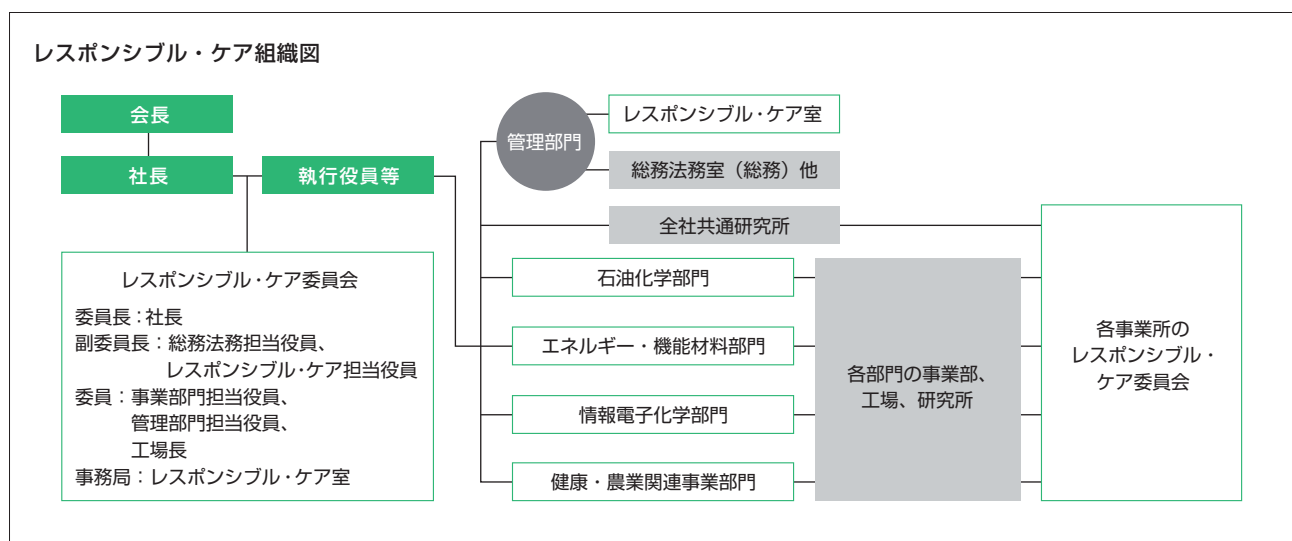
エネルギー・資源利用効率向上と環境負荷低減のための取り組み

住友化学グループでは、低炭素社会および循環型社会の実現を目指し、環境保全に取り組んでいます。住友化学と国内の主要グループ会社16社、さらに海外の主要グループ会社10社は、2015年度を目標年度とし、エネルギー使用量、環境負荷の低減に取り組んでいます。

温室効果ガス排出削減に向けた取り組み

住友化学では、「世界最高レベルのエネルギー効率の達成」と「温室効果ガスの排出量削減に貢献するプロセスや製品の開発」を目指しています。

これまで、当社では、生産プロセスにおけるエネルギー効率とCO₂排出原単位を2005年度から2014年度までの間にそれぞれ約6%、8%改善させてきました。生産プロセスにおけるエネルギー効率の改善とCO₂排出削減に引き続き取り組んでいるほか、CO₂排出量の削減やエネルギーの効率的な利用に貢献する製品の開発を行っています。当社の製品を使用することによるCO₂排出量削減効果を推定するためのガイドラインなどの社内評価ツ



ルを活用することで、当社はCO₂の排出削減に貢献するプロセスや製品の開発を推進していきます。

化学品安全への取り組み

住友化学では、2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)」で提唱された「2020年目標」^(※)の達成に向け、規制対応と自主管理の両面から、リスクに基づく化学品管理を着実に推進しています。規制対応では制定・改正・強化が進む国内外の動きに、プロアクティブかつ的確に対応し、自主管理では製品の全ライフサイクルを通じたリスクベースの化学品管理を実践しています。また、当社独自の「化学品総合管理システム」を活用し、化学品管理に必要な情報を、包括的、効率的かつ確実に管理しています。さらには、本システムのグループ会社への展開に着手する等、グループ会社との連携も強化しています。

(※) 2020年までに化学物質の製造・使用が人の健康や環境にもたらす著しい悪影響を最小化することを目指す。

製品責任への取り組み

住友化学では「安全・環境・品質に関する基本方針」のもとに、“お客様が満足し、かつ安心して使用できる品質の製品とサービスを提供する”ことに努めています。提供する製品については、当社の直接のお客様に加え、その先のお客様(エンドユーザ)での使用や廃棄まで考慮に入れたリスク評価を行っています。製品に含有される成分やその安全性については、調査や試験などの結果に基づき、お客様に必要な情報をお伝えしています。さらに、安定した品質の製品とサービスをお届けするため、品質保証体制の強化に努め、さらなる品質改善に継続的に取り組んでいます。

レスポンシブル・ケア監査活動

住友化学では住友化学および国内・海外の主要なグループ会社を対象にしたレスポンシブル・ケア監査を実施しています。レスポンシブル・ケア監査は定期的に工場を訪問してレスポンシブル・ケア活動が適切に行われて

いるかどうかを直接確認し、その活動をさらに推進するための助言を行う活動です。レスポンシブル・ケア監査を適切に実施するため、住友化学では専任のレスポンシブル・ケア監査組織を設置しているほか、海外では、現地の法令に精通したコンサルタントの協力も得ています。

グループ一体となったレスポンシブル・ケア活動の推進

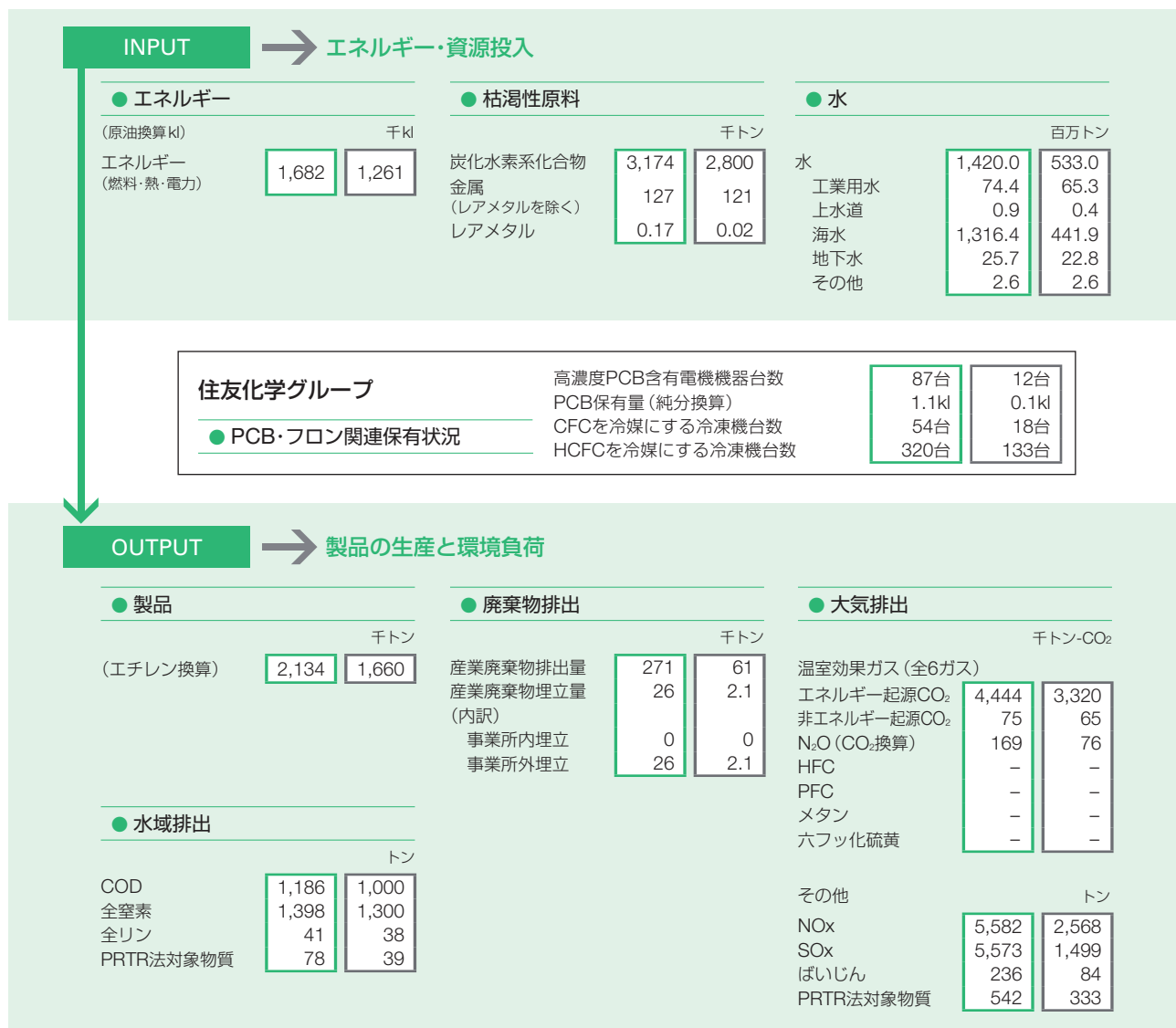
住友化学は、レスポンシブル・ケアに関する各種情報を共有し、様々な事項を討論するために、国内・海外のグループ会社のレスポンシブル・ケア責任者や担当者との会議を行っています。この会議は、日本国内だけでなく、中国、米国など日本以外の地域でも開催しています。このような会議やニュースレターを利用して、レスポンシブル・ケア活動の方針や目標を共有するとともに、グループ各社における具体的な取り組みの事例やその進捗について情報交換を行うことで、レスポンシブル・ケア活動全体のレベルアップを図っています。

3年連続で気候変動情報開示の先進企業に選出

当社は、2014年10月、国際NGOである「CDP」から気候変動に関する情報開示に特に優れた企業として、「クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス(CDLI)」に選出されました。これは、当社が気候変動に関する情報を高い透明性をもって確実に開示し、そのデータを元に低炭素社会に向けた取り組みに生かしていけることを示していると評価されたものです。

CDPは気候変動対応に関する質問書を、全世界の企業約5,000社(うち日本企業は約500社)に毎年送付し、その回答内容を評価の上、特に優れた企業をCDLIに選出していますが、当社は「Japan 500」の素材・原材料部門で唯一、3年連続でCDLI選出企業となりました。当社は、今後も気候変動問題に関わる取り組みを推進し、持続可能な社会の構築に貢献していきます。





*1 住友化学および次の国内グループ会社の生産工場を対象としました。集計方法などの詳細は「CSRレポート2015」P36をご参照ください。
 大日本住友製薬株式会社、広栄化学工業株式会社、田岡化学工業株式会社、住友共同電力株式会社、住化カラー株式会社、日本メジフィジックス株式会社、日本エイアンドエル株式会社、サーモ株式会社、サンテラ株式会社、住化加工紙株式会社、朝日化学工業株式会社、神東塗料株式会社、住化スタイロンポリカーボネート株式会社、住化バイエルウレタン株式会社、日本オキシラン株式会社、住化農業資材株式会社

日本

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度 (目標)
エネルギー消費原単位指数(2010年度=100)	100.0	99.3	99.8	97.4	95.4	95.0
CO ₂ 排出原単位指数(2010年度=100)	100.0	98.1	99.3	99.6	97.6	95.0
PRTR排出量(大気・水域)(トン)	854	715	694	587	620	709
廃棄物埋立量(トン)	6,066	5,942	5,312	3,624	2,772	5,399

※データは住友化学と国内グループ会社(16社)の集計値

海外

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度 (目標)
エネルギー消費量(原油換算千kl)	440	430	434	411	446	-
エネルギー消費原単位指数(2010年度=100)	100.0	100.5	93.9	92.8	85.5	92.3
CO ₂ 排出量(千トン-CO ₂)	976	951	958	902	980	-
CO ₂ 排出原単位指数(2010年度=100)	100.0	100.4	93.9	92.7	85.6	92.1
水使用量(千トン)	5,781	5,857	7,204	6,033	6,561	-
水使用原単位指数(2010年度=100)	100.0	101.9	110.9	92.5	84.7	88.5

※データは主な海外グループ会社(10社)の集計値

役員一覧

(2015年6月23日現在)

取締役



代表取締役会長
石飛 修

1969年 当社入社
 1994年 石油化学業務室部長
 1998年 取締役
 2002年 常務取締役
 2003年 常務取締役退任、常務執行役員
 2005年 取締役 専務執行役員
 2006年 代表取締役 専務執行役員
 2008年 代表取締役 副社長執行役員
 2012年 代表取締役 副会長
 2014年 - 代表取締役 会長

2010年 - AOCホールディングス株式会社
 (現:富士石油株式会社)取締役



代表取締役社長
十倉 雅和

1974年 当社入社
 1998年 精密化学業務室部長
 2000年 技術・経営企画室部長
 2003年 執行役員
 2006年 常務執行役員
 2008年 代表取締役 常務執行役員
 2009年 代表取締役 専務執行役員
 2011年 - 代表取締役 社長



代表取締役
専務執行役員
出口 敏久

エネルギー・機能材料部門、情報電子化学部門、
有機EL事業化、デバイス開発センター 統括

1990年 当社入社
 1994年 エスティアテクノロジー株式会社
 出向
 2006年 執行役員
 2009年 常務執行役員
 2011年 代表取締役 常務執行役員
 2012年 - 代表取締役 専務執行役員



代表取締役
専務執行役員
大野 友久

ラービグ計画、石油化学部門 統括

1977年 当社入社
 2006年 ポリプロピレン事業部長
 2008年 執行役員
 2011年 常務執行役員
 2012年 取締役 常務執行役員
 2014年 取締役 専務執行役員
 2014年 - 代表取締役 専務執行役員

2015年 - ラービグ リファイニング
 アンド ペトロケミカル
 カンパニー取締役



代表取締役
専務執行役員
岡本 敬彦

技術・経営企画、中国事業室、
アジア事業室 統括

1976年 当社入社
 2004年 アグロ事業部長
 2005年 執行役員
 2008年 常務執行役員
 2013年 専務執行役員
 2013年 - 代表取締役 専務執行役員



代表取締役
専務執行役員
西本 麗

健康・農業関連事業部門 統括

1980年 当社入社
 2006年 農業化学業務室部長
 2009年 執行役員
 2011年 常務執行役員
 2013年 代表取締役 常務執行役員
 2015年 - 代表取締役 専務執行役員

2009年 - 大連住化凱飛化学有限公司
 会長
 2010年 - ベクターヘルスインスター
 ナショナルリミテッド会長
 2013年 - ベーラントU.S.A.
 コーポレーション会長
 ベーラントバイオサイエンス
 コーポレーション会長
 大連住化金港化工有限公司
 会長



代表取締役
専務執行役員
野崎 邦夫

コーポレートコミュニケーション、
経理、購買、物流 統括

1979年 当社入社
 2002年 経理室部長(財務)
 2007年 執行役員
 2009年 常務執行役員
 2014年 - 代表取締役 専務執行役員

2009年 - 住化ファイナンス株式会社
 社長



取締役
伊藤 邦雄

社外取締役

1980年 一橋大学商学部講師
 1984年 同大学助教授
 1992年 同大学教授
 2002年 同大学大学院商学研究科長・商学部長
 2004年 同大学副学長・理事
 2005年 - 曙プレーキ工業株式会社取締役
 2006年 同大学大学院商学研究科教授
 2009年 - 東京海上ホールディングス株式会社
 取締役
 2012年 - 当社取締役
 2013年 - 小林製菓株式会社取締役
 2014年 - 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
 取締役
 2014年 - 東レ株式会社取締役
 2015年 - 同大学大学院商学研究科特任教授



取締役
池田 弘一

社外取締役

1963年 朝日麦酒株式会社入社
 2002年 アサヒビール株式会社代表取締役社長
 兼 COO
 2006年 アサヒビール株式会社代表取締役会長
 兼 CEO
 2010年 - アサヒビール株式会社(現アサヒグルー
 プホールディングス株式会社)相談役
 2010年 - 株式会社小松製作所取締役
 2011年 当社監査役
 2015年 - 当社取締役



取締役
友野 宏

社外取締役

1971年 住友金属工業株式会社入社
 2005年 住友金属工業株式会社代表取締役社長
 2012年 新日鐵住金株式会社代表取締役社長 兼
 COO
 2014年 新日鐵住金株式会社代表取締役副会長
 2015年 - 新日鐵住金株式会社取締役相談役
 2015年 - コニカミノルタ株式会社取締役
 2015年 - 当社取締役

- : 現任

監査役

監査役(常勤)
長松 謙哉

1975年 当社入社
2009年 愛媛工場副工場長
2011年 - 監査役

監査役(常勤)
吉田 裕明

1980年 当社入社
2012年 ラービグ計画業務室部長 兼 石油化学
業務室部長
2015年 - 監査役

社外監査役
横山 進一

1966年 住友生命保険相互会社入社
2001年 住友生命保険相互会社代表取締役社長
2007年 住友生命保険相互会社代表取締役会長
2008年 - 塩野義製薬株式会社監査役
2010年 - 当社監査役
2014年 住友生命保険相互会社取締役顧問
2014年 - レンゴー株式会社監査役
2014年 - 住友生命保険相互会社名誉顧問

社外監査役
麻生 光洋

1975年 検事任官
2010年 福岡高等検察庁検事長
2012年 退官
2012年 - 弁護士登録
2013年 - 当社監査役
2014年 - 株式会社ユー・エス・エス取締役
2015年 - 株式会社ノジマ取締役

社外監査役
加藤 義孝

1978年 - 公認会計士
2008年 新日本有限責任監査法人理事長
2014年 新日本有限責任監査法人退社
2015年 - 当社監査役

副会長執行役員

高尾 剛正

特命事項掌理

常務執行役員

下田 尚志

ラービグ計画推進本部、
ラービグ計画業務室 担当
ラービグ計画業務室部長

米田 重幸

住化中東株式会社従事 兼 ラービグ
計画推進本部、ラービグ計画業務室
担当 ラービグ計画推進本部部長

上田 博

技術・経営企画室(事業企画)担当、
エネルギー・機能材料部門 統括補佐

小川 育三

技術・経営企画室(技術・研究開発)、
知的財産部、工業化技術研究所、生物
環境科学研究所、筑波開発研究所、
先端材料探索研究所、有機EL事業化
室 担当

清水 祥之

総務法務室(秘書、渉外)、
CSR推進室、購買室、物流部、
中国事業室、アジア事業室 担当

新沼 宏

総務法務室(総務、法務・コンプライ
アンス)、内部統制・監査部、人事部、
人材開発部 担当

岩田 圭一

エネルギー・機能材料業務室、
有機EL事業化室、電子材料事業部、
電池部材事業部 担当

竹下 憲昭

石油化学業務室、石油化学品事業部、
工業薬品事業部 担当

松浦 秀昭

メタアクリル事業部、愛媛工場、千葉
工場、石油化学品研究所 担当

丹 一志

生産技術室、生産安全基盤センター、
工場(安全・環境・衛生関連)、
レスポンスブルケア室、
気候変動対応推進室 担当

高沢 聡

ラービグリファイニング アンド
ペトロケミカル カンパニー従事

松尾 忠毅

愛媛工場 担当 愛媛工場長

マーク フェルメール

住友化学ヨーロッパS.A./N.V.従
事、技術・経営企画室に係る特命事
項掌理

北浦 保彦

ラービグリファイニング アンド
ペトロケミカル カンパニー従事

執行役員

丸山 修

レスポンスブルケア室、
気候変動対応推進室 担当

金 尚允

東友ファインケム株式会社従事

重森 隆志

ラービグリファイニング アンド
ペトロケミカル カンパニー従事

坂田 信以

知的財産部 担当

貫 和之

アグロ事業部、生活環境事業部 担当

松井 正樹

情報電子化学業務室、
光学製品事業部 担当
情報電子化学業務室部長

大坪 敏朗

健康・農業関連事業品質保証室、
医薬化学品事業部、健康・農業関連事
業研究所 担当

酒多 敬一

健康・農業関連事業業務室、アニマル
ニュートリション事業部 担当

酒井 基行

技術・経営企画室(事業企画、経営計
画、経営情報システム、関連事業) 担
当 技術・経営企画室部長(事業企画)

築森 元

有機EL事業化室、デバイス開発セン
ター、情報電子化学業務室、情報電子
化学品品質保証室 担当

織田 佳明

技術・経営企画室(技術・研究開発)、
筑波開発研究所、先端材料探索研
究所 担当 筑波開発研究所長、先端材
料探索研究所長

水戸 信彰

技術・経営企画室(事業企画)、
知的財産部 担当 知的財産部長

基本的な考え方

住友化学は、変化する社会・経済情勢のもとにおいて、株主の皆様をはじめとした様々なステークホルダーの利益に適うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

今後も、その充実に向け、重要な意思決定の迅速化、執行に対する適切な監督、コンプライアンス体制および内部統制システムの充実・強化、ステークホルダーとの積極的な対話・コミュニケーション、に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンスの体制

① 機関構成

取締役会

当社の取締役会は、法令、定款、取締役会規程に基づき、当社グループ経営の基本方針・戦略を含む、経営の重要事項を決定するとともに、各取締役の職務の執行を監督しています。取締役は15名以内とすることを定款に定めており、現在の員数は10名（いずれも日本人、男性。うち3名は社外取締役）です。定時取締役会を原則毎月1回開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。取締役の使命と責任をより明確にするため、取締役

の任期を1年にしています。

また、独立性を有する社外取締役を置くことによって、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、経営の透明性・客観性の向上に努めています。

監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役5名（うち3名は社外監査役）により監査役会が構成されています。各監査役と監査役会は、取締役の職務執行を法令、定款に従い監査することで、当社のコーポレート・ガバナンスの重要な役割を担っています。監査役会は原則毎月1回開催されています。

常勤監査役および社外監査役は、取締役会、監査役会に出席し、かつ、内部統制・監査部、業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて監査を実施しています。上記に加え、常勤監査役は内部統制委員会をはじめとする社内の重要会議に出席しています。

監査結果および社外監査役からの客観的意見については、内部監査、監査役監査および会計監査に適切に反映し、監査の実効性と効率性の向上を図っています。

また、監査役室を設置し、監査役の指揮を受けその職務を補佐する専任の従業員を配置しています。

役員区分	氏名	選任理由	主な活動状況
社外取締役 (独立役員)	伊藤 邦雄 	長年にわたる大学教授としての会計学、経営学等の専門的な知識と他の企業の社外役員としての豊富な経験を当社経営の監督に活かしていただくため。	当期開催の取締役会13回の全てに出席し、主に大学教授としての会計学、経営学等の専門的見地から、必要に応じ、発言を行っております。
	池田 弘一 	事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため。	当社の社外監査役として、当期開催の取締役会13回の全てに、また、監査役会13回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。
	友野 宏 	事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社経営の監督に活かしていただくため。	(2015年6月定時株主総会で選任)
社外監査役 (独立役員)	横山 進一 	事業法人の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため。	当期開催の取締役会13回のうち12回に、また、監査役会13回の全てに出席し、主に経験豊富な経営者の観点から、必要に応じ、発言を行っております。
	麻生 光洋 	弁護士ならびに長年にわたる検察官としての専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため。	当期開催の取締役会13回の全てに、また、監査役会13回の全てに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、発言を行っております。
	加藤 義孝 	公認会計士としての財務および会計に関する専門的な知識と豊富な経験を活かし、客観的な立場から監査にあたっていただくため。	(2015年6月定時株主総会で選任)

② 経営上の意思決定・執行および監査に関する 経営管理組織

執行役員制度

当社は、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しています。執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って、業務執行の任にあたっています。執行役員の員数は現在34名（うち、取締役の兼務者は7名。執行役員の内訳は日本人32名・外国人2名、男性33名・女性1名）で、その任期については1年としています。

経営会議

経営会議は、経営戦略や設備投資等の重要事項を審議し、経営の意思決定を支えています。経営会議は、取締役全員（社外取締役を除く）に加え、常勤監査役1名を構成メンバーとし、原則として毎月2回開催されています。

各種委員会

当社は、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議（委員会）を設置することで業務執行、監督機能等の充実を図っています。このうち、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、レスポンスブル・ケア委員会は、取締

役などに加え、常勤監査役もオブザーバーとして出席し、年1回以上開催されています。

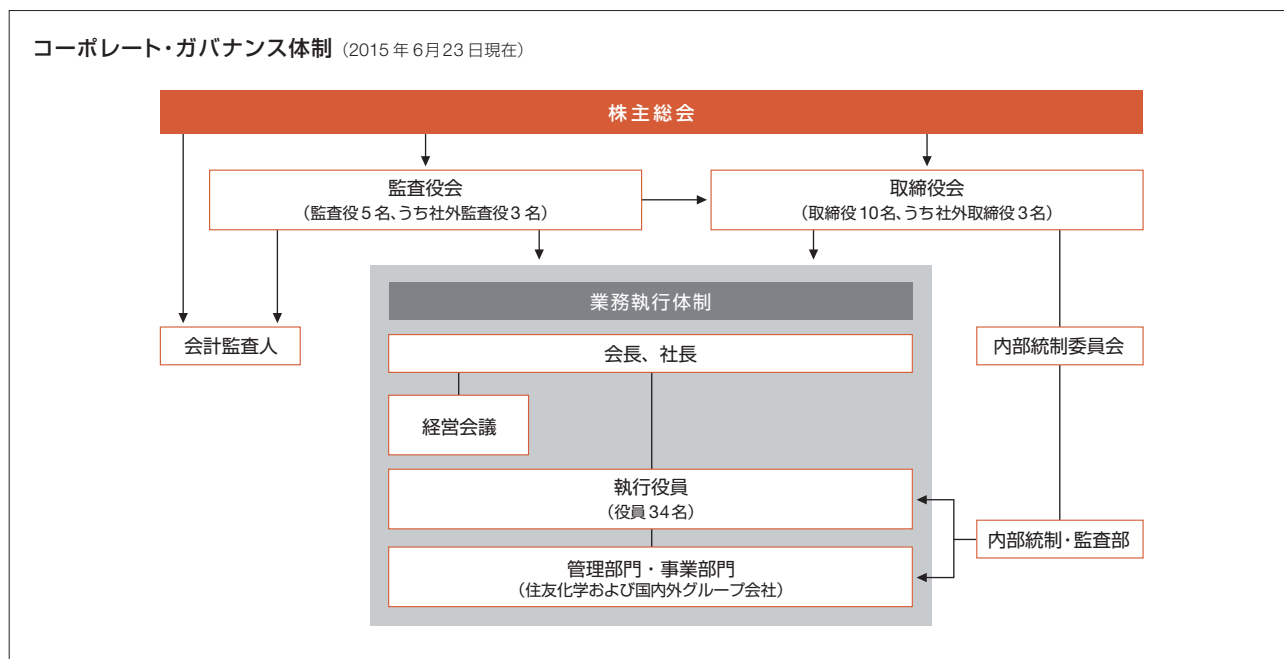
主な委員会の概要

名称	会議の趣旨名称	2014年度実績
内部統制委員会	適切な内部統制システムの構築・充実のための諸施策の審議	3回
リスク・クライシスマネジメント委員会	大規模災害、パンデミック、治安悪化等、個別のリスク・クライシスの対処方針等を審議	1回
レスポンスブル・ケア委員会	レスポンスブル・ケアを長期的な視野から総合的に推進	1回
コンプライアンス委員会	コンプライアンス重視の経営の推進	2回

③ 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システムの整備は組織が健全に維持されるために必要なプロセスであるとともに、業務目的達成のために積極的に活用すべきものであると認識しています。

取締役会にて定めた「内部統制システムの整備に係る基本方針」（2015年3月改訂）に基づき、住友化学グループにおける内部統制システムを強化し、業務を適切に遂行するとともに、常に状況の変化に応じてその点検・整備



を行っていくため、「内部統制委員会」(委員長：社長)を設けています。この委員会の運営は、内部統制システムの充実を図るための諸施策を推進、調整し、その実施状況をモニタリングする内部統制・監査部が行っています。

④ 内部監査

当社では、住友化学グループの役員・従業員の業務遂行において、①業務の有効性と効率性の維持 ②財務報告の信頼性の確保 ③事業活動に関わる法令等の遵守などの内部統制が整備・運用され、適切に機能しているかについて、専任組織である内部統制・監査部が内部監査を実施し、評価・確認しています。また、「内部監査連絡会」を定期的に開催することを通して、課題と改善の進捗状況を共有し、社内およびグループ会社に対する内部監査の実効性と効率性の向上を図っています。

⑤ 適時開示の社内体制

コーポレートコミュニケーション室が主管部署となり、関連部署と連携してタイムリーかつ継続的な情報開示を行っています。金融商品取引法および証券取引所が定める開示規則等に要請される開示事項以外であっても、投資家の投資判断に影響を与えると思われる情報も積極的に開示するようにしています。

また、社会や資本市場との一層の信頼関係構築に向けた取り組みとして、証券取引所のルールに従い、コーポレート・ガバナンスについての会社の考え方や体制の詳細を記述した報告書(「コーポレート・ガバナンス報告書」)、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外役員の確保の状況に関する報告書(「独立役員届出書」)などを作成しています。これらの情報は、日本取引所グループのウェブサイトにおいてご覧いただけます。

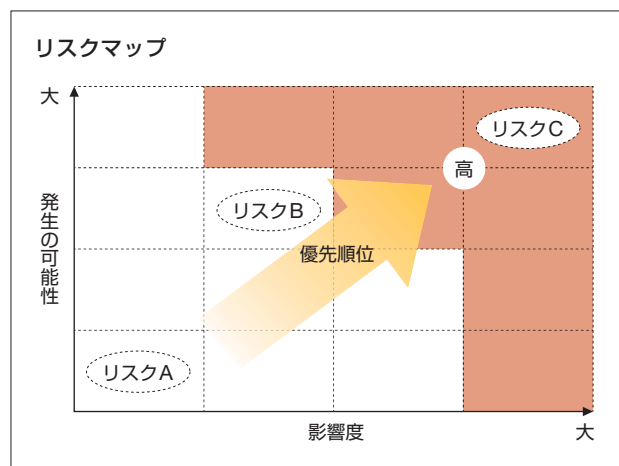
⑥ リスク管理体制

当社では、事業目的の達成を阻害する恐れのあるリスクの顕在化防止とそれが顕在化した際の様々な損害の低減を図るため、リスク管理体制の整備・充実に努めています。

住友化学グループの各組織は、日常業務の中でリスクの早期発見と顕在化の防止、およびリスクが顕在化した際の迅速、適切な対応のために、様々な対策を講じています。また、各組織の取り組みを支援し、その徹底をはかるため、グループ全体に関わるリスク管理に関する方針の立案や、リスク情報の収集、社内への周知徹底等の諸施策について、「内部統制委員会」で審議しています。

毎年度、国内外のグループ会社を含めた各組織で、顕在化する可能性と顕在化した際の影響度の観点からリスク評価を行い、内部統制委員会でグループ全体での取り組みが必要な全社重要リスクを特定し、個々のリスクごとに定められたリスク主管組織がグループ全体の対応計画を策定し、これに基づいて各組織が対策を進めるなど、リスク管理体制の拡充を進めています。

また、大規模災害(地震、風水害等)やパンデミック、国内外の治安悪化(テロ・暴動・戦争等)、その他重大なリスクが顕在化した場合に迅速に対応するため、「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置し、個別のリスク・クライシスの対処方針等を審議しています。



役員報酬

① 基本的な考え方

当社の取締役は、取締役会の構成員として、住友化学および住友化学グループ全体における経営の意思決定機能および経営の監視機能を担うことを主要な職務としています。こうした会社の経営方針の策定なり具体施策の立案に対する責任に見合った適正な報酬水準としています。また、会社業績に基づく成果の配分としての報酬を支給しています。

監査役については、会社法の規定に則り取締役の職務執行の監査をその職務としていますので、そうした職務の特性を勘案した報酬水準・報酬体系としています。なお、各人の報酬額は監査役の協議によって決定しています。

② 報酬の体系

取締役の報酬については、基本報酬および賞与の2つから構成されます。基本報酬については、取締役の従事職務や中長期的な会社業績を反映するよう、固定報酬として支給しています。賞与については、当該事業年度の連結業績をベースとして支給総額を決定し、各取締役の職務内容等を勘案して各人に配分しています。

また、監査役の報酬については、監査役が業務執行を行っていないことに鑑み賞与は支給せず、職務の価値を反映する基本報酬のみを支給しています。

なお、当社では、2004年6月29日開催の第123期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

③ 報酬水準の設定

各報酬項目の水準については、上記の基本的な考え方に則って設定することとしていますが、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、外部第三者機関による役員報酬に関するデータベースの結果、当社従業員報酬との対比、過去の支払い実績等の諸データに基づきながら適切な報酬水準を設定しています。

④ 役員報酬アドバイザリーグループ

当社では、2007年9月から、役員報酬制度および報酬水準ならびに付帯関連する役員処遇制度に関する方針案や具体案について、会長へ答申する機関として役員報酬アドバイザリーグループを設置しています。当該機関は、学識経験者や法律専門家等の社外有識者若干名から構成され、これら専門家の意見を聴取することで、役員報酬制度や水準に関する客観性を一層高めています。

上記の役員報酬の決定に関する方針は、2010年5月14日に開催した役員報酬アドバイザリーグループの討議を行った上で策定しました。

役員報酬の内容(2014年度)

役員区分	人数	基本報酬	賞与	合計
取締役 (社外取締役を除く)	9名	541百万円	138百万円	679百万円
監査役 (社外監査役を除く)	2名	78百万円	—	78百万円
社外役員	4名	52百万円	3百万円	55百万円
計	15名	672百万円	141百万円	813百万円

※上記の人数および報酬等の額には、当事業年度中に退任した取締役1名を含んでいます。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2014年度末現在において当社グループが判断したものです。

1. 市場や供給に係るリスク

当社グループは、総合化学メーカーとして様々な事業を行っており、事業に関わるリスクは多種多様です。事業に係る市場リスクや供給リスクについては、主に以下のようなものがあります。

- 当社グループの事業は価格競争に晒されています。海外企業の国内市場参入、関税引き下げなどによる輸入品の流入、ジェネリック品の台頭など、様々な理由により当社グループの製品群は今後も厳しい価格競争に晒されるものと予想されます。当社グループはコストの低減に努めていますが、価格競争を克服できない場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 当社グループの海外売上高は売上高の6割以上を占め、基礎化学部門、石油化学部門などの製品は特にアジア市場での販売が多くなっています。また、情報電子化学部門は、中国や韓国、台湾の特定顧客向けの販売が大きな比重を占め、健康・農業関連事業部門の一部製品は特定顧客へカスタムメイドで製品を供給しています。アジア市場での経済情勢の悪化、あるいは顧客企業の業績状況の変化などによる値下げ要求が発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 石油化学部門の主要原料であるナフサは、中東地域の治安や世界の経済情勢に多大な影響を受け、時に急激な価格変動を起こすことがあります。ナフサの価格が急激に上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ナフサやその他の原料品の一部については、特定の地域や購入先に依存しています。購入先を複数にするなど、主要原料が購入できないリスクを低減するように努めていますが、時に主要原料の不足が生じないという保証はありません。必要な主要原料が確保できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 情報電子化学部門の製品は、技術革新のスピードが速く、タイムリーに新製品を開発・提供していく必要があります。当社グループが顧客ニーズを満足させる新規製品を有効に開発できない場合、また他社において画期的な技術革新がなされた場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 健康・農業関連事業部門の農薬や家庭用殺虫剤の出荷は、世界各地域における異常気象等の理由による作物の育成状況や病害虫の発生状況に左右されます。また飼料添加物は急激な価格変動を起こすことがあります。作物の育成状況が悪くなった場合、病害虫の発生が少なくなった場合、或いは急激な価格変動が起こった場合、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 医薬品部門では、国内において、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行され、その一環として医療報酬体系の見直し、薬価制度改革などの議論が続けられています。薬価制度改革を含む政府の医療費抑制策が、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レート変動に係るリスク

当社グループは、国内で製造した製品を海外に輸出するとともに海外から原料品を輸入していますが、製品輸出高は原料品輸入高を上回っています。外国通貨に対して円高が進行した場合、海外で生産された製品に対する価格競争力が低下することに加え、輸出手取額の減少が輸入支払額の減少を上回るようになります。このようなリスクに対しては、為替予約や円建輸出取引を行うことによりリスクを

最小限にするように努めていますが、中長期的な為替レートの変動によるリスク等を完全にヘッジすることは出来ないため、円高の進行は当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 金利変動に係るリスク

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法を判断しています。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っていますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 株式相場変動に係るリスク

当社グループが保有する有価証券の多くは、時価のある有価証券であるため、株式相場が大幅に下落した場合、減損が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 繰延税金資産の取崩しに係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っていますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 退職給付債務に係るリスク

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。年金資産運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. その他経営全般に係るリスク (海外事業展開)

当社グループは、中東やアジアなど海外での事業活動を今後一層拡大していくこととしています。海外における事業活動には法律や規制の変更、労務環境の違いによる争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社とサウジアラビアン オイル カンパニー(サウジ・アラムコ社)が共同で設立した「ペトロ・ラービグ社」は、サウジアラビアのラービグにおいて、石油精製・石油化学の統合コンプレックス事業(「ラービグ第1期計画」)を運営しています。当社は、プロジェクト総投資額に対し、不測の事態による損害に備え、独立行政法人日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険等に加入しています。

「ペトロ・ラービグ社」は、既存の「ラービグ第1期計画」の拡張計画(「ラービグ第2期計画」)に関し、銀行団との間で、融資契約上のプロジェクト・コスト約81億米ドルの6割強にあたる約52億米ドルのプロジェクト・ファイナンス契約を締結し銀行借入を行っており、当社はその50%について完工保証を差入れています。また、「ペトロ・ラービグ社」の行っているその他の一部の借入に対して、当社は債務保証を行っています。当該保証の履行により、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社は、「ラービグ第1期計画」と同様に「ラービグ第2期計画」についても、独立行政法人日本貿易保険の規約・限度額に従い、海外投資保険等に加入しています。

(企業買収・資本提携)

当社グループは、事業拡大や競争力強化等を目的とし

て、国内外において企業買収・資本提携等を実施していますが、当社グループおよび出資先企業を取り巻く事業環境の変化等により、当初期待していたシナジー効果を得られない可能性があります。また、出資先企業の経営成績、財政状態の悪化による企業価値の低下等により、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（研究開発）

当社グループは、需要家のニーズに合わせた新技術・新製品をスピーディーに上市するため、積極的に研究開発を行っています。当社グループの研究開発は、次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため研究開発期間が長期間に亘る場合があります。また、研究開発テーマが実用化されず、新製品の開発が著しく遅延または断念される場合には、競争力が低下し、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（知的財産権）

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があります。また、特定の地域ではこれらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。

（製品の品質）

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しているが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、農薬や医薬品等は各国の厳しい審査を受けて承認されているが、科学技術の進歩や市販成績が蓄積され

た結果から、新たに品質問題や副作用が見つかることもあります。このように上市後予期せぬ品質問題や副作用が発見された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（事故・災害）

当社グループは、製造設備の停止や製造設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備において定期的な点検を実施しています。しかしながら、製造設備で発生する事故、自然災害等による影響を完全に防止・軽減できる保証はありません。

また、当社グループの事業活動におけるシステム・ネットワークへの依存度は年々拡大しており、セキュリティの高度化などによりシステムやデータの保護に努めていますが、停電、自然災害やコンピューターウィルス、ハッカー等のシステム犯罪などにより、システム・ネットワーク障害が生じる可能性があります。

事故等により、工場周辺に物的・人的被害を及ぼした場合、あるいは、システム・ネットワーク障害が発生した場合、事業活動に支障をきたすほか多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（規制変更）

当社グループは、事業展開する各国の規制に従い、業務を遂行しています。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈およびその他の政策変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社グループの業務遂行や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また将来的に環境および化学品安全等に対する法的規制が強化され、新たな対策コストが発生する可能性があります。

（訴訟）

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績ならびに財政状況に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス

住友化学グループの歴史を支えるコンプライアンス

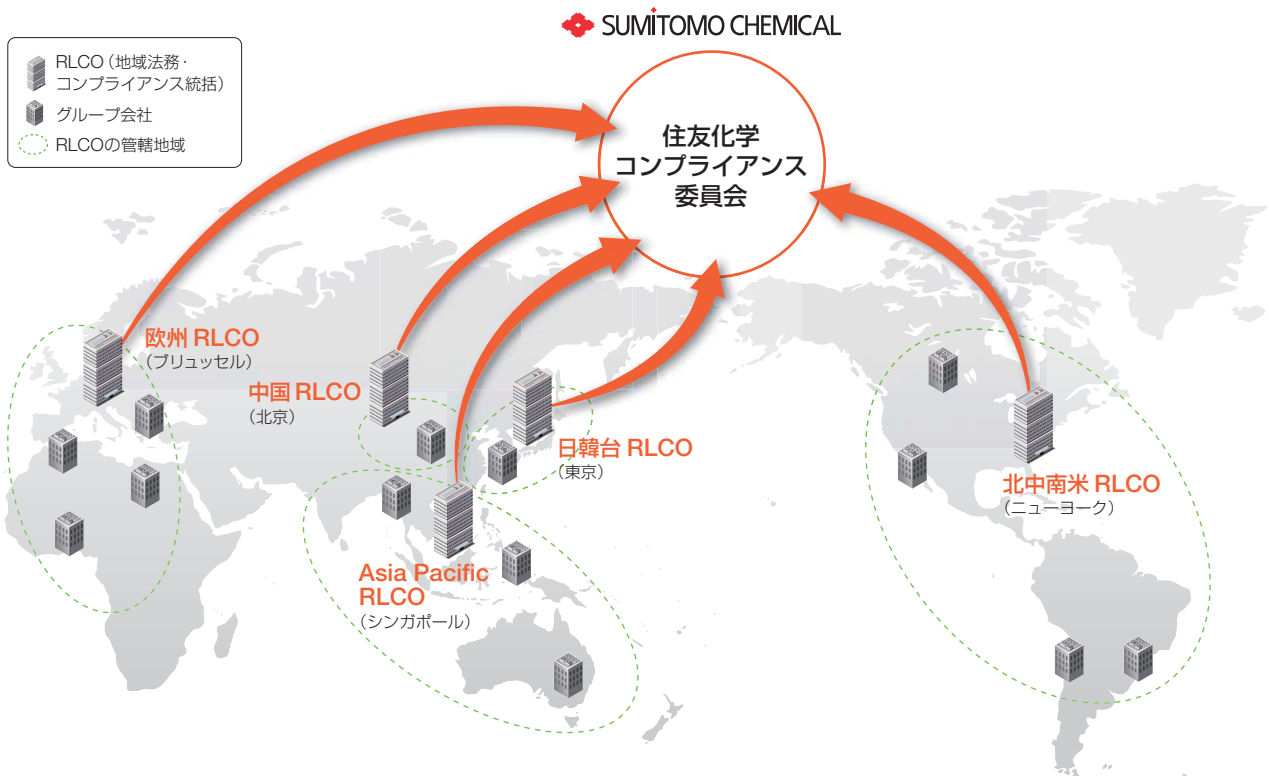
住友化学では、コンプライアンスを企業経営の根幹と位置付け、事業活動を行っている世界各国において、諸法令だけでなく、企業倫理の遵守を徹底するための活動に注力しています。

コンプライアンス重視の精神は、会社創業から今日に至る100年間にわたり脈々と受け継がれ、その姿勢は、従業員が守るべき行動規準として住友化学企業行動憲章に具体化され、また日々のコンプライアンス活動のバックボーンとなっています。事業のグローバル化に伴い、コンプライアンスの徹底は一層重要となりますが、住友化学は、次の100年間に向けて、グループ一丸となってコンプライアンス活動をさらに推進していきます。

住友化学 企業行動憲章

- (1) 住友の事業精神を尊重し、世の中から尊敬される「よき社会人」として行動する。
- (2) 国内外の法令を守り、会社の規則にしたがって行動する。
- (3) 社会の発展に幅広く貢献する、有用で安全性に配慮した技術や製品を開発、提供する。
- (4) 無事故、無災害、加えて、地球環境の保全を目指し、自主的、積極的な取組みを行う。
- (5) 公正かつ自由な競争に基づく取引を行う。
- (6) 健康で明るい職場づくりを心がける。
- (7) 一人ひとりが、それぞれの分野において、高度な技術と知識をもったプロフェッショナルになるよう、研鑽していく。
- (8) 株主、取引先、地域社会の方々等、企業をとりまくさまざまな関係者とのコミュニケーションを積極的に行う。
- (9) 国際社会の一員として、世界各地の文化・慣習を尊重し、その地域の発展に貢献する。
- (10) 以上の行動指針に基づく事業活動を通じ、会社の健全な発展に努める。

コンプライアンス体制概念図



住友化学グループにおけるコンプライアンス体制

住友化学グループのコンプライアンス活動の要をなす組織が、「住友化学コンプライアンス委員会」です。同委員会は、グローバルな視点から、住友化学グループのコンプライアンス基本方針を定め、コンプライアンスを徹底するための体制の確立・運営について、自社のみならず、国内外のグループ各社を指導・支援しています。また、事業のグローバル化が深化するにつれ、各国、各社の状況に即した、コンプライアンス体制のきめ細かい運営が一層重要となることから、主要な事業地域に地域法務コンプライアンス統括機能 (Regional Legal and Compliance Office 以下、RLCO) を設置し、“Think globally, Manage regionally, Act locally” の方針の下、グループ各社のコンプライアンス活動を推進しています。

コンプライアンスを支えるのは、従業員一人ひとりが、高いコンプライアンス意識を持ち、各職場において、自ら率先して、コンプライアンスを実現しようとする弛まぬ努力です。そうした行動の指針となるのが、住友化学企業行動憲章及びコンプライアンスマニュアル (Code of Ethics) です。

従業員一人ひとりが、日々の業務の中でコンプライアンスを実践するためには、これらの指針を正確かつ十分に理解しなければなりません。そのためには、各人の自助努力に加え、教育・研修を提供することが必要不可欠であることから、各社にてコンプライアンス研修を従業員に対して繰り返し実施しています。

さらに、コンプライアンスを徹底するためには、不正行為を未然に防止し、また、その可能性を早期に発見し、対処することが重要です。このため、住友化学およびグループ各社では、従業員がコンプライアンス違反またはその

恐れを知った場合には、コンプライアンス委員会が設置した社内窓口または同委員会が指定した社外弁護士等に直接通報できるスピークアップ通報制度を設けています。住友化学グループにおいては、コンプライアンス委員会が毎年40件程度の通報に対応しています。

RLCOによるきめ細かいコンプライアンス支援

グループ各社におけるコンプライアンス実現のためには、各国および各社固有の状況に即した対応が必要であるため、各地域に根ざしたRLCOによる支援は極めて重要であり効果的です。

RLCOは、グループ各社との密接な直接対話を通じて、各社個別の具体的な課題やニーズを理解し、必要とする施策の立案・実施、コンプライアンス体制の構築および運営等について支援を提供しています。また、会社が新設される場合には、適切なコンプライアンス体制の構築、そのためのコンプライアンスマニュアルの作成・導入、スピークアップ窓口の設置・運営等を支援しています。さらに、RLCOは、各社への支援から得た豊富な知見も最大限に活用し、各社の状況に応じたface-to-faceの研修やEラーニング研修も実施しています。

近年、住友化学グループにおいては贈収賄防止に対する取り組みを強化しており、RLCOは防止体制の構築だけでなく、その運営においても積極的に関与し、不正行為を防ぐための活動を強化しています。

今後とも、RLCOは住友化学のグローバルなコンプライアンス活動において益々重要な役割を担っていきますが、グループ各社に対して、有用性が期待できる (tangible)、実態に即した (practical)、具体的な効果をもたらす (visible) 支援の実施を目指していきます。

今後に向けて

住友化学グループ各社は、今後とも事業活動をそれぞれの地域で拡大、強化してまいります。コンプライアンスの徹底はそのための大前提です。住友化学コンプライ

アンス委員会、RLCOおよびグループ各社は、お互いに協力してコンプライアンスの徹底を推進し、グローバル企業として責任あるコーポレートシチズンシップを果たしてまいります。

Topics 1

第一回グローバル法務・コンプライアンス会議

2015年2月10日・11日、住友化学東京本社にて、第1回グローバル法務・コンプライアンス会議を開催しました。中国、東南アジア、極東、欧州、北南米のRLCO代表者と一部のグループ会社の法務・コンプライアンス担当者が出席し、グループとしてのコンプライアンスに関する全体活動計画

を共有すると共に、各地域における活動状況、行動計画等を2日間にわたり議論しました。特に、独禁法遵守、贈収賄防止、営業秘密の保護等の重点リスクへの対応について、各RLCOの活動状況や課題が報告されました。今後も、こうした取り組みを定期的に行っていきます。



Topics 2

従業員コンプライアンス意識調査

住友化学および一部のグループ会社では、2014年度従業員コンプライアンス意識調査を実施しました。今回の調査では、コンプライアンス徹底のカギとなるのは職場における日

常のコンプライアンス意識にあると考え、この点に関する調査を強化しました。住友化学では、同調査の結果に基づき、自社およびグループ各社での課題を抽出し、コンプライアンスの徹底に向けて、研修等のさらなる充実を図る予定です。

CHAPTER 4 FINANCIAL SECTION

10年間の要約データ	62
部門別財務ハイライト	64
財務ハイライト	66
連結財務諸表	72
会社・投資家情報	78

本章の説明におけるセグメント区分について

2015年4月1日付で、従来の基礎化学部門および石油化学部門の事業を「石油化学事業」と「エネルギー・機能材料事業」に再編し、両事業部門を「石油化学部門」と「エネルギー・機能材料部門」に改組しましたが、本章(P61-77)では、2015年3月31日までのセグメント区分に従って説明を行っています。

10年間の要約データ

	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3
損益計算書					
売上高	¥15,566	¥17,900	¥18,965	¥17,882	¥16,209
海外売上高	6,110	7,478	7,888	7,498	7,289
営業利益	1,208	1,396	1,024	21	515
金融収支	(22)	(39)	(28)	(27)	(50)
持分法投資利益(損失)	268	236	112	(128)	(70)
税金等調整前当期純利益(損失)	1,586	1,811	1,282	(487)	413
当期純利益(損失)	907	939	631	(592)	147
設備投資	1,249	1,598	1,425	1,341	1,032
減価償却費	1,049	1,139	1,250	1,407	1,161
研究開発費	919	977	1,054	1,311	1,173
キャッシュ・フロー					
営業キャッシュ・フロー	1,228	1,429	1,566	784	1,329
投資キャッシュ・フロー	(1,807)	(1,642)	(1,827)	(2,062)	(2,694)
フリー・キャッシュ・フロー	(579)	(213)	(261)	(1,278)	(1,365)
財務キャッシュ・フロー	706	356	71	1,125	1,687
貸借対照表					
流動資産	9,466	9,959	10,032	8,381	10,135
有形固定資産	5,703	6,235	6,365	5,678	5,818
投資その他の資産	6,615	7,055	7,193	6,166	7,886
総資産	21,784	23,249	23,589	20,226	23,839
株主資本/純資産 ^{*2}	7,198	10,305	10,060	7,756	8,214
有利子負債	5,786	6,410	6,739	7,954	9,979
その他					
従業員数(人)	24,160	24,691	25,588	26,902	27,828
連結子会社数(社)	105	105	116	126	143
株主数(人)	116,509	115,249	108,027	118,636	118,600
1株当たり情報(円^{*1})					
当期純利益(損失)	54.80	56.82	38.20	(35.84)	8.92
株主資本/純資産 ^{*2}	435.51	479.87	465.21	329.74	348.52
配当金	10.00	12.00	12.00	9.00	6.00
財務指標					
売上高営業利益率(%)	7.8	7.8	5.4	0.1	3.2
総資産回転率(回) ^{*3}	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7
ROA(%) ^{*4}	6.3	6.2	4.4	0.1	2.3
ROE(%) ^{*5}	14.1	12.4	8.1	(9.0)	2.6
D/Eレシオ(倍) ^{*6}	0.6	0.6	0.7	1.0	1.2
自己資本比率(%)	33.0	34.1	32.6	26.9	24.1

^{*1} 別途記載のものを除きます。

^{*2} 2006年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)に基づき、少数株主持分を含む「純資産」を記載しています。

^{*3} 総資産回転率=売上高/総資産の期首・期末の平均

(億円)※1

'11/3	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3	'14/3 vs. '15/3
¥19,824	¥19,479	¥19,525	¥22,438	¥23,767	+5.9%
10,567	10,090	10,438	12,929	14,284	+10.5
880	607	450	1,008	1,273	+26.3
(63)	(47)	(54)	(49)	7	—
108	20	54	120	239	+99.0
757	239	123	862	1,167	+35.4
244	56	(511)	370	522	+41.1
987	1,551	1,161	1,434	842	-41.3
1,470	1,149	1,155	1,157	1,192	+3.0
1,381	1,223	1,250	1,413	1,479	+4.7
1,762	1,245	1,716	1,944	2,609	+34.2
(1,560)	(1,240)	(1,658)	(1,352)	(566)	—
202	5	58	592	2,042	+245.1
180	21	(360)	(591)	(1,515)	—
10,983	11,021	11,088	12,425	12,609	+1.5
5,525	5,949	6,402	7,228	6,944	-3.9
7,164	6,400	7,231	8,231	9,251	+12.4
23,673	23,370	24,721	27,885	28,804	+3.3
7,589	7,209	7,475	9,345	11,182	+19.7
10,403	10,530	10,606	10,746	9,802	-8.8
29,382	29,839	30,396	30,745	31,039	+1.0
146	145	162	164	167	+1.8
116,619	118,107	121,619	107,939	96,826	-10.3
				(円)※1	
14.86	3.42	(31.25)	22.62	31.93	+41.2
319.61	297.45	303.74	393.58	484.17	+23.0
9.00	9.00	6.00	9.00	9.00	0.0
4.4	3.1	2.3	4.5	5.4	—
0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	—
3.7	2.6	1.9	3.8	4.5	—
4.5	1.1	(10.4)	6.5	7.3	—
1.4	1.5	1.4	1.1	0.9	—
22.1	20.8	20.1	23.1	27.5	—

※4 ROA=営業利益/総資産の期首・期末の平均

※5 ROE=当期純利益/純資産から少数株主持分を控除したものの期首・期末の平均

※6 D/Eレシオ=有利子負債/純資産

部門別財務ハイライト

	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3*1
売上高					
■ 基礎化学	¥ 2,524	¥ 3,140	¥ 3,147	¥ 2,400	¥ 2,033
■ 石油化学	4,861	5,391	6,033	5,530	4,815
■ 精密化学	790	909	929	808	867
■ 情報電子化学	2,292	2,664	2,975	3,071	2,652
■ 健康・農業関連事業	1,862	1,983	2,004	2,222	2,115
■ 医薬品	2,331	2,345	2,376	2,356	2,675
■ その他	906	1,468	1,501	1,495	1,051
合計	15,566	17,900	18,965	17,882	16,209

営業利益(損失)					
■ 基礎化学	100	135	106	(153)	13
■ 石油化学	179	236	45	(303)	(2)
■ 精密化学	98	131	114	16	36
■ 情報電子化学	217	35	63	(10)	63
■ 健康・農業関連事業	166	233	209	244	293
■ 医薬品	383	562	465	324	299
■ その他	58	80	37	(79)	67
消去	7	(15)	(15)	(17)	(254)
合計	1,208	1,396	1,024	21	515

設備投資					
■ 基礎化学	207	246	276	147	124
■ 石油化学	161	169	212	176	144
■ 精密化学	70	46	69	77	178
■ 情報電子化学	440	720	334	506	115
■ 健康・農業関連事業	88	101	85	113	232
■ 医薬品	106	125	183	127	78
■ その他	177	191	267	196	163
合計	1,249	1,598	1,425	1,341	1,032

研究開発費					
■ 基礎化学	53	57	61	64	35
■ 石油化学	114	113	111	120	83
■ 精密化学	44	42	41	42	42
■ 情報電子化学	128	126	137	212	110
■ 健康・農業関連事業	194	187	194	207	172
■ 医薬品	367	425	477	550	549
■ その他	19	26	33	116	181
合計	919	977	1,054	1,311	1,173

*1 2010年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。これに伴い、全社共通研究費などの配賦方法の見直し、および一部連結子会社の帰属するセグメントの変更を行っており、2009年度についても、比較のためこれらの組み替えを行っています。

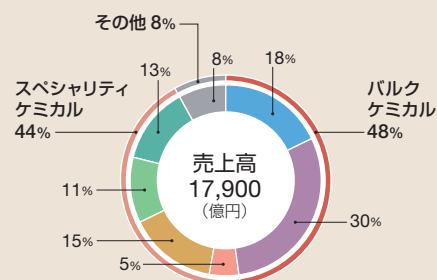
(億円)

'11/3*2	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3
¥ 3,023	¥ 2,843	¥ 2,635	¥2,869	¥3,120
6,499	6,724	6,939	7,920	8,062
—	—	—	—	—
3,223	2,931	3,000	3,623	4,051
2,508	2,641	2,626	3,270	3,624
4,106	3,805	3,786	4,188	4,036
466	534	540	568	875
19,824	19,479	19,525	22,438	23,767
206	93	(64)	(109)	(4)
111	62	(32)	49	212
—	—	—	—	—
261	110	117	349	324
233	265	263	382	569
287	209	309	471	290
41	77	80	84	157
(260)	(209)	(222)	(218)	(275)
880	607	450	1,008	1,273
166	245	330	227	119
137	196	141	170	132
—	—	—	—	—
277	669	187	515	175
156	193	251	175	167
105	113	146	287	165
146	135	106	61	83
987	1,551	1,161	1,434	842
51	52	58	64	75
76	72	71	76	66
—	—	—	—	—
116	117	123	150	165
216	197	206	229	257
712	590	611	719	729
211	195	181	176	187
1,381	1,223	1,250	1,413	1,479

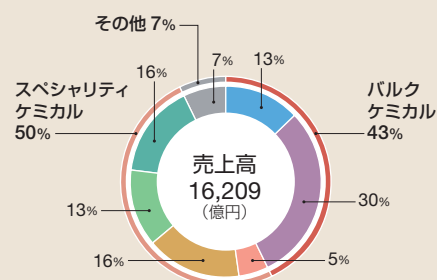
売上高構成比の推移

■ 基礎化学 ■ 石油化学 ■ 精密化学 ■ 情報電子化学
■ 健康・農業関連事業 ■ 医薬品 ■ その他

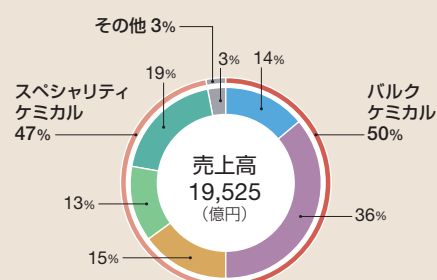
2007年3月期



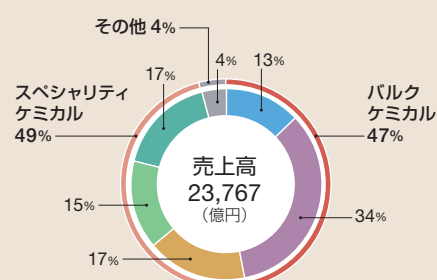
2010年3月期



2013年3月期



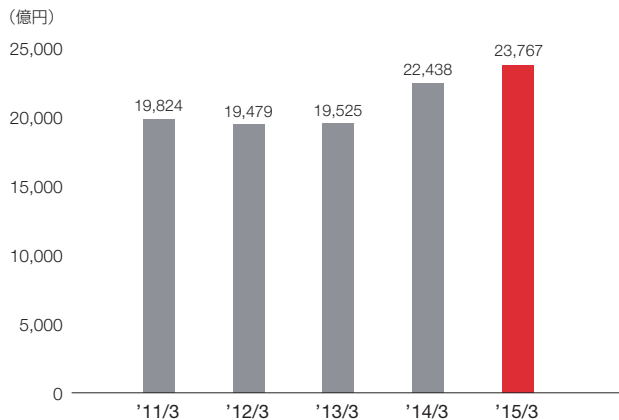
2015年3月期



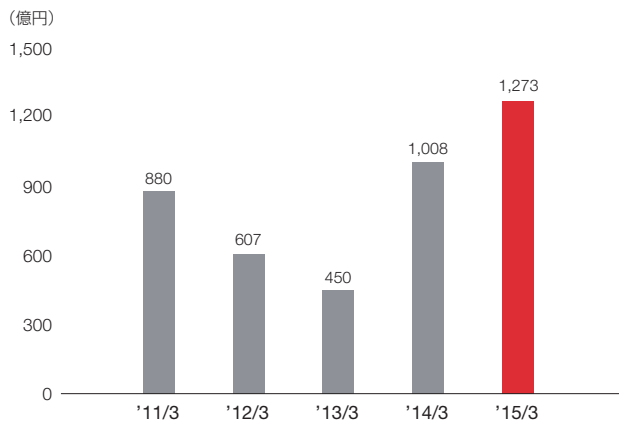
*2 2011年4月1日付で精密化学部門を廃止し、同部門に含まれていた機能性材料、添加剤、染料などを基礎化学部門に移管しました。また、同部門に含まれていた医薬化学品などを農業化学部門に移管し、これに伴い農業化学部門を健康・農業関連事業部門に改称しました。また、医薬品部門に所属する連結子会社の、その他部門に含まれていた事業を医薬品部門に変更しました。2010年度の業績についても、比較のためこれらの組み替えを行っています。

財務ハイライト

売上高



営業利益



1. 経営成績

(1) 売上高と営業利益

売上高は、基礎化学での市況上昇や情報電子化学、健康・農業関連事業での出荷増加、さらに在外子会社の邦貨換算差の影響もあり、前連結会計年度に比べ1,329億円増収の2兆3,767億円となりました。なお、海外売上高は1兆4,284億円となり、海外売上高比率は60.1%でした。

売上総利益は、交易条件の改善等により、前連結会計年度に比べ447億円増益の6,489億円となり、売上総利益率も、前連結会計年度に比べ0.4ポイント上昇し27.3%となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費が増加したことや邦貨換算差の影響等により、前連結会計年度に比べ182億円増加し5,215億円となりましたが、売上高に対する比率は、前連結会計年度に比べ0.5ポイント低下し21.9%でした。なお、研究開発費は前連結会計年度に比べ66億円増加し1,479億円となり、売上高に対する比率は6.2%となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ265億円増益の1,273億円に、営業利益率は前連結会計年度より0.9ポイント上昇し5.4%となりました。

(2) 営業外収益・費用と当期純利益

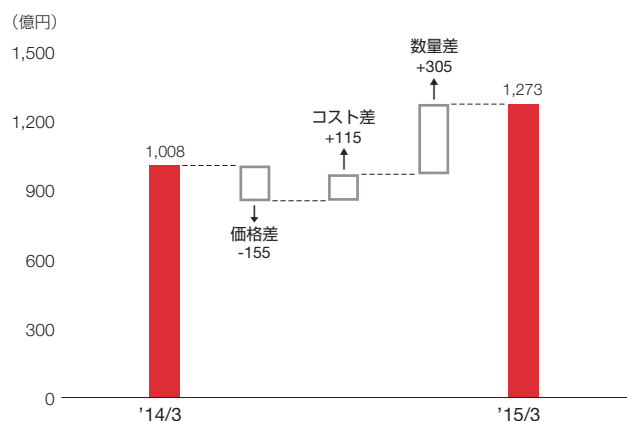
営業外損益は、前連結会計年度の103億円の利益から198億円増加し、301億円の利益となりました。ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッドおよびペトロ・ラービグ社等の業績改善により持分法投資利益が増加したことや、為替差益が増加したことが主な要因です。

この結果、経常利益は前連結会計年度の1,111億円に対し463億円増加し、1,574億円となりました。

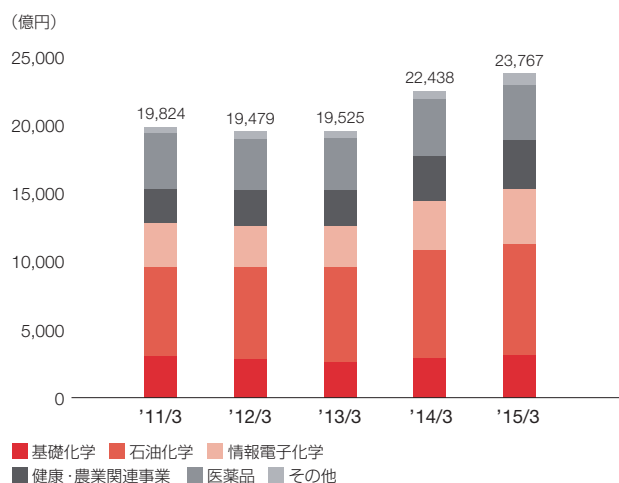
特別利益は、固定資産売却益、投資有価証券売却益、受取補償金および受取損害賠償金で合計247億円計上し、前連結会計年度の90億円に比べ157億円増加しました。固定資産売却益は、子会社の保有する土地および建物等の売却により162億円を計上いたしました。

特別損失は、減損損失および事業構造改善費用で合計655億円計上し、前連結会計年度の339億円に比べ315

営業利益の変動要因 2013年度：2014年度



部門別売上高



部門別業績

	億円						営業利益 増減率
	'14/3 売上高	'14/3 営業利益	'14/3 営業利益率	'15/3 売上高	'15/3 営業利益	'15/3 営業利益率	
基礎化学	¥ 2,869	¥ (109)	(3.8%)	¥ 3,120	¥ (4)	(0.1%)	—
石油化学	7,920	49	0.6	8,062	212	2.6	329.1%
情報電子化学	3,623	349	9.6	4,051	324	8.0	(7.1)
健康・農業関連事業	3,270	382	11.7	3,624	569	15.7	49.0
医薬品	4,188	471	11.2	4,036	290	7.2	(38.4)
その他	568	84	14.7	875	157	17.9	86.9
調整額	—	(218)	—	—	(275)	—	—
合計	22,438	1,008	4.5	23,767	1,273	5.4	26.3

億円増加しました。減損損失は、英国子会社における高分子有機EL材料およびデバイスに係る特許権や当社におけるアルミナ製造設備等について333億円を計上いたしました。事業構造改善費用は、当社および子会社における有形固定資産除却損等で322億円を計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の862億円に対し305億円増加し、1,167億円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額は456億円となり、税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、39.1%となりました。

この結果、少数株主損益調整前当期純利益は、711億円となりました。

少数株主利益は、主として大日本住友製薬株式会社や住友共同電力株式会社などの連結子会社の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の180億円に比べ9億円増加し、当連結会計年度は189億円となりました。

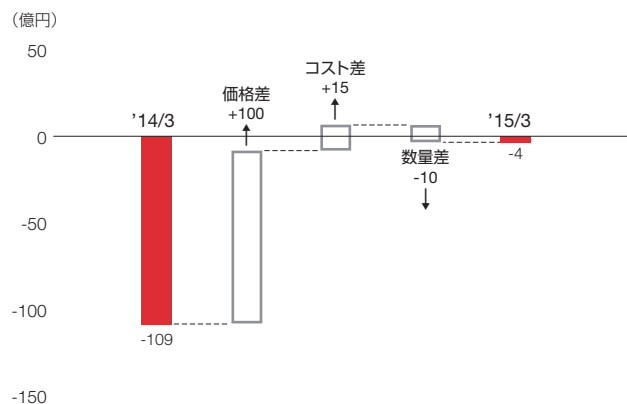
この結果、当期純利益は、前連結会計年度の370億円に対し152億円増加し、522億円となりました。

(3)配当

当期の期末配当は、1株につき3円として実施しました。これにより、中間配当(1株につき6円)を含めた当期の年間配当は、前期と同額の1株につき9円となりました。

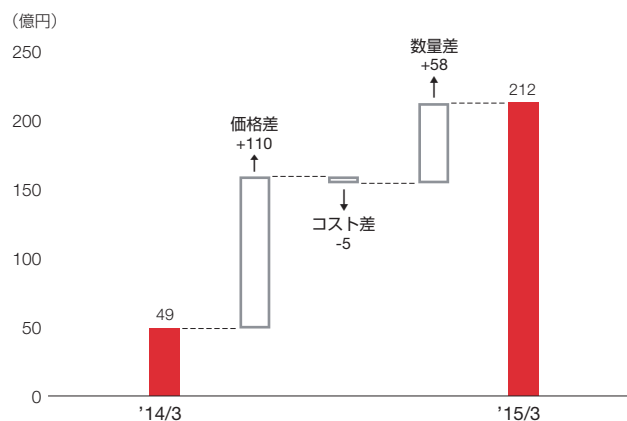
基礎化学

営業損失の変動要因 2013年度：2014年度



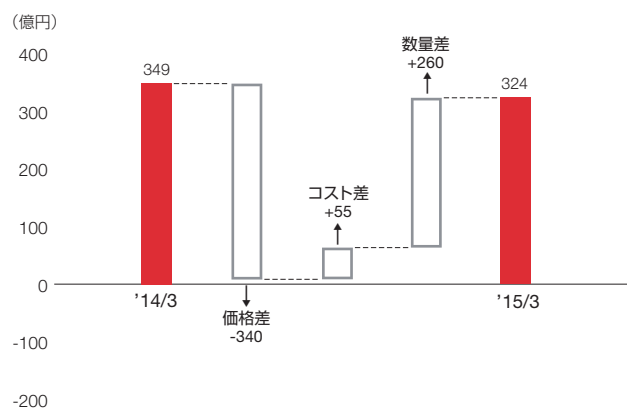
石油化学

営業利益の変動要因 2013年度：2014年度



情報電子化学

営業利益の変動要因 2013年度：2014年度



2. 部門別情報

(1)基礎化学

メタアクリルは出荷の増加や市況の上昇により販売が増加しました。アルミニウムも市況の上昇により販売が増加しました。一方、合成繊維原料は市況の低迷が続き、出荷も減少しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ251億円増加し3,120億円となりましたが、営業損益は前連結会計年度に比べ105億円改善したものの、4億円の損失となりました。

(2)石油化学

当連結会計年度後半の原料価格の下落により、石油化学品の市況は下落しました。合成樹脂は市況の下落はありましたが、シンガポールや国内の出荷が増加しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ141億円増加し8,062億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ163億円増加し212億円となりました。

(3)情報電子化学

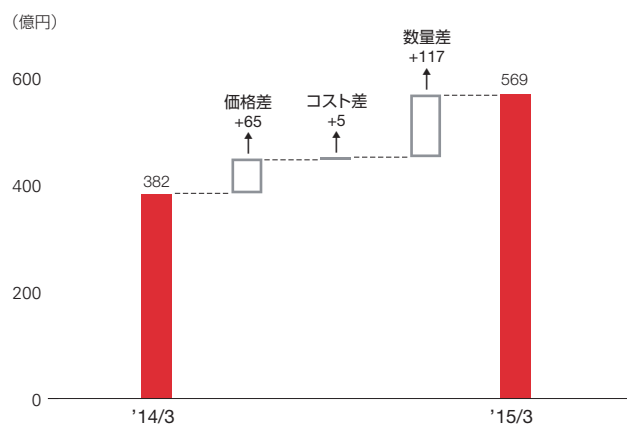
液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムやタッチセンサーパネルは、販売価格は下落しましたが、需要の増加により出荷が増加しました。また、円安による在外子会社の邦貨換算差の影響もありました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ429億円増加し4,051億円となりました。一方、販売価格下落の影響により、営業利益は前連結会計年度に比べ25億円減少し324億円となりました。

(4)健康・農業関連事業

メチオニン(飼料添加物)は市況の回復により販売が増加しました。農薬は消費税増税等の影響により国内出荷が減少しましたが、海外では拡販により出荷が増加しました。更に、円安による影響もあり、この結果、売上高は前連結会計年度に比べ354億円増加し3,624億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ187億円増加し569億円となりました。

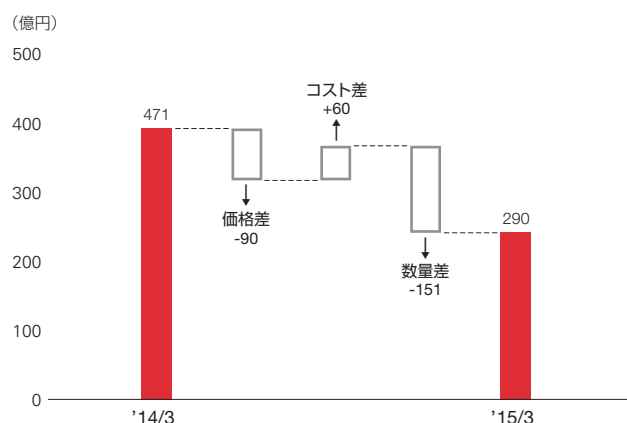
健康・農業関連事業

営業利益の変動要因 2013年度：2014年度



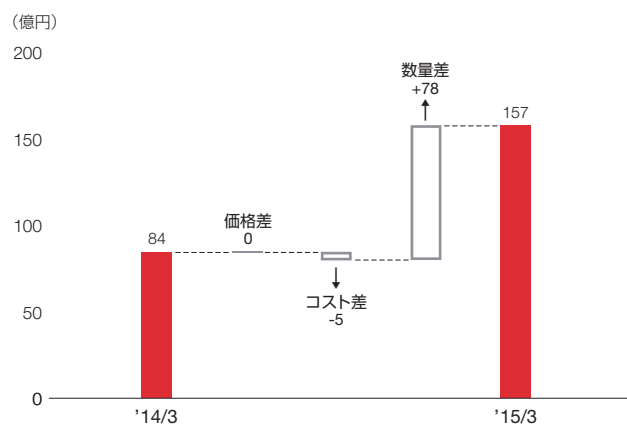
医薬品

営業利益の変動要因 2013年度：2014年度



その他

営業利益の変動要因 2013年度：2014年度



(5)医薬品

北米では、独占販売期間の終了により、ルネスタ(催眠鎮静剤)の出荷が大きく減少しましたが、ラツォダ(非定型抗精神病薬)の出荷拡大に加え、円安の影響もあり、増収となりました。中国ではメロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)の出荷が大きく伸長しました。一方、国内では、薬価改定や後発品の影響により販売が大幅に減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ152億円減少し4,036億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ181億円減少し290億円となりました。

(6)その他

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っております。また、当連結会計年度にはペトロ・ラービグ社向けの役務提供が含まれております。これらの売上高は前連結会計年度に比べ306億円増加し875億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ73億円増加し157億円となりました。

3. 財政状態

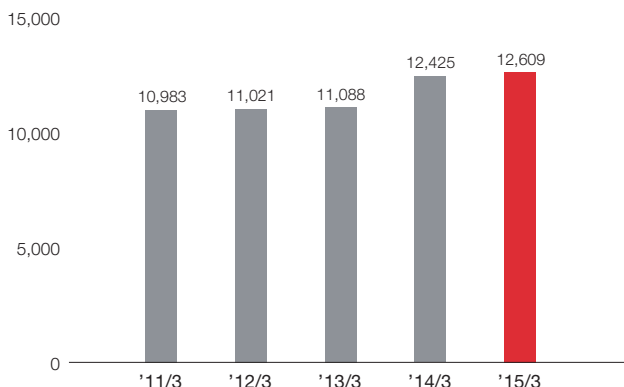
(1)財政政策

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債およびコマーシャル・ペーパーの発行等により、必要資金を調達しています。当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期に亘り安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することです。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,020億円であり、流動比率(流動資産/流動負債)は145.0%となっています。また、短期的な資金需要に対応するため、コマーシャル・ペーパーの発行枠を1,800億円(当連結会計年度末の発行残高400億円)と大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび、大手外銀のシンジケート団による210億円のマルチカレンシー(円・米ドル・ユーロ建)によるコミットメント・ラインを有しています。

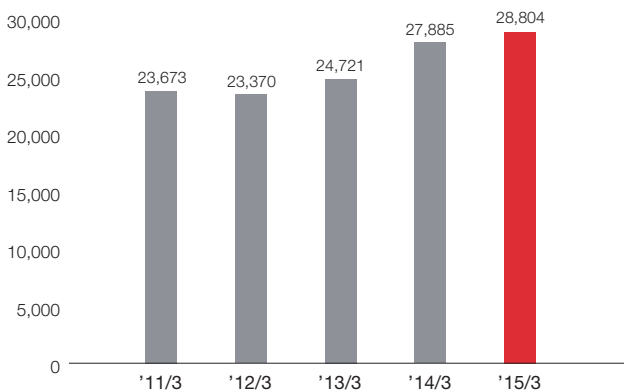
流動資産合計

(億円)



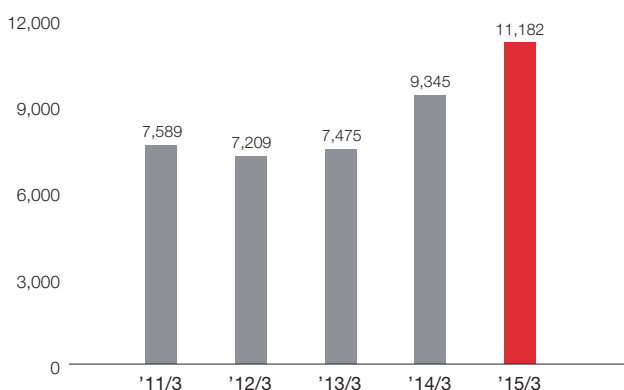
資産合計

(億円)



純資産合計

(億円)



(2)財政状態

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ919億円増加し2兆8,804億円となりました。在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円安となったことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ918億円減少し1兆7,622億円となりました。有利子負債(短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く)が前連結会計年度末に比べ944億円減少し、9,802億円となったことが主な要因です。

純資産(少数株主持分を含む)は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額や利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,837億円増加し1兆1,182億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて4.4ポイント上昇し、27.5%となりました。

4. キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加やラービグ第2期計画に係る立替金の回収等により、前連結会計年度に比べ665億円増加し、2,609億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社の保有する土地および建物等の売却により固定資産の売却による収入が増加したことに加え、投資の厳選等により固定資産の取得による支出が減少した結果、前連結会計年度に比べ785億円支出が減少し、566億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の592億円の収入に対して、当連結会計年度は2,042億円の収入となりました。

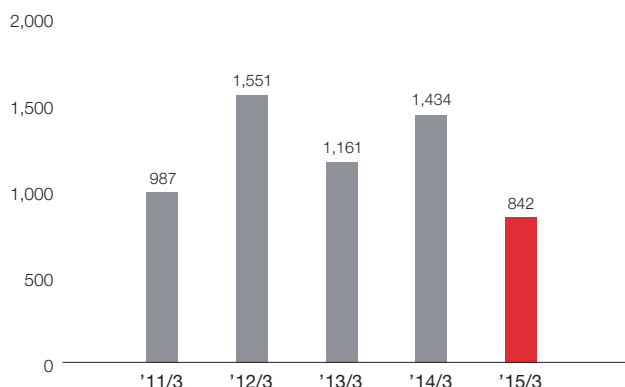
財務活動によるキャッシュ・フローは、1,515億円の支出となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ697億円増加し、2,020億円となりました。

5. 設備投資

当社グループは、当連結会計年度は、製造設備の新設、増強、整備を中心に総額842億円の設備投資を行いました。

設備投資額

(億円)

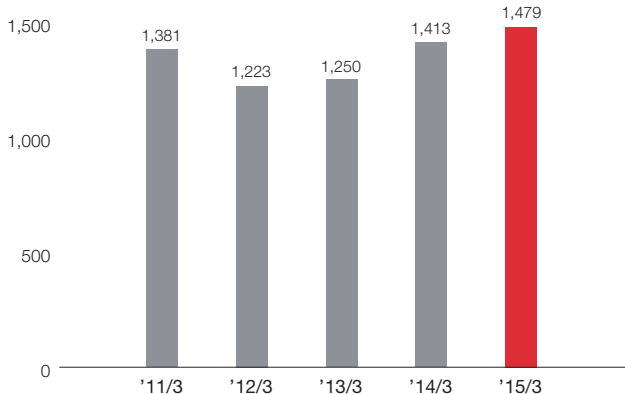


当期に完成した主要設備は、健康・農業関連事業部門での米国子会社の微生物農薬原体製造設備(新設)です。また、当期建設中の主要設備は、情報電子化学部門での当社の新型偏光板製造設備(新設)、石油化学部門での当社の千葉工場再構築に関連した諸設備(新設)であります。

部門別では、基礎化学部門で119億円、石油化学部門で132億円、情報電子化学部門で175億円、健康・農業関連事業部門で167億円、医薬品部門で165億円、その他部門で83億円の設備投資を行いました。

研究開発費

(億円)



6. 研究開発

当社グループは、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進しています。

当連結会計年度においては、2013年度から2015年度までの中期経営計画に従い、環境・エネルギー、ライフサイエンス、ICT(情報・通信技術)の3分野に研究資源を重点投入するとともに、異分野技術融合による新規事業の芽の発掘とその育成に取り組みました。当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度に比べ66億円増加し、1,479億円となりました。

設備投資額の内訳

億円、%

	'10/3		'11/3		'12/3		'13/3		'14/3		'15/3	
新設・増強												
基礎化学	¥ 76	7%	¥130	13%	¥ 199	13%	¥ 269	23%	¥ 159	11%	¥ 82	10%
石油化学	66	6	89	9	154	10	114	10	153	11	72	9
精密化学	129	13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報電子化学	98	10	252	26	642	41	168	14	495	35	138	16
健康・農業関連事業	200	19	124	12	144	9	208	18	133	9	154	18
医薬品	40	4	31	3	39	3	53	5	59	4	49	6
その他	106	10	83	8	34	2	54	5	43	3	49	6
合計	¥ 716	69%	¥709	71%	¥1,212	78%	¥ 866	75%	¥1,042	73%	¥544	65%
合理化	54	5	46	5	39	3	31	3	48	3	45	5
研究	77	8	67	7	106	7	129	11	130	9	83	10
その他	186	18	165	17	194	12	135	11	214	15	170	20
合計	¥1,032	100%	¥987	100%	¥1,551	100%	¥1,161	100%	¥1,434	100%	¥842	100%

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,792	112,258
受取手形及び売掛金	448,415	456,054
有価証券	81,953	111,301
商品及び製品	318,620	317,994
仕掛品	12,982	14,518
原材料及び貯蔵品	97,848	107,368
繰延税金資産	56,909	60,526
その他	144,572	82,804
貸倒引当金	△1,564	△1,917
流動資産合計	1,242,527	1,260,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	639,961	660,694
減価償却累計額	△387,234	△401,591
建物及び構築物（純額）	252,727	259,103
機械装置及び運搬具	1,588,005	1,656,044
減価償却累計額	△1,288,678	△1,381,795
機械装置及び運搬具（純額）	299,327	274,249
土地	83,200	82,765
建設仮勘定	50,463	44,342
その他	174,521	177,388
減価償却累計額	△137,398	△143,412
その他（純額）	37,123	33,976
有形固定資産合計	722,840	694,435
無形固定資産		
のれん	86,813	95,249
特許権	21,069	5,200
ソフトウェア	11,542	12,204
仕掛研究開発	56,072	64,456
その他	19,864	26,984
無形固定資産合計	195,360	204,093
投資その他の資産		
投資有価証券	450,094	518,800
長期貸付金	63,988	74,766
退職給付に係る資産	58,645	68,276
繰延税金資産	21,495	17,701
その他	34,466	42,278
貸倒引当金	△908	△859
投資その他の資産合計	627,780	720,962
固定資産合計	1,545,980	1,619,490
資産合計	2,788,507	2,880,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	296,072	258,161
短期借入金	238,007	166,541
1年内償還予定の社債	45,000	80,000
コマーシャル・ペーパー	60,000	40,000
未払法人税等	18,540	14,357
売上割戻引当金	26,421	36,352
賞与引当金	26,376	29,236
その他の引当金	16,045	20,073
その他	222,753	225,125
流動負債合計	949,214	869,845
固定負債		
社債	352,000	302,000
長期借入金	379,591	391,632
繰延税金負債	84,110	96,253
引当金	20,603	26,301
退職給付に係る負債	31,065	34,178
その他	37,418	41,971
固定負債合計	904,787	892,335
負債合計	1,854,001	1,762,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,695
利益剰余金	444,671	477,445
自己株式	△8,816	△8,870
株主資本合計	549,249	581,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,604	104,841
繰延ヘッジ損益	△358	△97
土地再評価差額金	4,130	4,363
為替換算調整勘定	△1,420	82,284
退職給付に係る調整累計額	13,092	17,959
その他の包括利益累計額合計	94,048	209,350
少数株主持分	291,209	326,897
純資産合計	934,506	1,118,216
負債純資産合計	2,788,507	2,880,396

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	2,243,794	2,376,697
売上原価	1,639,649	1,727,803
売上総利益	604,145	648,894
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	46,375	46,779
広告宣伝費及び販売促進費	43,444	49,463
給料及び手当	129,266	138,352
減価償却費	25,833	15,088
研究費	138,567	145,032
その他	119,818	126,834
販売費及び一般管理費合計	503,303	521,548
営業利益	100,842	127,346
営業外収益		
受取利息	1,908	2,604
受取配当金	6,048	11,537
持分法による投資利益	12,027	23,931
為替差益	4,837	9,957
雑収入	9,255	9,986
営業外収益合計	34,075	58,015
営業外費用		
支払利息	7,566	8,504
社債利息	5,179	4,898
コマーシャル・ペーパー利息	92	81
休止設備費用	2,462	3,296
雑損失	8,509	11,168
営業外費用合計	23,808	27,947
経常利益	111,109	157,414
特別利益		
固定資産売却益	2,586	16,241
投資有価証券売却益	3,414	4,090
受取補償金	—	2,700
受取損害賠償金	—	1,711
負ののれん発生益	1,740	—
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	1,284	—
特別利益合計	9,024	24,742
特別損失		
減損損失	21,823	33,258
事業構造改善費用	10,648	32,196
投資有価証券評価損	1,462	—
特別損失合計	33,933	65,454
税金等調整前当期純利益	86,200	116,702
法人税、住民税及び事業税	30,867	37,772
法人税等調整額	373	7,826
法人税等合計	31,240	45,598
少数株主損益調整前当期純利益	54,960	71,104
少数株主利益	17,983	18,912
当期純利益	36,977	52,192

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	54,960	71,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,771	29,211
繰延ヘッジ損益	△592	△15
為替換算調整勘定	54,260	84,998
退職給付に係る調整額	—	3,110
持分法適用会社に対する持分相当額	29,181	26,051
その他の包括利益合計	100,620	143,355
包括利益	155,580	214,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,747	167,513
少数株主に係る包括利益	33,833	46,946

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	89,699	23,695	419,893	△8,773	524,514	60,150	729	4,130	△93,023	—	△28,014	250,982	747,482
会計方針の変更による 累積的影響額					—								—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	89,699	23,695	419,893	△8,773	524,514	60,150	729	4,130	△93,023	—	△28,014	250,982	747,482
当期変動額													
剰余金の配当			△9,813		△9,813								△9,813
当期純利益			36,977		36,977								36,977
自己株式の取得				△46	△46								△46
自己株式の処分			△0	3	3								3
連結範囲の変動			△10		△10								△10
持分法の適用範囲の 変動			—		—								—
連結子会社の決算期の 変更に伴う増減			△2,992		△2,992								△2,992
持分法適用会社の 決算期の変更に伴う増減			616		616								616
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						18,454	△1,087	—	91,603	13,092	122,062	40,227	162,289
当期変動額合計	—	—	24,778	△43	24,735	18,454	△1,087	—	91,603	13,092	122,062	40,227	187,024
当期末残高	89,669	23,695	444,671	△8,816	549,249	78,604	△358	4,130	△1,420	13,092	94,048	291,209	934,506

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	89,699	23,695	444,671	△8,816	549,249	78,604	△358	4,130	△1,420	13,092	94,048	291,209	934,506
会計方針の変更による 累積的影響額			△3,636		△3,636								△3,636
会計方針の変更を 反映した当期首残高	89,699	23,695	441,035	△8,816	545,613	78,604	△358	4,130	△1,420	13,092	94,048	291,209	930,870
当期変動額													
剰余金の配当			△14,719		△14,719								△14,719
当期純利益			52,192		52,192								52,192
自己株式の取得				△54	△54								△54
自己株式の処分			△0	0	0								0
連結範囲の変動			△22		△22								△22
持分法の適用範囲の 変動			△135		△135								△135
連結子会社の決算期の 変更に伴う増減			△906		△906								△906
持分法適用会社の 決算期の変更に伴う増減			—		—								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						26,237	261	233	83,704	4,867	115,302	35,688	150,990
当期変動額合計	—	—	36,410	△54	36,356	26,237	261	233	83,704	4,867	115,302	35,688	187,346
当期末残高	89,669	23,695	477,445	△8,870	581,969	104,841	△97	4,363	82,284	17,959	209,350	326,897	1,118,216

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

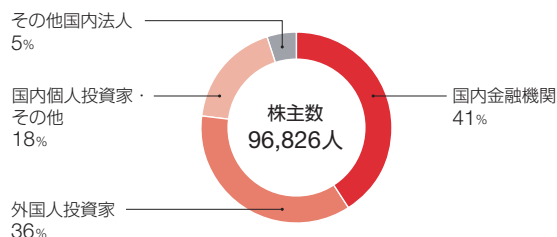
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	86,200	116,702
減価償却費	108,550	111,502
のれん償却額	7,184	7,675
減損損失	21,823	33,258
持分法による投資損益 (△は益)	△8,619	△15,950
引当金の増減額 (△は減少)	9,375	5,235
受取利息及び受取配当金	△7,956	△14,141
支払利息	12,837	13,483
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,414	△4,090
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,462	—
事業構造改善費用	8,976	30,021
固定資産売却損益 (△は益)	△2,586	△16,241
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,196	16,298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,098	8,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,154	△57,667
その他	△23,644	70,778
小計	221,048	304,935
利息及び配当金の受取額	6,980	13,268
利息の支払額	△12,924	△13,708
法人税等の支払額	△20,742	△43,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,362	260,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△42,453	△34,360
有価証券の売却及び償還による収入	47,102	49,620
投資有価証券の取得による支出	△16,339	△12,126
投資有価証券の売却及び償還による収入	24,157	13,539
固定資産の取得による支出	△153,913	△93,066
固定資産の売却による収入	4,168	22,661
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	—	△4,301
その他	2,101	1,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,177	△56,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,939	△65,336
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△52,000	△20,000
長期借入れによる収入	81,975	68,627
長期借入金の返済による支出	△68,340	△93,599
社債の発行による収入	50,000	30,000
社債の償還による支出	△50,000	△45,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,279	△1,295
自己株式の取得による支出	△43	△54
配当金の支払額	△9,813	△14,719
少数株主への配当金の支払額	△4,622	△11,768
少数株主からの払込みによる収入	2,977	1,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,084	△151,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,696	16,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,797	69,063
現金及び現金同等物の期首残高	126,949	132,321
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36	754
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,389	△141
現金及び現金同等物の期末残高	132,321	201,997

会社・投資家情報

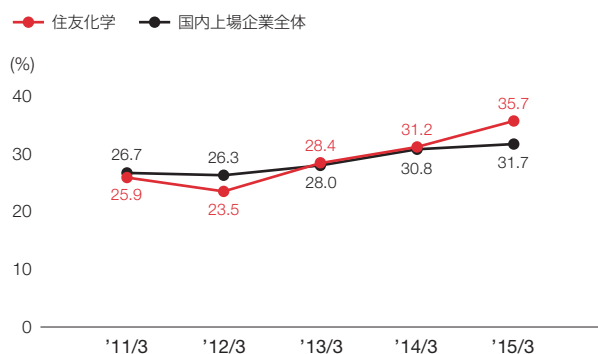
(2015年3月31日現在)

資本金	897億円
従業員数	単体 6,129人 連結 31,039人
株式の総数等	発行可能株式総数 5,000,000,000株 発行済株式総数 1,655,446,177株 (帳簿価額:897億円)
決算日	3月31日
単元株式数	1,000株
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内
株主数	96,826人
上場	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人 事務取扱い場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
独立監査人	あずさ監査法人

所有者別株式分布状況



外国人投資家持株比率



大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(千株)	割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	93,218	5.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	90,918	5.49
住友生命保険相互会社	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	41,031	2.48
株式会社三井住友銀行	38,453	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	29,000	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	26,338	1.59
STATE STREETBANK AND TRUST COMPANY 505225	26,098	1.58
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	23,734	1.43
農林中央金庫	21,825	1.32

株主還元の基本方針

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としています。

2014年度の1株当たり年間配当金は2013年度と同額の9円となりました。

IRカレンダー

2014年度(2015年3月期)

2015年	5月 年間決算発表
	6月 第134期 定時株主総会

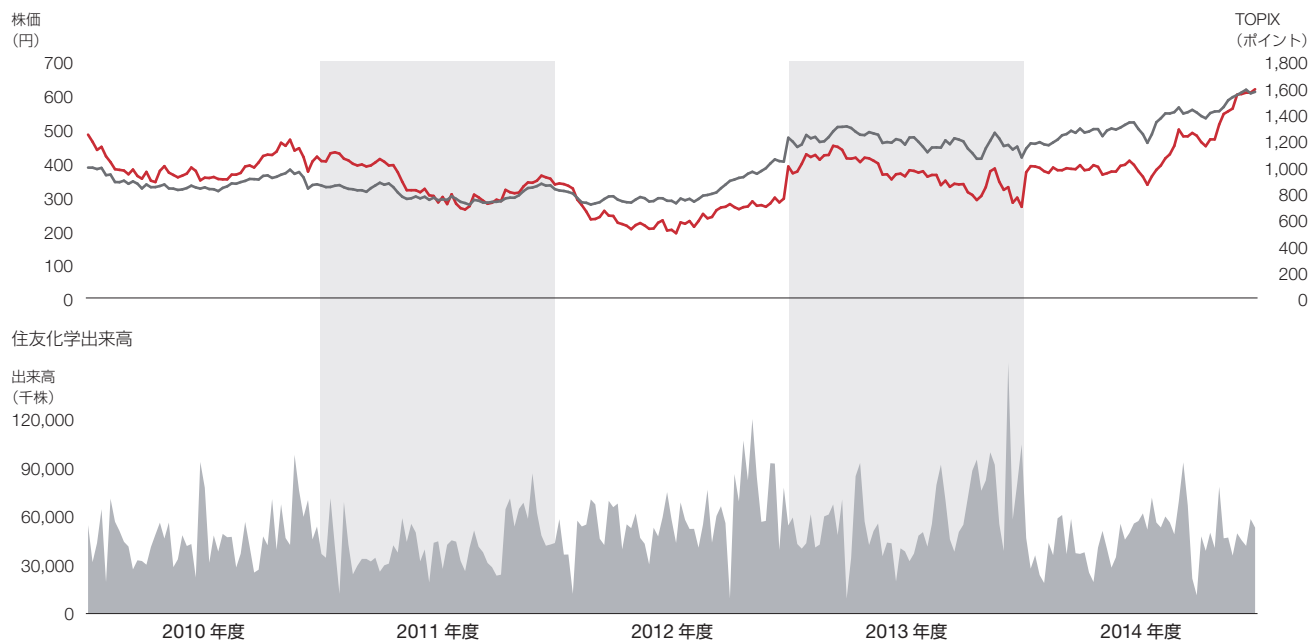
2015年度(2016年3月期)

2015年	7月 1Q決算発表
	10月 2Q決算発表
2016年	2月 3Q決算発表
	5月 年間決算発表
	6月 第135期 定時株主総会

(注) 予定については変更される可能性があります。

株価および出来高の推移

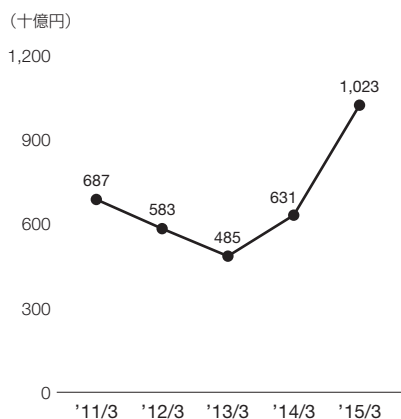
— 住友化学 (左軸) — TOPIX (右軸)



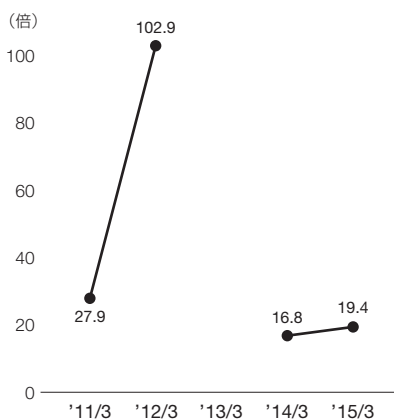
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
年間高値(円)	487	446	360	458	631
年間安値(円)	330	254	186	250	333
期末株価(円)	415	352	293	381	618
年間出来高(千株)	2,536,345	2,272,064	3,126,372	3,164,352	2,489,166

	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末
発行済株式総数(千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
時価総額(十億円)	687	583	485	631	1,023
株価収益率(PER) (倍)	27.9	102.9	—	16.8	19.4
株価純資産倍率(PBR) (倍)	1.3	1.2	1.0	1.0	1.3
外国人持株比率(%)	25.9	23.5	28.4	31.2	35.7

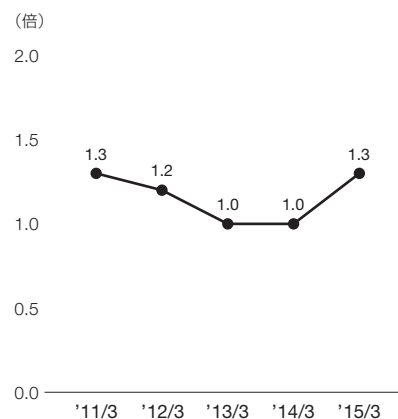
時価総額



株価収益率 (PER)



株価純資産倍率 (PBR)



住友化学株式会社

コーポレートコミュニケーション室

〒104-8260 東京都中央区新川2-27-1 東京住友ツインビル(東館)

TEL: 03-5543-5537 FAX: 03-5543-5901

www.sumitomo-chem.co.jp



レスポンシブル・ケア

